



2023

オリックス生命の現状



オリックス生命保険株式会社

はじめに

このたび、ディスクロージャー誌
「オリックス生命の現状2023」を発行いたしました。

本誌では、2022年度における当社の事業や
経営内容についてとりまとめておりますので、
当社へのご理解を深めていただけますと幸いです。

会社概要



名称	オリックス生命保険株式会社
本社所在地	東京都千代田区大手町2-3-2 大手町プレイス イーストタワー
設立	1991年4月12日
代表取締役社長	片岡 一則
資本金	590億円
株主	オリックス株式会社 (100%)

INDEX

ごあいさつ	3
オリックス生命のあゆみ	3
オリックス生命理念	5
お客さまに「良かった」と「安心」を ダイジェスト	6 7

お客さまにご満足いただくために

お客さまとの約束	11
お客さま本位の業務運営	11
保険金・給付金の支払態勢について	13
お客さまへの情報提供	16
販売チャネル	18
教育の概略	22
新規開発商品の状況	24
主な保険商品一覧	25

2022年度決算のご報告

2022年度の事業概況	28
契約の状況（個人保険）	30
収益の状況	31
資産・負債の状況	32
健全性について	33

オリックス生命における サステナビリティ

サステナビリティの推進に向けて	35
サステナビリティ方針と重要課題	35
資産運用におけるサステナビリティの考え方	37
資産運用を通じた主な取組み	37
人的資本の強化に資する取組み	38

会社概要

会社沿革	39
主要な業務の内容	40
経営の組織	40
取締役および監査役	41
執行役員	41

会計監査人の氏名または名称	41
従業員の在籍・採用状況	41
平均給与	41
店舗網一覧	42
資本金の推移	42
株式の状況	42
主要株主の状況	42

コーポレートガバナンスについて

法令等遵守態勢	43
資本健全性の確保と収益性の向上に 向けた取組み	45
情報システムに関する状況	47
利益相反管理態勢について	48
反社会的勢力に対する基本方針	49
勧誘方針	49
金融ADR制度への対応	50
個人情報保護について	50
個人情報の取扱いについて	51

オリックスグループのご紹介

企業理念	54
オリックスの概要	55
金融商品・サービス	55
その他、生活を豊かにするサービス	56
社会貢献活動	57

諸データ	58
------	----

ごあいさつ

平素より、オリックス生命をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、2022年度の決算の概要および当社の主な活動をご報告申し上げますため、ディスクロージャー誌「オリックス生命の現状2023」を作成いたしました。ご高覧の上、より一層のご理解をいただければ幸いです。

2022年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延が長引く中で、特に第7波、第8波において、感染者数が拡大し、日本全体に大きな影響を及ぼす事態となりました。罹患された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、医療従事者の皆さまや感染症の拡大防止にご尽力された皆さまに、深く感謝申し上げます。2023年に入り、ようやく感染状況に落ち着きが見え始め、経済活動の正常化が進む中で、5月から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されました。本年度は、平穏な日常に戻る1年となることを願っております。当社としましても、今回のパンデミックを経営の糧とし、今後どのような

環境変化が起きても、お客さまに寄り添い、安心をお届けすることができるよう、より一層体制を整えてまいりますと考えています。

変化の激しい1年ではありましたが、2022年度もお客さまのニーズにお応えすべく、商品やサービスの開発に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、当社の主力商品の1つである医療保険をリニューアルし、2022年4月に「キュア・ネクスト」を発売いたしました。従来のシンプルでわかりやすい保障内容やお手頃な保険料を維持しつつ、がんなどの三大疾病をさらに手厚く保障できる商品へと改定いたしました。また、2023年2月には、「プライム特定疾病」を発売し、法人のお客さまのニーズにも幅広くお応えできるよう、商品ラインアップの拡大を図りました。

サービス面におきましても、保険料控除証明書や保険証券の再発行に関する電話でのお申し出を、AIによる自動音声応答で24時間365日受け付けるサービスを開始し、お客さまに「いつでも」お手続きいただける体

History

オリックス生命のあゆみ

2月 オリックス生命保険株式会社に社名変更

9月 医療保険キュア発売

医療保険キュア発売を機に、個人保障分野へ本格参入

保有契約件数
100万件
突破!

1991

1993

1997

2006

2009

2011



設立披露の会

4月 オリックス・オマハ生命保険株式会社設立



9月 通信販売専用商品
オリックスダイレクト保険発売

その後、さまざまな
広告媒体に展開し、
業界トップクラスの
チャンネルに成長



6月 オリックス生命
公式キャラクターとして
「BAKU BAKU」を採用



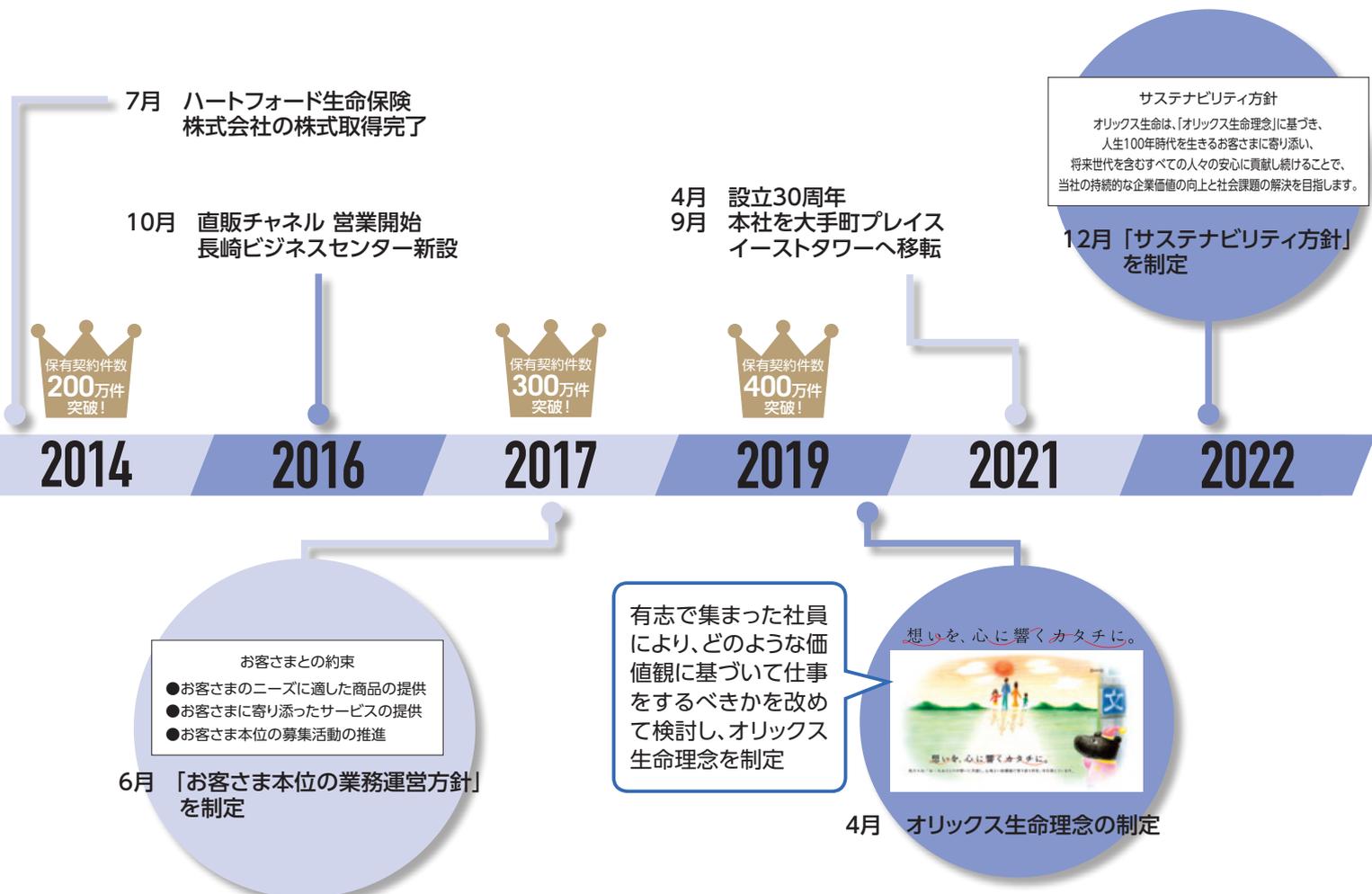
制構築を進めてまいりました。また、住所変更や保険料支払のクレジットカードの登録・変更といった各種お手続きをウェブサイト上で完結できるようにするなど、オンラインによるお手続きの拡充を図ってまいりました。

今後も、お客様の多様なニーズにお応えできる商品の開発や、各種サービスのデジタル化などを推し進めることで、お客様に「オリックス生命を選んで良かった」と思ってもらえる会社を目指してまいります。

2022年12月には、「サステナビリティ方針」を制定し、生命保険事業を通じて、社会課題の解決に貢献するための当社の基本的な考え方を明文化いたしました。当社は、今後も事業活動を通じて、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上の両立に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 片岡 一則



オリックス生命理念

想いを、心に響くカタチに。

生命保険は、自分や家族の生活を守る大切な備えです。

生命保険がお役に立つ…それは、本当はあって欲しくない出来事が起こったときです。

そのときに、お客さまに保険金・給付金を確実にお届けし、寄り添い支えることが生命保険会社の使命です。

その使命を達成し、お客さまにオリックス生命を選んで良かったと満足いただくため、

私たちは、「お一人おひとりの想いに共感し、心地よい距離感で寄り添う存在」を目指しています。

想いを、心に響くカタチに。

この理念は、私たちが仕事をするうえでの原点です。

“想い”には、お客さまの気持ちと私たちがお客さまを想う気持ちを込めています。

“心に響くカタチ”には、お客さまに「良かった」と感じていただける仕事をする意志を込めています。

オリックス生命は、この理念に基づき、

永きにわたり社会と人びとの安心に貢献していきます。

オリックス生命理念を表す絵



想いを、心に響くカタチに。

私たちは、「お一人おひとりの想いに共感し、心地よい距離感で寄り添う存在」を目指しています。

お客さまに「良かった」と「安心」を

当社とのさまざまな接点を通じて、お客さまお一人おひとりに、次のように感じていただくことを目指しています。



わたしの想いを
支えてくれる

いつもはちょうどよく、
困ったときには心づよく、
時には感動を



もっと簡単に
保険の手続きが
できたらいいのに



この先も
今の備えや知識で
十分だろうか



大切な人、
大切なものを
一生涯守りつづけたい

当社にお寄せいただいた、このようなお客さまの想いにお応えすることで「オリックス生命に入っていて良かった、これからも安心できる」と感じていただきたい

そのために、オリックス生命が大切にすること

1

「できたらいいのに」をキャッチして、いつでも・どこでも・かんたんに。

お客さまが面倒に感じる手続きを、スマートに変えていきます。

2

お一人おひとりにあった情報提供で、いつでも「すっきり」「なるほど」を。

お客さまの疑問に答えて、あらゆる場面で納得をお届けします。

3

お困りの際にはしっかり寄り添い、お客さまの「大切なものを守りたい」のサポートを。

大切な人や大切なものを守りたい、そんなお客さまの想いを全力で支えます。

オリックス生命は、お客さまの期待を超えるサービスをお届けしてまいります。
どうぞ私たちにご期待ください。

医療保険「キュア・ネクスト」「キュア・レディ・ネクスト」を発売

～三大疾病の保障をさらに手厚く、「治したい気持ち」を力強くささえる医療保険へ～

2022年4月2日に「キュア・ネクスト」「キュア・レディ・ネクスト」を発売しました。

“シンプルでわかりやすいこと”“合理的な保障をお手頃な価格でご提供すること”をコンセプトとした医療保険「キュア」は、2006年の発売以降、多くのお客さまからご支持をいただいています。本新商品「キュア・ネクスト」は、従来商品のコンセプトを継承しながらも、三大疾病（がん^(*)・心疾患・脳血管疾患）をさらに手厚く保障できる商品へと進化しました。



医療技術の進歩等により、三大疾病は治る病気になりつつあると言われる一方、人生100年時代の到来で平均寿命が延び、年齢とともにその発症リスクが高くなる傾向にあります。また、入院や治療の長期化により金銭面の負担が大きくなるケースも多い中、「キュア・ネクスト」は、保険料はお手頃なまま三大疾病の保障をより充実することで、お客さまの「治したい気持ち」をさらに力強くお支えます。

(*) 上皮内新生物を含みます。

主なリニューアルポイント

- 三大疾病をさらに手厚く保障します
保険料払込免除特則と三疾病一時金の保障範囲を「心疾患」「脳血管疾患」に拡大するとともに、「上皮内新生物」を、保険料払込免除特則の保障範囲に追加しました。
- 死亡保障にも備えられるようになります
「終身保険特約」の付加を可能とし、医療保障とともに、終身の死亡保障を一つの契約でご準備いただけるようになりました。
- 保障はシンプルでわかりやすく、保険料はお手頃なままに
医療保険キュアシリーズのコンセプトはそのままに、保障範囲は拡大しつつも、シンプルでわかりやすく、かつ合理的な保障をお手頃な価格でご準備いただけます。

法人向け新商品「プライム特定疾病」を発売

～特定疾病に重点的に備え、会社と経営者を守る生前給付保険～

2023年2月2日より、法人のお客さま向けに「PRIME特定疾病[プライム特定疾病]」を発売しました。

本商品は、特定疾病（がん（悪性新生物）・急性心筋梗塞・脳卒中）の罹患リスクに重点的に備え、万が一の場合の死亡保障も準備可能な定期保険です。経営者が特定疾病に罹患した場合の長期不在のリスク等、事業保障資金などの財源としてご活用いただけます。

経営者の平均年齢は2021年で60.3歳と過去最高を更新し、また、60歳以降の特定疾病の患者数は増加傾向^(*)にあります。職場復帰までに時間を要する場合や復帰を断念せざるを得ない状況に備え、大切な会社を守るための保険としてご活用いただくことを目的に本商品を開発しました。

(*) 参照：帝国データバンク全国「社長年齢」分析調査（2021年）および厚生労働省「平成29年患者調査」

PRIME 特定疾病

商品の主なポイント

- 特定疾病保障＋死亡保障により、事業保障資金などの財源を確保
最長98歳まで保険期間を選択でき、特定疾病に加えて万が一の場合も保障することで、経営者に必要な事業保障資金（基本保険金額1億円まで）をご準備いただけます。
- 保障が不要になった場合は、解約払戻金^(*)の活用が可能
万が一経営状況が悪化した場合の経営安定資金や、退職金の原資として、解約払戻金を活用いただけます。
※解約した場合、以後の保障はなくなります。
- 告知書のみでお申込みが可能^(*)
過去14カ月以内に健康診断・人間ドックを受診している等所定の条件を満たしている場合、本商品専用告知書で最高1億円で^(*)お申込みが可能です。告知書でお申込みいただくことにより、多忙な経営者の加入手続きの負担を軽減します。
(*) 解約払戻金の額は、契約年齢、保険期間、経過年数などによって異なります。また、保険期間満了時の解約払戻金はありません。
(*) 医師の診査が必要になる場合もあります。
(*) 第1保険期間、保険期間、契約年齢等により取扱いが異なります。

「サステナビリティ方針」を制定

～5つの重要課題に優先的に取り組み、将来世代が生きる地球環境・社会のサステナビリティを実現～

今般、オリックス生命理念に基づき、生命保険事業を通じて社会課題の解決に貢献するための基本的な考え方を明文化した「サステナビリティ方針」を制定しました。

本方針を制定するうえで、当社の事業活動と関連が深い、お客さま、ビジネスパートナー、地域・社会、従業員など、各ステークホルダーが抱える社会課題の中から、5つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。これらの重要課題の解決に優先的に取り組むことで、当社は、将来世代が生きる地球環境・社会のサステナビリティの実現に貢献してまいります。

〈サステナビリティ方針〉

オリックス生命は、「オリックス生命理念」に基づき、人生100年時代を生きるお客さまに寄り添い、将来世代を含むすべての人々の安心に貢献し続けることで、当社の持続的な企業価値の向上と社会課題の解決を目指します。

■重要課題

- ・人生100年時代を生きるあらゆる世代の人々に向けて保険事業を通じた「安心」の提供
- ・機関投資家として責任投資の推進による持続可能な社会の実現
- ・ビジネスパートナーとの共存共栄関係の構築
- ・社員一人ひとりがさまざまな状況に応じて能力を最大限に発揮できる環境の実現
- ・持続的な成長を支えるコーポレートガバナンスの強化

■SDGsへの貢献

「重要課題」の解決に向けて取り組みながら、SDGs(*)へも貢献してまいります。



(*) 持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

直営の来店型保険ショップ「保険あんしんパーク」をららぽーと福岡に全国初出店

～保険・お金のアドバイザーが、お客さまの“未来の安心”をデザイン～

2022年4月25日に、直営の来店型保険ショップ「保険あんしんパーク」の1号店を、ららぽーと福岡に出店しました。

「保険あんしんパーク」は、当社直営店であることによる信頼感や、当社社員がご契約からアフターフォローまで直接ご対応することによる“あんしん感”をお客さまにお届けし、お客さまが心から安心できる未来と一緒にデザインすることを目指しています。保険だけでなく、お金に関するさまざまな悩みやライフプランの作成など幅広いご相談に対応し、お一人おひとりに合ったプランをご提案することで、お客さまをサポートしてまいります。

～「保険あんしんパーク」のコンセプト～



1. 気軽に立ち寄りやすく、お子さま連れのお客さまにも優しい店舗
2. オリックス生命直営店舗として、信頼感・あんしん感を提供できる店舗
3. 幅広い品ぞろえと金融の専門家に会える店舗

ご契約後のウェブ手続きサービスの拡大

～「ご契約内容のお知らせ」のペーパーレス化も開始し、ウェブサイトで確認可能に～

2022年12月21日より、住所変更や保険料支払クレジットカードの登録・変更などの6つの手続き(*)について、ウェブサイト上における取扱いを開始しました。郵送と比較しお手続きの日数を約10日間短縮できることや、お好きな時間にかんたんにお手続きいただけるようになるなど、お客さまの利便性向上の実現を図っています。

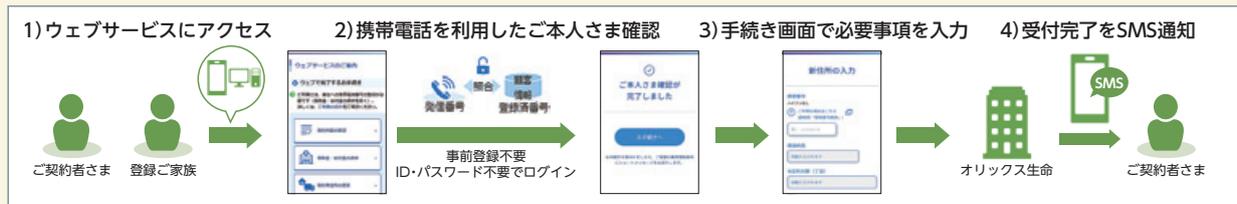
また、ご契約者さまへ年に一度郵送している「ご契約内容のお知らせ」のペーパーレス化を図り、ウェブサイトにてご契約内容を確認いただけるようにするなど、環境に配慮する取組みも開始いたしました。

(*)ウェブサイト上で取扱いを開始したサービス(2022年12月21日～)

〈完結できるお手続き〉



〈サービスイメージ図〉



「HDI格付けベンチマーク」最高評価三つ星を7年連続ダブル受賞

～「問合せ窓口」「Webサポート」部門で最高評価～

HDI-Japanが主催する「HDI格付けベンチマーク2022年【生命保険業界】」において、「問合せ窓口」「Webサポート」の2部門で最高評価の『三つ星』を獲得し、7年連続ダブル受賞を果たしました。

このたびの三つ星受賞は、電話やチャットでのお問合せに対するお客さまに寄り添った丁寧な対応や、必要な情報が見つけやすく操作性も高いウェブサイトなどが評価されたものです。



問合せ窓口部門



Webサポート部門

■ 審査員コメント抜粋

「問合せ窓口」部門：距離が縮まるひと言や挨拶があり、話しやすい雰囲気を作っている。共感の言葉が随所にあるので、相談がしやすく、チャット対応からも温かみを感じられる。

「Webサポート」部門：直感的に使えるセルフヘルプが充実しており、十分に自己解決できる。

HDI格付けベンチマークとは

HDI(*)の国際標準に基づいた評価基準により、各企業の問合せ窓口のクオリティおよびパフォーマンス、ウェブサイトの見やすさや分かりやすさなどを、専門審査員と一般公募の消費者が顧客の視点で評価するものです。

(*)1989年に設立されたITサポートサービスにおける世界最大の会員団体

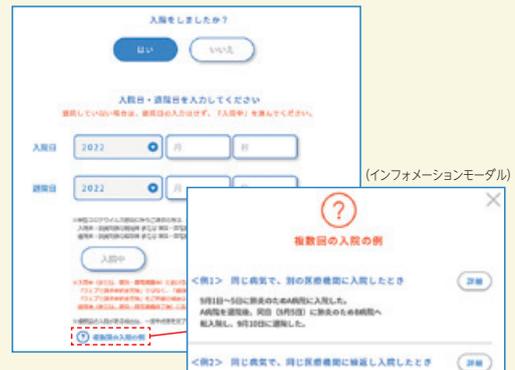
UCDAアワード2022で当社「ウェブ給付金請求サービス」が最優秀賞を受賞 ～保険料シミュレーションツール「かんたん保険ナビ」は、アナザーボイス賞～

一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が主催する「UCDAアワード2022」のデジタル部門において、給付金のご請求をウェブサイト上でお手続きいただける「ウェブ給付金請求サービス」が最優秀賞「UCDAアワード」を、保険料シミュレーションツール「かんたん保険ナビ」が「アナザーボイス賞」を受賞しました。

〈UCDAアワード 受賞理由〉

●ウェブ給付金請求サービス

- 「事前登録の不要」や「自動入力機能」によって迷うことなく請求申請ができ、負担軽減の工夫が随所に見られる。
- ポップアップ画面で進捗や補助情報が示されることで、段取りを把握しながら操作することができる点など、顧客満足度を向上させる良心的な取組みが見て取れる。
- 見やすい画面とすっきりしたレイアウト、適切な情報量など、生活者に配慮したデザインで構成されている。



〈アナザーボイス賞 受賞理由〉

●保険料シミュレーションツール「かんたん保険ナビ」

- 1画面ごとの選択項目が絞られているため入力項目が少なく済み、診断結果までスムーズに操作できる。
- 前画面に戻らなくても条件を修正できる点など顧客満足度も高い。
- 全体的にやさしい表現に徹しており、ウェブに不慣れな生活者、世代でも直感的に操作できる。



UCDAアワードとは

企業・団体・行政が生活者に発信するさまざまな情報媒体を、産業・学術・生活者の「集合知」により開発した基準を使用して「第三者」が客観的に評価し、優れたコミュニケーションデザインを表彰するものです。

業務の効率化や業容拡大へ特に優れた取組みを行った企業を表彰する「IT優秀賞(マネジメント領域)」を受賞

～クラウド化でサービス開発工数を最大70%削減し、ビジネスサイクルを加速～

公益社団法人企業情報化協会が主催する2022年度「IT賞」において、「IT優秀賞(マネジメント領域)」を受賞しました。今回の受賞は、社内の既存システムを外部のクラウド環境にシフトするとともに、クラウドサービスの効果的な利活用により、当社のビジネスサイクルを加速させた点が評価されました。

当社におけるシステム開発は、自社にて一定の時間や人手をかけ構築・運用してきましたが、外部のクラウドサービスを活用することで、従来と比較し、お客さま向けデジタルサービスの開発工数を最大70%程度削減可能としました。また、クラウドサービスを有効的に活用するための社内方針の策定とともに、クラウドサービスの稼働状況を常時監視し、障害の兆候を検知した場合には事業継続をしながら速やかにサービス復旧ができるオペレーションを確立しました。

IT賞とは

“ITを高度に活用したビジネス革新”に顕著な努力を払い、成果を挙げたと認めうる企業・団体・機関および個人に対して、公益社団法人企業情報化協会が授与するものです。



お客さまにご満足いただくために

お客さまの声に耳を傾け、サービス向上と改善を図るため、さまざまな活動に取り組んでいます。

お客さまとの約束

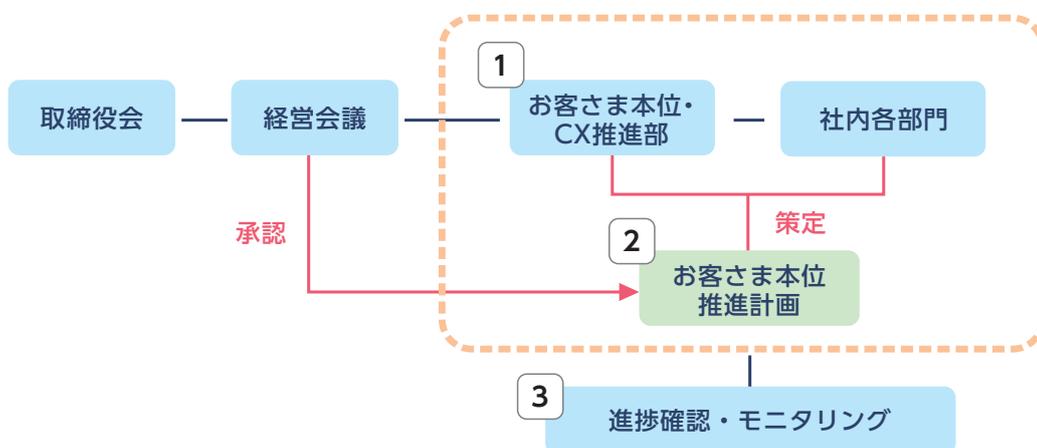
私たちは、「お客さまがオリックス生命を選んで良かったとご納得・ご満足されること」が一番大切であると考えます。お客さまに信頼していただける保険会社であり続けられるよう、お客さまからいただくご意見・ご要望をもとに商品・サービスの改善を継続的に進め、以下の実践に全力を尽くします。

- お客さまのニーズに適した商品の提供
- お客さまに寄り添ったサービスの提供
- お客さま本位の募集活動の推進

お客さま本位の業務運営

「お客さま本位の業務運営」を実現するための態勢

当社では、全役職員が「お客さま本位」を最優先に行動し、お客さま本位の改革や新たなサービスを創出するために、以下の態勢としています。



① お客さま本位・CX推進部

「お客さま本位の業務運営」を全社に浸透させ、経営戦略化し推進するために、専門部署を設置しています。

② お客さま本位推進計画

「お客さま本位の業務運営」実現のために策定します。策定には経営会議の承認が必要です。

③ 進捗確認・モニタリング

お客さま本位・CX推進部が、「お客さま本位推進計画」策定後の状況を確認します。

お客さまから寄せられた苦情の件数

2022年度に当社にお寄せいただいた、業務・商品等に対する不満足の原因である「苦情」の件数と内訳 (単位:件、%)

項目	新契約	収納	保全	保険金・給付金	その他	2022年度総計
苦情件数	8,362	4,605	8,129	72,347	15,595	109,038
占 率	7.7	4.2	7.5	66.4	14.3	100.0

お客さまの声をもとに取組んだ改善事例

お客さまからいただいた声は改善のヒントの宝庫です。これからも、お客さまの不満足を満足に変えるため、各種改善を進めてまいります。

お客さまの声

毎月の保険料の支払いをクレジットカードに変更したいけど、日中は忙しいので電話できない。
スマホで簡単に変更できないかしら・・・

改 善 後

PC・スマートフォンで利用できるウェブ手続きサービスにおいて、「契約内容の確認・登録情報の変更(住所や保険料支払いのクレジットカード・口座の変更など)」の取扱いを開始しました。

ウェブ手続きサービスは、お手続きの際に発生するお客さまのお手間(コンタクトセンターへの電話、請求書類の取寄せ、必要書類の用意、書類への記入、書類の郵送など)を解消し、PC・スマートフォンからウェブサイト上で簡単に手続きが完結するサービスです(*1)。

2019年度から「入院・手術の給付金のご請求」のウェブ手続きサービスを開始していますが、お客さまの更なる利便性の向上を目指し、2022年度から「ご契約内容の確認や登録情報の変更等」についても、ウェブサイト上でお手続きが可能となりました。また、ご利用にあたっては、ID/パスワードが不要で、お客さまご自身が把握している情報だけで簡単にログインできる仕組みとなっています。

なお、当社ではこれまで、年に一度「ご契約内容のお知らせ」を郵送し、ご契約者さまに契約内容をご確認いただいていたが、お客さまの利便性の向上と地球環境への配慮を目的として、郵送でのご提供を停止し、お客さまには当社からお送りするSMSのURLからいつでも・簡単にウェブサイト上でご契約内容を確認していただける取組み(ペーパーレス化)を開始しています(*2)。

(*1) ご利用条件に該当しない場合は、従来どおり書類のお手続きが必要です。

(*2) 一部のお客さまには引き続き郵送でお送りしています。ご希望に応じて「SMS通知(ウェブサイト)」か「郵送(書類)」のどちらかに変更いただけます。

保険金・給付金の支払態勢について

支払管理態勢

保険金・給付金のお支払いは、生命保険事業において最も基本的かつ重要な機能です。公平性と健全性を確保しつつ、適切かつ迅速な支払業務の遂行に努めています。

これまでは右記の取組みを中心に、支払管理態勢の整備を進めてきました。2023年度においても、さらに支払管理態勢を強化してまいります。

【取組内容】

- 迅速かつ正確にお支払いするための事務改善
- 社員教育態勢の充実
- 保険金・給付金を漏れなくお支払いするための検証態勢の整備
- お支払可否判断の適切性を確保するための審査態勢の整備

適切なお支払いを確保するための組織体制

1 査定結果の検証態勢

保険金部と別組織である「支払審査部」が査定結果を検証し、査定の適切性を確保する態勢を強化しています。

2 保険金等支払審議会を設置

「保険金等支払審議会」では、保険金部による査定結果と支払審査部による検証結果が異なる事案について、法令・規約・社会通念などに照らし、審議を行っています。

3 支払結果相談窓口の設置

お客さまが査定結果に疑問をもたれた場合や、ご納得いただけない場合の専用お問合せ先として、「支払結果相談窓口」を設置しています。査定結果について、丁寧かつわかりやすいご説明に努めています。

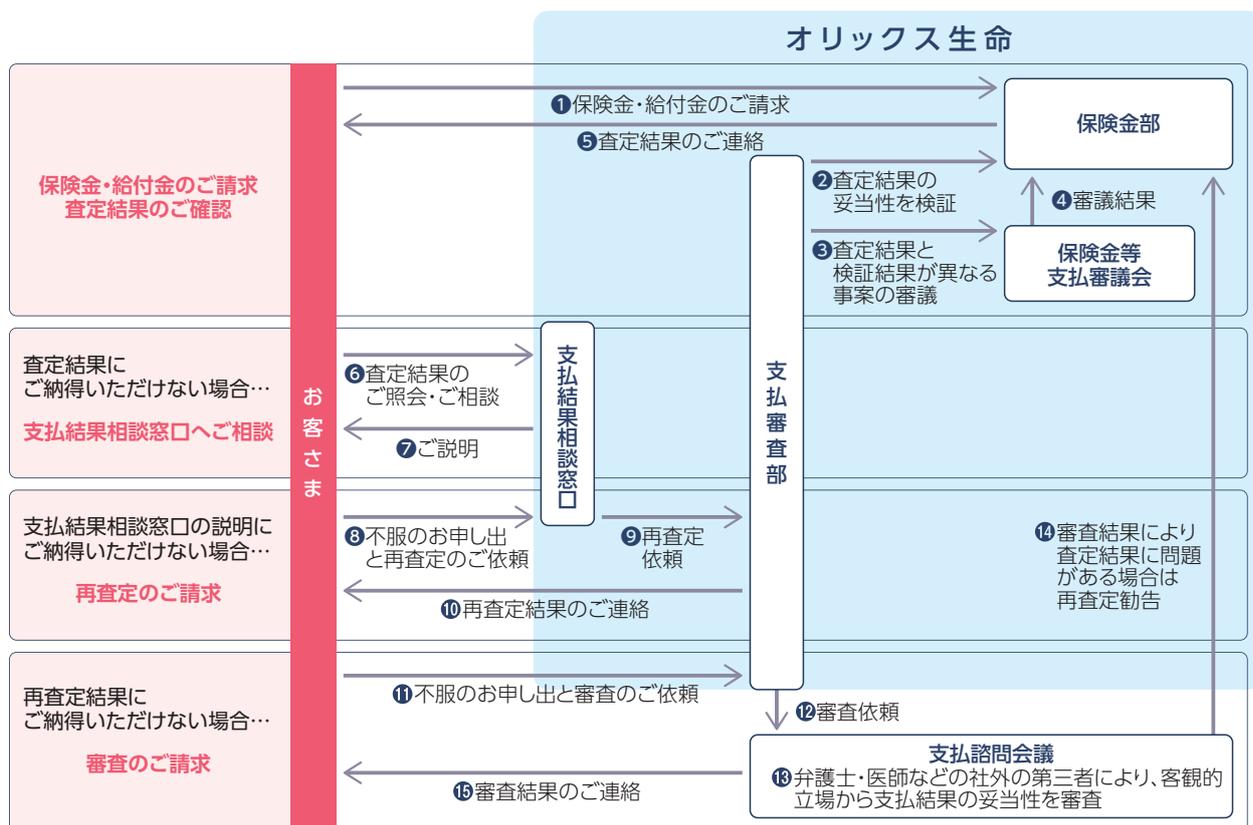
4 支払審査部による再査定

「支払結果相談窓口」の説明にご納得いただけない場合、当社に再査定をご請求いただけます。「支払審査部」が再度、支払査定を行います。

5 支払諮問会議による審査

再査定結果にもご納得いただけない場合は、弁護士や医師など、社外の第三者で構成された「支払諮問会議」に審査をご請求いただけます。お客さまからご提出いただいた審査請求書や関係書類に基づき、客観的な立場から当社の査定結果の妥当性について審査します。

◆ 適切なお支払いを確保するための組織体制



ご請求時、お客さまにご満足いただくための取組み

1 給付金請求ウェブ手続きサービスの取扱い

当社ウェブサイトで、給付金のご請求手続きを完結いただけるサービスを導入しています。入退院日の入力や、診療明細書の画像データのアップロードを行うことをご請求いただけます。書類の取寄せやご記入・ご返送の必要がなく、最短で、お手続きいただいた当日に給付金の支払い決定が可能です。

また、業界初の機能として、診療明細書をAIが読み取り、治療処置内容や投薬薬剤名をもとに、傷病名や手術名の候補をお客さまのスマートフォンやPCに自動表示する機能を搭載しています。ご請求時に必要な傷病名等の入力が必要なくなり、お客さまのご負担を減らすことができます。

2 先進医療給付金直接支払サービスの取扱い

先進医療の中でも特に高額な「がんの重粒子線治療および陽子線治療」の技術料を、当社から医療機関に直接お支払いするサービスです。お客さまに高額な技術料をご負担いただく必要がなく、安心して治療に専念していただけます。

3 お支払いできない場合の診断書代金相当額の返金

保険金・給付金の支払対象となるかわかりにならない場合でも迷わずご請求いただけるよう、お支払いができない場合には、お客さまにご負担いただいた診断書代金相当額を返金させていただきます。

4 当社書式以外の診断書による代用

他社書式の診断書または医療機関書式の診断書でも代用いただけます。(コピー可)

必要事項の確認ができない場合は、改めて当社の診断書のご提出をお願いすることがあります。

5 簡易請求の取扱い

お客さまのご負担となる費用や手間を軽減するために、診断書の代わりに領収書などでご請求可能な「簡易請求」をご利用いただけます。

6 手続き状況お知らせサービス

携帯電話のショートメッセージ(SMS)を利用して、給付金請求手続きの状況をお客さまへタイムリーに通知するサービスです。「書類の到着や支払いの完了をすぐ知りたい」というお客さまの声にお応えしました。

※**1**～**5**は、所定の条件を満たす必要があります。

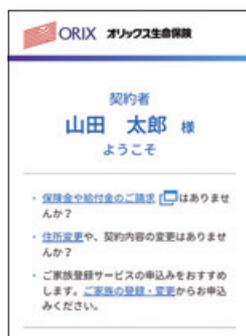
保険金・給付金等を漏れなくご請求いただくための取組み

1 パンフレット・ご契約のしおり/約款

ご加入時にお渡しするパンフレット・ご契約のしおり/約款は、図解をして、保障内容をわかりやすくする工夫を行っています。

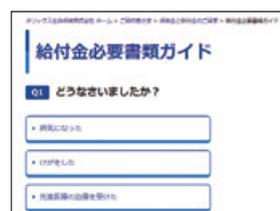
2 ご契約内容のお知らせ

年1回、郵送またはSMSにてお届けする「ご契約内容のお知らせ」で、保障内容に加え、保険金・給付金等のご請求がないかをご確認いただくようご案内しています。



3 必要書類ガイド

当社ウェブサイトでは、ご請求手続きをスムーズに行っていただける「必要書類ガイド」をご利用いただけます。入院・手術に関する質問に回答すると、お客さまに必要な書類をその場でダウンロードいただけます。



お支払いの状況

契約件数の伸長に伴い、お支払件数も増加傾向にあります。

お支払件数が増加しても、適切かつ迅速なお支払いを維持できるよう、支払管理態勢を一層強化してまいります。

◆ お支払いした件数・金額(2022年度)

(単位:件、百万円)

項目	保険金	給付金 (死亡一時金含む)	年金 (一時支払含む)	合計
お支払件数	10,348	1,033,279	88,131	1,131,758
お支払金額	37,240	85,973	46,785	169,999

◆ お支払いに該当しないと判断した件数(2022年度)

(単位:件)

お支払いに該当しない理由	保険金	給付金 (死亡一時金含む)	年金 (一時支払含む)	合計
詐欺取消・詐欺無効	2	17	0	19
不法取得目的無効	0	0	0	0
告知義務違反解除	86	1,922	0	2,008
重大事由解除	0	87	0	87
免責事由該当	55	38	0	93
支払事由非該当	171	7,355	0	7,526
その他	1	294	0	295
合計	315	9,713	0	10,028

※件数・金額は、生命保険協会にて策定した計上基準に則って集計した個人保険・個人年金保険の合計です。

※件数・金額には、満期保険金・生存給付金・無事故給付金・団体保険を含んでいません。

※死亡一時金は、保険金ではなく給付金に含めます。

— 用語のご説明 —

詐欺取消・詐欺無効

保険契約の加入に際して、保険契約者、被保険者に詐欺行為があり、保険契約が取消・無効となること

重大事由解除

保険契約者、被保険者または保険金受取人が保険金・給付金を詐取する目的で事故を起こすなどの事由により、保険契約が解除となること

不法取得目的無効

保険契約の加入に際して、保険契約者に保険金・給付金を不法に取得または他人に不法に取得させる目的があり、保険契約が無効となること

免責事由該当

保険約款に定められた保険金・給付金を支払わない事由に該当すること

告知義務違反解除

保険契約の加入に際して、保険契約者、被保険者の故意または重大な過失によって、告知いただいた内容が事実と異なり、保険契約が解除となること

支払事由非該当

責任開始日前の発病など、保険約款に定められた保険金・給付金の支払事由に該当しないこと

お客さまへの情報提供

経営に関する情報提供

「オリックス生命の現状」(当資料)

保険業法第111条に基づき、年1回、経営内容や財務状況、商品やサービスの状況をとりまとめたディスクロージャー誌「オリックス生命の現状」を発行しています。

当社ウェブサイトでもご覧いただけます。



ご契約締結前の情報提供

保険をご検討中のお客さまへの情報提供ツールとして、「パンフレット」や「提案書」などをご用意しています。お客さまが正しく商品を理解し、安心してご契約いただけるよう、各保険商品の仕組みや特長、保障内容などについてわかりやすく記載しています。取扱商品については当社ウェブサイトでもご確認いただけます。

お客さまにとってさらに見やすく、読みやすく、わかりやすくなるよう随時改良を重ねています。



デメリット情報

お客さまにとって不利益となる事項(正しく告知しなかった場合の取扱いや免責事由など)について、「契約概要」「注意喚起情報」などに明示しています。お申込みいただく前に必ず説明を行うことで、お客さまに内容を正しくご理解いただき、不利益が生じることがないように努めています。

ご契約締結後の情報提供

当社の商品にご加入いただいているお客さまには、年に1回「ご契約内容のお知らせ(オリックス生命レター)」をお送りしています。最新のご契約状況については、ウェブサービス(当社ウェブサイト)でいつでもご確認いただけます。また、毎年10月から翌年1月に生命保険料控除証明書をお送りしています。

そのほかにも、

- 保険料のお払込みに関するご案内
- ご契約が失効した場合の失効取消・復活または解約に関するご案内

- ご契約の満了や自動更新などによりご契約内容が変わる場合のご案内
 - 契約者貸付や保険料自動振替貸付中のご契約に関する利息繰入のご案内
- など、ご契約状況に応じたお知らせをお送りしています。

◆ 保険種類のご案内

当社が取扱うすべての商品と特約を記載しています。

お客さまが、さまざまな種類の商品の中からニーズに合った保険商品をお選びいただけるよう、各商品・特約の特長や仕組みについて記載しています。

◆ 契約概要

保険商品をご契約いただくにあたり、特にご確認いただきたいことがらをまとめた書面です。商品の仕組み、保障内容、付加できる特約、解約払戻金についてなど、商品の概要や保障内容に関する重要な事項を正しくご理解いただくためにわかりやすく記載しています。

◆ 注意喚起情報

保険商品をご契約いただくにあたり、特にご注意いただきたいことがらをまとめた書面です。クーリング・オフ制度、告知義務、保険金・給付金等が支払われない場合の事例や、保険金・給付金等をご請求いただく場合の注意点、外貨建商品における為替リスクなど、保険契約に関する重要な事項をわかりやすく記載しています。

◆ 意向確認書

お申込みの商品がお客さまのご意向に合致しているかを確認するための書面です。申込書ご記入の前に、保障内容、保険金額・給付金額、保険期間・払込期間、解約払戻金の有無などをご確認いただくことで、お客さまのご希望に沿った商品をご提供できるよう努めています。

◆ ご契約のしおり／約款

ご契約に伴う大切な事項を記載した冊子です。ご契約に際してのお知らせとお願いや、各種手続き、商品の内容などを詳しくご説明した「ご契約のしおり」と、ご契約時から契約消滅時までの詳細な取決めを記載した「約款」を一緒にした冊子です。

旧ハートフォード生命にてご契約いただいたお客さまへの情報提供

オリックス生命は、2015年7月1日付でハートフォード生命保険株式会社(以下、「旧ハートフォード生命」と)と合併しました。旧ハートフォード生命にてご契約をいただいた商品の内容やご契約内容の現況などについて、お客さまに正確にご理解いただけるよう努めています。

ご契約日		
「契約概要・注意喚起情報／ご契約のしおり・約款」	●変額個人年金保険 ●変額終身保険 ●定額個人年金保険	商品の仕組み・特長およびご契約に伴う重要な事項について説明しています。
「特別勘定のしおり」	●変額個人年金保険 ●変額終身保険	特別勘定が投資する投資信託の運用情報などについて説明しています。
「ご契約状況のお知らせ」	●変額個人年金保険：年4回 ●変額終身保険：年4回 ●定額個人年金保険：年1回	ご自身のご契約内容および特別勘定の運用状況、市場動向等について定期的にお知らせします。
「決算のお知らせ」 (特別勘定の運用報告書)	●変額個人年金保険：年1回 ●変額終身保険：年1回	ご契約いただいた商品の特別勘定の運用状況や市場動向についてお知らせします。
年金支払開始日の3か月前		
「年金支払開始手続きのご案内」	●変額個人年金保険 ●定額個人年金保険	年金をお受取りいただくために必要なお手続きについてご案内します。
年金支払開始日		
「年金支払状況のお知らせ」	●変額個人年金保険：年1回 ●定額個人年金保険：年1回	お受取りいただいた年金額などについて定期的にお知らせします。

◆ **ウェブサイト**：商品案内や運用状況などについて最新情報を掲載しています。

◆ **ご契約者さま専用サイト**：当社ウェブサイトの「ご契約者さま専用サイト」において、ご契約内容や資産残高の照会、保全手続き方法などをご確認いただけます。

販売チャネル

当社は、より多くのお客さまに安心をお届けするため、主に4種類の販売チャネルを通して、商品・サービスをご提供しています。

 **保険代理店による販売**

 **金融機関代理店による販売**

 **当社社員(コンサーブアドバイザー)による対面販売**

 **通信販売**

お客さまのニーズや保険の加入方法が多様化している中で、お客さまを中心に複数の販売チャネルが有機的に結合し、お客さまに対してシームレスにサービスをご提供する「オムニチャネル」を推進しています。

保険代理店による販売

当社と委託契約を締結している保険代理店は、2023年3月末現在5,269店。北海道から沖縄までの全都道府県で販売網を展開しています。

販売チャネルの中でも、保険代理店による年間の新契約保険料収入は、当社実績の約7~8割を占めています。主力商品の米ドルで運用する外貨建保険、終身保険、医療保険のほか、がん保険、定期保険、収入保障保険などお客さまのニーズに沿った商品のご提案を行っています。

これからも代理店を通じてお客さまに安心をお届けするため、質の高い商品やサービスをご提供できるように、代理店サポート態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

 **保険代理店** 2023年3月31日現在

全国5,269店

※金融機関代理店を含む

代理店サポート態勢

- 1 33支社11オフィス（2023年4月1日現在）に在籍する営業担当者を中心に、代理店の販売や保全などの業務をサポートしています。
営業担当者によるサポートは、個々の代理店に対し、お客さまへより良いご提案をするためのアドバイス、各種手続きに用いるツールの案内やフォローなどを行っています。また、支社ごとに定期的に代理店会を開催し、新商品や生命保険の周辺知識、法令関連等の情報提供なども行っています。
- 2 代理店からのお問合せに対応する代理店専用の「代理店ヘルプデスク」を設置し、平日のみならず土日祝日も代理店の業務をサポートする態勢を構築しています。
- 3 代理店には、お客さまが見やすく、わかりやすいパンフレット・チラシ・申込書類を作成し、提供しています。また、新契約手続きに必要な書類一式をセットにした「申込キット」を主要商品ごとに揃えています。特に、医療保険やがん保険、終身保険など最大7商品の申込みをワンライティングで行える「トリオ申込キット」は、お客さまのお手続きの簡素化を実現し、大好評いただいています。

- 4 代理店がお客さまからの問合せにお応えできる態勢として、代理店専用ポータルサイト「ORIX LIFE Navi」を提供し、システム面でも代理店をサポートしています。「ORIX LIFE Navi」は、保険提案書、申込書の作成や新契約の進捗状況、既契約の未収納状況などの情報を提供しています。2017年11月にはペーパーレスによる申込手続きのサービスを開始し利便性を高めています。
代理店はお客さまの個人情報を取扱いますので、代理店認証システムを強化し、情報漏えいの未然防止にも取り組んでいます。



企業職域マーケットにおける取組み

当社は、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えするため、また、お客さま本位の業務運営の観点から、上場企業系代理店がもつマーケットの特性に合わせた販売支援と教育を行い、募集人に必要な知識やスキルの向上に努めています。

企業の現役職員に福利厚生の一環で各種保険商品を取扱っている上場企業系代理店へのサポートとして、人生100年時代に備えるためのマネーセミナーや、がんに罹患した際の「がんとお金」について、病気にならないための予防法などに関する情報提供を行ってまいりました。それとともに健康経営に力をいれる企業への支援活動を通じ、生命保険の機能により社会が元気になるお手伝いを行っています。

今後も、健康に役立つ情報や豊かな老後に向けた資産形成に関する情報の提供、オンライン面談による保険の

申込みなど、環境の変化に対応したさまざまな施策や制度を通じて、上場企業系代理店の使命である企業の役職員および企業OBの福利厚生の充実に向けたお手伝いに努めてまいります。



金融機関代理店による販売

当社では、都市銀行、地方銀行、信用金庫およびその他金融機関と提携し、貯蓄性商品を中心とした平準払い商品を販売しています。

金融機関職員向けのヘルプデスクを設置して商品内容や各種手続きにかかる問合せにお応えしています。また、金融機関の本部との情報共有を行うと同時に各支店における保険募集活動のフォロー態勢を整えています。

また、各金融機関のお客さまに対して適切な情報提供と適正な保険募集活動が行われるよう、幅広い金融知識を持ち合わせたホールセラー(*)を全国の当社主要拠点に配置のうえ、保険募集にあたる金融機関職員を対象とした研修を日々開催しています。研修では、当社の商品情報だけにとどまらず、広く生命保険・金融全般にかかるさまざまなテーマを題材としており、金融機関窓口などで当社商品をお求めになるお客さまの商品理解促進と満足度向上につながる内容を取上げています。

(*) ホールセラー：金融機関の窓口で保険の販売を担当する保険募集人に対して、自社商品の販売促進を目的とした募集支援活動を行う当社営業社員



提携金融機関数

2023年3月31日現在

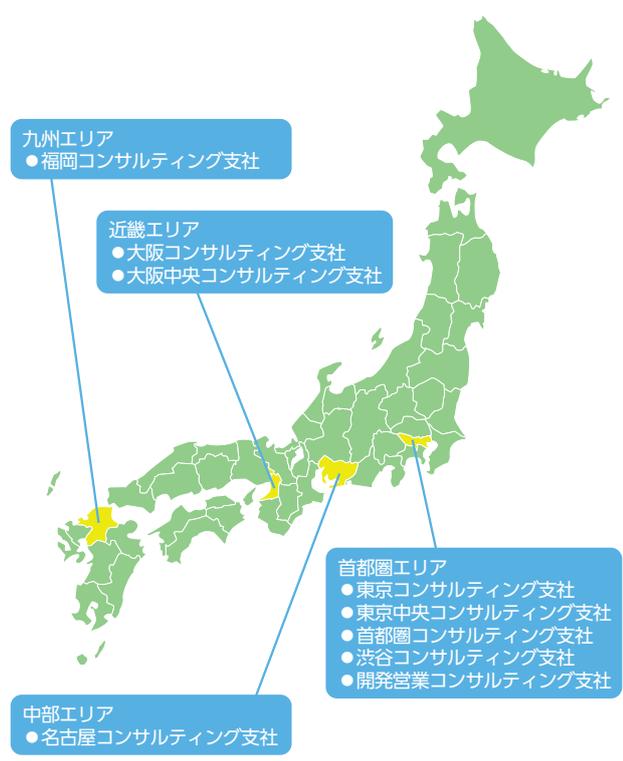
都市銀行	4
地方銀行	51
第二地方銀行	16
その他銀行	4
信用金庫	10
その他	16
合計	101



当社社員(コンサーブアドバイザー)による対面販売

当社直販チャネルの現状

当社では、社員(コンサーブアドバイザー)による自社保険商品の対面直接販売を行っています。2023年4月1日現在、東京、大阪、名古屋、福岡の4都市にて、全9支社体制でコンサルティングサービスをご提供しています。直販チャネルは、2016年の営業開始から8年目を迎えました。今後も高品質なコンサルティングサービスをより多くのお客さまへご提供できるように、組織体制の強化を図ってまいります。



コンサーブアドバイザー

将来の夢やリスクを見える化したうえで、お客さまお一人おひとりに安心をお届けするのがコンサーブアドバイザーです。生命保険はお客さまにとって長い時間とともにする商品であり、ライフスタイルの変化に合わせて適切な保全、保障内容の見直しをしなければ、十分な効力を発揮できません。当社のコンサーブアドバイザーは、「継続的な対面サービス」により、お客さまの生活設計とご契約の最適化を図り、人生の「安心」をサポートします。また、従来の生命保険営業の枠にとらわれない、健康増進活動やお客さまにとって有益な生命保険周辺領域の情報をお伝えするセミナー講師としても活動しています。さまざまな経験を積んだコンサーブアドバイザーが、お客さまへ高品質なコンサルティングサービスをご提供できるように、日々の業務に取り組んでいます。

<教育体制>

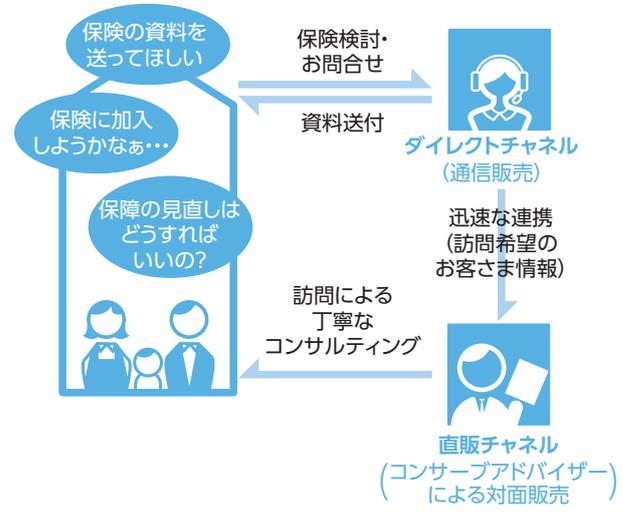
入社後3か月にわたる初期研修をはじめとして、フォローアップ研修、スキルアップ研修など充実した継続教育・研修により生命保険の真のプロフェッショナルを育成します。また、より高度なビジネス知識の習得など、個人の能力開発とキャリアアップを支援する仕組みを整えています。

入社時研修カリキュラム	資格・認定試験
■生命保険の本質と理念	■一般課程試験
■保険商品知識	■専門課程試験
■社会保障制度その他金融商品	■応用課程試験
■法人基礎知識	■大学課程試験
■個人資産運用	■外貨建保険販売資格試験
■顧客対応演習	■生命保険支払専門士
■ライフプランニング	■生命保険講座
■生命保険設計	■コンプライアンス・オフィサー認定試験
■コンプライアンス	■個人情報保護オフィサー認定試験
■各種取扱規程	■FP技能検定

オムニチャネル戦略における直販チャネルの役割

当社では、各販売経路の特徴を相互に補完し合い、お客さまのライフスタイルやニーズに沿ったサービスを提供することを目的として、営業の「オムニチャネル化」を図っています。コンサーブアドバイザーは、ライフプランシミュレーションを用いた、総合的な保障診断技術を活かしたサービス提供によって、オムニチャネルの一角を担っています。特に電話やインターネットを通して資料請求いただいた中で、詳細な説明をご希望されるお客さま向けの訪問サービスは、安心してお申込み手続きができたという声を数多く頂戴しています。加えて、ご検討に際して保険商品の説明だけではなく、日頃お気づきにならないニーズやリスクなどの情報提供をきめ細かく行うことにより、総合的な満足度向上に努めています。

<2つのチャネルがタイムリーに連携>



当社では、1997年から生命保険の通信販売を通して、シンプルでわかりやすい商品やサービスをご案内し、多くのお客さまからご支持をいただいています。

また、通信販売だけではなくあらゆるチャネルでお客さまのニーズにお応えするために、電話やインターネットでお問合せいただいたお客さまにオンラインや対面での保険相談サービスをご案内しています。

広告宣伝

テレビ・新聞折込・インターネットなどを通して、医療保障、死亡保障などお客さまのさまざまなニーズに合った商品広告を展開しています。

【新聞折込広告】

【テレビCM】



【ウェブ広告】

電話やチャットによるお客さまサービス

コンタクトセンターでは、CA（コンタクトセンター・アテンダント）が、テレビ・新聞などの広告や、保険の資料をご覧になられたお客さまからのお電話やチャットに対応しています。お一人おひとりにわかりやすく丁寧な説明を心掛け、お客さまにご満足いただけるサービスのご提供を目指しています。

また、当社コンタクトセンターは、HDI-Japanが主催する「HDI格付けベンチマーク2022年【生命保険業界】問合せ窓口」部門において、最高評価の『三つ星』を7年連続で獲得しています。



お客さまのニーズに合わせた保険ご相談サービスのご案内

新たに保険を考えたい、生命保険の見直しを考えたいなどのお客さまのご要望やお問合せに対し、気軽に保険の専門家にご相談いただける無料のサービスをご案内しています。

「オンラインでの相談」「ご自宅での訪問相談」「保険ショップでの相談」の3つの相談方法からお客さまの好きな方法でご相談いただけます。



教育の概略

生命保険販売においては、お客さまのご要望を的確にとらえ、個々のライフスタイルを考慮したうえで最適な保険商品をご提案することが重要です。そのため、代理店の募集人が保険のプロフェッショナルとして、知識やノウハウを十分に身につけることが必要となります。お客さまに最適なサービスをご提供するために、以下のプログラムで人材の育成に努めています。

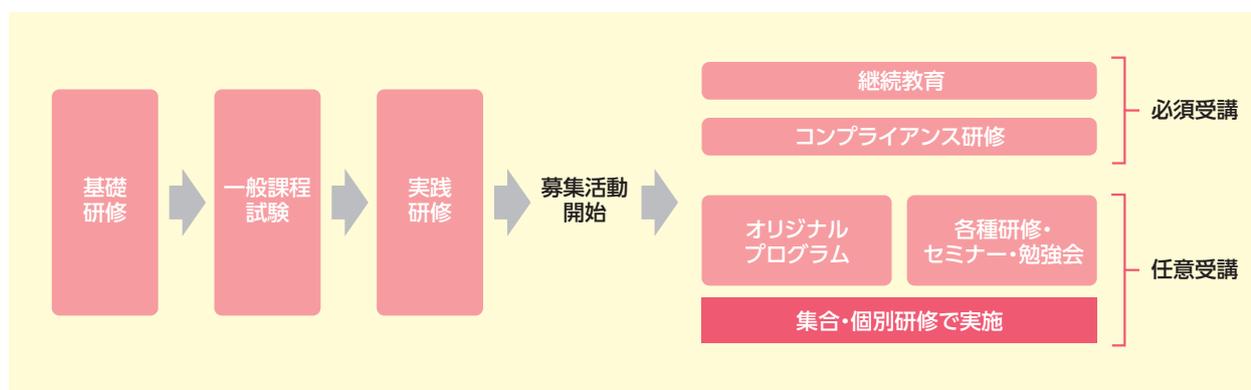
募集人教育

当社は、募集人を支援・育成するためのさまざまな研修プログラムを設け、常に質の高い保険募集態勢、コンプライアンス態勢の確保を目指しています。

生命保険の販売経験が浅い募集人には、一般的な生命保険の知識や商品概要、販売手法に関する勉強会を実施し、保険のプロフェッショナルとなることを支援しています。

販売経験が豊富な募集人には、商品に応じた販売手法や成功事例を紹介するセミナーなどを実施することで、さらに多くのノウハウを提供しています。

また、各地域の特性に合わせた情報・販売スキルの提供を目的とした勉強会やセミナーも実施しています。



教育制度を支えるツール

お客さまのニーズに合ったサービスをご提供するために、そして正しい情報をお届けするために、お客さまの目に触れる情報提供ツールの、見やすさ、読みやすさ、わかりやす

さの向上に努めています。

また、募集人に当社のツールを適切に使用していただくための研修を実施しています。

わかりやすい情報提供



がん・医療・公的保障に関する情報など、募集人の知識向上に必要な情報を提供するとともに、お客さまにわかりやすく伝えていただくための冊子を作成し、毎年更新しています。

また、お客さまにご利用いただける健康医療相談サービスなどの各種サービスについても研修を行っています。

デジタルとの融合



デジタル（動画）を活用し、医療・公的保障の基礎知識など対面研修とデジタルを融合した研修を実施しています。場所を問わず、繰り返し学習できる環境を用意しています。

また、生命保険の役割をわかりやすくお伝えするために「オリックス生命公式YouTubeチャンネル」にも掲載し、幅広く情報提供しています。

社員教育

お客さまの声を聴き信頼関係を築くための「**想いを聴く力**」、把握したお客さまの“想い”をもとに課題を抽出する「**課題を設定する力**」、さらには、その課題に取組みお客さまの期待を超えるソリューションを提供する「**課題を解決する力**」の3本柱からなる教育体系に基づき、キャリアの発展段階に応じた教育を実施しています。

また、情報・データを収集・分析し、予測した後、施策提案につなげる「**情報リテラシー**」や、進化するテクノロジーに関する知識を活かし、ビジネスを着想・実行していくために必要な「**デジタルリテラシー**」を強化しています。

新卒から4年目までを『**基礎学習期間**』と位置づけており、

3本柱の『**力**』の基礎固めを行います。また、アソシエイト職1～2級については、プロジェクトマネジメントやファシリテーションなどのスキルを発揮しメンバーと協働する力を強化します。この他、マネジメント職については部下に対する目標達成支援、成長・キャリア形成支援スキル、エキスパート職については課題・方針設定スキルなどをそれぞれ強化する研修を実施しています。

また、国内・海外のビジネススクール等に社員を派遣する、「**社外研修派遣プログラム**」を2022年に新設しました。意欲ある社員に対し、最先端の知見、高い視座、広く柔軟な視野を身につける機会を提供しています。

◆ 3本柱をベースとした教育体系

		3本柱				
		想いを聴く力	課題を設定する力	課題を解決する力		
				実施・計画策定	指導・育成	自己管理
マネジメント職	マネジメント力向上、能力全般の底上げ					
	管理者のあるべき姿・マインド	マネジメントスキル		チームづくり		
		目標達成支援、成長・キャリア形成支援				
		労務管理、法令等				
エキスパート職		課題・方針設定スキル基礎				
アソシエイト職 1～2級		ロジカルシンキング応用	折衝・合意形成	プロジェクトマネジメント初級	コーチング	内省力
	ファシリテーション			計画策定、進捗管理		
基礎学習期間	4年目	傾聴		ロジカルプレゼンテーション	傾聴・動機づけ	内省力
	3年目	信頼関係構築		論理的な文章作成		
	2年目	多様性の理解	ロジカルシンキング			チームワーク
	1年目	傾聴入門 ビジネスマナー	ロジカルシンキング入門	文書作成 プレゼンテーション入門	PDCA基礎	ストレス管理

◆ 社員の学びを支援する制度

業界共通試験等の受験以外にも、「資格取得支援制度(専門性の高い資格取得時に一時金支給等)」、「自己研修奨励制度(業務関連の講座受講費用や資格試験の受験費用の一部を会社負担)」を設け、社員の学びを支援する環境を整えています。

各種人材育成支援		
業界共通試験等	資格取得支援制度	自己研修奨励制度
幅広い業界知識の習得 <ul style="list-style-type: none"> ● 一般課程→専門課程→応用課程→大学課程 ● 生命保険講座(8科目) ● コンプライアンス・オフィサー認定試験 ● 個人情報保護オフィサー認定試験 	高い専門知識・スキルの習得をサポート <ul style="list-style-type: none"> ● 税理士、公認会計士 ● 社会保険労務士 ● CFP(またはFP技能検定1級) ● 証券アナリスト等 	自発的な学びを奨励し、能力開発をサポート <ul style="list-style-type: none"> ● TOEIC ● 大学公開講座 ● 通信教育講座 ● 各種セミナー等

新規開発商品の状況

商品開発の考え方

お客様のニーズに応じた最適な保険をご提供できるよう、新商品の研究および開発に努めています。特に、個人のお客様向けの保障性商品(死亡保険、医療保険など)については、「シンプルでわかりやすいこと」「合理的な保障をお手頃な価格でご提供すること」をコンセプトに商品開発を

行っています。

今後もお客様のご要望にお応えし、常に新たな視点で商品開発に取り組み、「ほかにはないアンサー」をご提供してまいります。



商品開発の状況

◆医療保障について

医療保障に対する高いニーズに応え、2006年に「医療保険キュア」を発売後、女性専用の「医療保険キュア・レディ」や、持病をお持ちの方や、過去に入院・手術歴がある方もご加入いただきやすい「医療保険キュア・サポート」などを発売し、医療保険のバリエーションを増やしてきました。2010年には、がん保障に特化した保険として、「がん保険ビリーブ」を発売しています。2013年には、従来の医療保険をバージョンアップした「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」を発売し、2015年には、「医療保険キュア・サポート」を改定し、「医療保険 新キュア・サポート」を発売しました。2019年には、契約日から1年以内に給付金の支払事由に該当した場合でも支払額の削減がない「医療保険キュア・サポート・プラス」を発売しました。2021年には、保険期間を定期にした一時金特化型の「がん保険ウィッシュ」を発売しています。2022年には、当社の看板商品であった「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」を改定し、「医療保険キュア・ネクスト」「医療保険キュア・レディ・ネクスト」を発売しました。

◆死亡保障について

2010年に家計を支える世帯主に万一のことがあった場合に合理的に保障をご準備いただける「収入保障保険キープ」、2011年にはインターネット申込専用「定期保険ブリッジ」、持病をお持ちの方や、過去に入院・手術歴がある方もご加入いただきやすい「終身保険ライズ・サポート」を発売しました。また2014年には貯蓄機能も備えた「終身保険ライズ」、2015年には「終身保険 新ライズ・サポート」を発売し、2016年には万一の場合だけでなく、がん・急性心筋梗塞・脳卒中に対する保障も備えた「特定疾病保障保険ウィズ」を発売しています。2019年には死亡や高度障害状態に対する一生運の保障を備えた外貨建保険「米ドル建終身保険キャンドル」や、契約日から1年以内に保険金の支払事由に該当した場合でも支払額の削減がない「終身保険ライ

ズ・サポート・プラス」「定期保険ファイン・サポート・プラス」を発売しています。2020年には、万一の場合だけでなく、がん・急性心筋梗塞・脳卒中や、身体障害・要介護状態に対する保障も備えた外貨建保険「米ドル建終身保険キャンドル・ワイド」を発売しています。

◆直近の商品開発について

「プライム特定疾病」

2023年2月に、法人のお客様向けに「プライム特定疾病」を発売しました。

特定疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)の罹患リスクに重点的に備え、万一の場合の死亡保障も準備可能な定期保険です。経営者が特定疾病に罹患した場合の事業保障資金等にご活用いただけます。職場復帰までに時間を要する場合や復帰を断念せざるを得ない状況に備え、大切な会社を守るための保険としてご活用いただけます。

外貨建保険の保険料率改定と「米ドル建終身保険ユーエス・ライズ」「米ドル建終身保険ブライト」

2023年5月に、「米ドル建終身保険キャンドル」と「米ドル建終身保険キャンドル・ワイド」の保険料率を米ドル建資産の運用環境が好転していることを踏まえた保険料率に改定し、これまでより割安な保険料による保障のご提供を実現しました。併せて、「米ドル建終身保険キャンドル・ワイド」については、これまで死亡や高度障害状態に対する保障を備えた「基本保障プラン」と、基本保障に加えて、がん・急性心筋梗塞・脳卒中や、身体障害・要介護状態に対する保障を備えた「充実保障プラン」を販売してきましたが、それぞれの商品性の違いをわかりやすくお伝えするため、ペットネームを「米ドル建終身保険ユーエス・ライズ」「米ドル建終身保険ブライト」にリニューアルして発売しています。



主な保険商品一覧 (2023年5月現在)

◆ 主な保険商品

保険種類	商品名	特長	販売方法	
			対面	通信販売 郵送 ネット
疾病・医療保険	医療保険CURE Next [キュア・ネクスト] 無配当 無解約払戻金型 医療保険(2022) 七大生活習慣病入院給付 特則適用 	お手頃な保険料で一生の医療保障をご希望の方へ 1. 病気・ケガで入院した場合や手術を受けた場合、給付金をお支払いします。 2. 七大生活習慣病で入院した場合は1入院の支払限度日数が拡大します。 3. 各種特約を付加することで、保障を充実させることができます。	○	○
	医療保険CURE Lady Next [キュア・レディ・ネクスト] 無配当 無解約払戻金型 医療保険(2022) 七大生活習慣病入院給付 特則適用・女性入院特約 (2007) 	女性特有の病気とすべてのがんに手厚い 一生の医療保障をご希望の女性の方へ 1. 女性特有の病気やすべてのがんで入院した場合は、入院給付金を上乗せしてお支払いします。 2. 七大生活習慣病で入院した場合は1入院の支払限度日数が拡大します。 3. 各種特約を付加することで、保障を充実させることができます。	○	○
	医療保険CURE Support Plus [キュア・サポート・プラス] 無配当 引受基準緩和型 医療保険(2019) 	持病がある方や入院・手術歴がある方も加入しやすい 一生の医療保障をご希望の方へ 1. 持病や入院・手術歴がある方も加入しやすいよう、告知いただく項目を限定し、引受基準を緩和した医療保険です。 2. 病気・ケガで入院した場合や手術を受けた場合、給付金をお支払いします。 3. 各種特約を付加することで、保障を充実させることができます。	○	○
	死亡保障付医療保険 Relief W [リリーフ・ダブル] 無配当 七大生活習慣病 入院保険 入院医療特約付 	一生の医療保障に加え、万一の際の保障もご希望の方へ 1. 万一の場合は入院給付金日額の500倍の死亡保険金をお支払いします。 2. 病気・ケガで入院した場合や手術を受けた場合、給付金をお支払いします。 3. 七大生活習慣病で入院した場合は1入院の支払限度日数が拡大します。	○	○
	特定疾病保障保険With [ウィズ] 無配当 特定疾病保障保険 (2016) 	「がん」「急性心筋梗塞」「脳卒中」と「万一の場合」に備える 手厚い保障をご希望の方へ 1. がん・急性心筋梗塞・脳卒中により約款所定の事由に該当したとき、または亡くなられたときに保険金をお支払いします。 2. 「定期・無解約払戻金型」と「終身・低解約払戻金型」の2つのタイプより、ライフスタイルに合わせて選べます。	○	—
がん保険	がん保険Believe [ビリーブ] 無配当 新がん保険(2010) 	お手頃な保険料で一生のがん保障をご希望の方へ 1. がんと診断されてから、入院・手術・退院時までをトータルに保障します。 2. 初めてがんと診断され、入院を開始したときは特に手厚く保障します。 3. 特約を付加することで、がん先進医療、がん通院の保障を充実させることができます。	○	○
	がん保険Wish [ウィッシュ] 無配当 無解約払戻金型 一時金方式がん保険 悪性新生物初回診断一時金特約 	お手頃な保険料で一定期間のがん保障をご希望の方へ 1. 初めてがんと診断されたときや入院を開始したときに一時金をお支払いします。初めて悪性新生物と診断されたときは特に手厚く保障します。 2. ニーズに合わせて一時金額と保険期間を設定できます。	○	○
養老保険	養老保険 無配当 養老保険	万一の保障と老後生活資金の準備をご希望の方へ 1. 保険期間中に万一のことがあった場合は死亡保険金を、無事に満期を迎えられた場合には死亡保障と同額の満期保険金をお支払いします。 2. ニーズに合わせて保険金額と保険期間を設定できます。	○	—

※通信販売・法人販売の場合、お取扱いや名称が一部異なる場合があります。

※上記は商品の概要を説明しています。詳細については「契約概要」「注意喚起情報」(または「契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>」)「ご契約のしおり/約款」を必ずご確認ください。

保険種類	商品名	特長	販売方法		
			対面	通信販売	
				郵送	ネット
定期保険	家族をささえる保険Keep [キープ] 無配当 解約払戻金抑制型 収入保障保険 (2010) 	ご家族の生活資金として、毎月年金を受取れる死亡保障をご希望の方へ 1. 解約払戻金をなくし、保険期間の経過とともに年金受取総額を減減させることでお手頃な保険料を実現しました。 2. 万一の場合には保険期間満了まで年金を毎月お支払いします。 3. 年金の受取りに代えて一括受取を選択することもできます。	○	—	○
	定期保険FineSave [ファインセーブ] 無配当 解約払戻金抑制型定期保険 	お手頃な保険料で一定期間の死亡保障をご希望の方へ 1. 保険期間を通じて解約払戻金をなくすこと、お手頃な保険料を実現しました。 2. ニーズに合わせて保険金額と保険期間を設定できます。	○	○	—
	定期保険FINE Support Plus [ファイン・サポート・プラス] 無配当 引受基準緩和型定期保険 (無解約払戻金型) 	持病がある方や入院・手術歴がある方も加入しやすい一定期間の死亡保障をご希望の方へ 1. 持病や入院・手術歴がある方も加入しやすいよう、告知いただく項目を限定し、引受基準を緩和した定期保険です。 2. 解約払戻金をなくして保険料を抑えました。 3. ニーズに合わせて保険金額と保険期間を設定できます。	○	—	○
	定期保険Bridge [ブリッジ] 無配当 無解約払戻金型定期保険 (インターネット申込専用) 	お手頃な保険料で一定期間の死亡保障をご希望の方へ 1. 保険期間を通じて解約払戻金をなくし、インターネット申込みに限定することで、お手頃な保険料を実現しました。 2. ニーズに合わせて保険金額と保険期間を設定できます。	—	—	○
終身保険	終身保険RISE [ライズ] 無配当 終身保険 (低解約払戻金型) 	合理的な保険料で一生の死亡保障をご希望の方へ 1. 保険料払込期間中の解約払戻金を抑制することで保険料を抑えました。 2. 一生の死亡保障に加え、長期的な貯蓄機能も備えています。 ※解約した場合、以後の保障はなくなります。	○	—	○
	終身保険RISE Support Plus [ライズ・サポート・プラス] 無配当 引受基準緩和型終身保険 (低解約払戻金型) (2019) 	持病がある方や入院・手術歴がある方も加入しやすい一生の死亡保障をご希望の方へ 1. 持病や入院・手術歴がある方も加入しやすいよう、告知いただく項目を限定し、引受基準を緩和した終身保険です。 2. ニーズに合わせて保険金額を設定できます。 3. 掛け捨てではなく、解約払戻金があります。 ※保険料払込期間中の解約払戻金は抑制されています。	○	—	○
終身保険 (外貨建)	米ドル建終身保険Candle [キャンドル] 無配当 指定通貨建特別終身保険 (低解約払戻金型) 	合理的な保険料で米ドル建の一生保障の死亡保険をご希望の方へ 1. 米ドルの金利の優位性を活かすとともに、保険料払込期間中の保障と解約払戻金を抑制することでお手頃な保険料を実現しました。 2. 一生の死亡保障に加え、長期的な貯蓄機能も備えています。 ※解約した場合、以後の保障はなくなります。	○	—	—
	米ドル建終身保険US RISE [ユーエス・ライズ] 無配当 米ドル建終身保険 (低解約払戻金型) 	米ドル建の一生保障の死亡保険をご希望の方へ 1. 米ドルの金利の優位性を活かすとともに、保険料払込期間中の解約払戻金を抑制することでお手頃な保険料を実現しました。 2. 一生の死亡保障に加え、長期的な貯蓄機能も備えています。 ※解約した場合、以後の保障はなくなります。	○	—	—
	米ドル建終身保険Bright [ブライト] 無配当 米ドル建終身保険 (低解約払戻金型) 米ドル建特定疾病障害介護終身保険特約 (低解約払戻金型) 	1つの保険で特定疾病、特定障害、介護などのリスクもカバーする米ドル建の一生保障の死亡保険をご希望の方へ 1. 米ドルの金利の優位性を活かすとともに、保険料払込期間中の解約払戻金を抑制することでお手頃な保険料を実現しました。 2. 特定疾病、特定障害、介護のリスクをまとめてカバーできます。 3. 一生の死亡保障に加え、長期的な貯蓄機能も備えています。 ※解約した場合、以後の保障はなくなります。	○	—	—
外貨建商品共通		この保険には為替リスクがあり、お受取額が払込保険料総額を下回ることがあります。また、お客さまにご負担いただく諸費用があります。ご契約の際には「契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>」「ご契約のしおり/約款」を必ずご確認ください。			

※通信販売・法人販売の場合、お取扱いや名称が一部異なる場合があります。
 ※上記は商品の概要を説明しています。詳細については「契約概要」「注意喚起情報」(または「契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>」)「ご契約のしおり/約款」を必ずご確認ください。

◆ 団体・企業向け商品

商品名	特長
総合福祉団体定期保険	企業、団体の弔慰金準備や労災保障の確保など、福利厚生制度の運営に活用いただけます。
団体定期保険	団体所属員の遺族の生活保障を確保するために活用いただけます。
団体信用生命保険	住宅ローンなどの利用者のための生命保険です。

◆ 主な特約

特約名	特長
定期保険特約	亡くなられたとき、または約款所定の高度障害状態に該当したときに保険金をお支払いします。
年金月額上乘特約	特約保険期間中に亡くなられたとき、または約款所定の高度障害状態に該当したときに年金を、特約年金支払期間中、主契約の年金に上乘せしてお支払いします。
災害割増特約	不慮の事故または感染症により亡くなられたとき、または不慮の事故または感染症により約款所定の高度障害状態に該当したときに保険金をお支払いします。
傷害特約	不慮の事故または感染症により亡くなられたとき、または不慮の事故により約款所定の身体障害の状態に該当したときに保険金または給付金をお支払いします。
災害入院特約(B87)	不慮の事故で5日以上継続して入院したとき、給付金をお支払いします。
新疾病入院特約 <疾病入院特約(87)>	病気で5日以上継続して入院したとき、給付金をお支払いします。 また、約款所定の手術を受けたとき、手術の種類に応じて給付金をお支払いします。
入院保障特約(90)	病気や不慮の事故で5日以上継続して入院したときに給付金をお支払いします。 また、20日以上継続して入院し、生存退院したときに給付金をお支払いします。
入院一時金特約/ 引受基準緩和型入院一時金特約	主契約の疾病入院給付金または災害入院給付金が支払われる入院をしたときに一時金をお支払いします。
通院治療支援特約 (退院時一時金給付型)/ 引受基準緩和型通院治療支援特約 (退院時一時金給付型)	主契約の疾病入院給付金または災害入院給付金が支払われる入院後に、生存して退院したときに一時金をお支払いします。
先進医療特約(2018)/ 引受基準緩和型先進医療特約 (2019)	先進医療による療養を受けたとき、先進医療にかかる技術料と同額の給付金と、一時金をお支払いします。
がん一時金特約/ 引受基準緩和型がん一時金特約 (2019)	初めてがん診断確定されたとき、2回目以降はがんの治療を目的として入院を開始したときに一時金をお支払いします。
がん通院特約	がんの治療を目的として約款所定の通院をしたときに給付金をお支払いします。
がん先進医療特約(2018)	がんの治療のために、先進医療による療養を受けたとき、先進医療にかかる技術料と同額の給付金と、一時金をお支払いします。
特定三疾病一時金特約	初めてがん診断確定されたとき、2回目以降はがんの治療を目的として入院を開始したときに一時金をお支払いします。 急性心筋梗塞/脳卒中の治療を目的として入院を開始したときまたは手術を受けたとき、心疾患(急性心筋梗塞を除く)/脳血管疾患(脳卒中を除く)の治療を目的として10日以上継続入院をしたときまたは手術を受けたときに一時金をお支払いします。
引受基準緩和型 重度三疾病一時金特約(2019)	初めてがん診断確定されたとき、2回目以降はがんの治療を目的として入院を開始したときに一時金をお支払いします。 急性心筋梗塞または脳卒中の治療を目的として入院を開始したときに一時金をお支払いします。
終身保険特約(無解約払戻金型) (医療保険(2022)用)/ 引受基準緩和型終身保険特約 (低解約払戻金型)(2019)	亡くなられたときに保険金をお支払いします。
米国ドル建特定疾病障害介護 終身保険特約(低解約払戻金型)	亡くなられたとき、約款所定の高度障害状態に該当したとき、または特定疾病(悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中)、特定障害状態、要介護状態に該当したときに保険金をお支払いします。
リビング・ニーズ特約/ リビング・ニーズ特約 (指定通貨建・外貨建用)	余命6か月以内と判断されたとき、被保険者が指定した保険金額(指定保険金額)から6か月間の指定保険金額に対応する利息および保険料相当額を差引いた金額をお支払いします。
介護前払特約/ 介護前払特約 (指定通貨建・外貨建用)	主契約の保険料払込期間経過後、かつ、被保険者の年齢が満65歳以上で、約款所定の要介護状態となったとき、被保険者が指定した保険金額(指定保険金額)から会社所定の率により死亡保険金の前払となる期間相当の利息を差引いた金額をお支払いします。
年金支払特約	保険金等の一括払に代えて一定期間、年金としてお支払いします。
指定代理請求特約	被保険者が保険金等を請求できない事情がある場合、あらかじめ指定された指定代理請求人が被保険者に代わって、保険金等を請求することができます。

※通信販売・法人販売の場合、お取扱いや名称が一部異なる場合があります。

※上記は商品の概要を説明しています。詳細については「契約概要」「注意喚起情報」(または「契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>」)「ご契約のしおり/約款」を必ずご確認ください。

2022年度決算のご報告

多くのお客さまから信頼されご満足いただける生命保険会社を目指して、引き続き経営の健全性の確保に努めてまいります。

2022年度の事業概況

経済環境

日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や物価上昇を背景に個人消費が落ち込む一方、設備投資が堅調な拡大を続け景気を下支えました。

米国経済は、雇用環境のほか個人消費は堅調を維持しつつも、連邦準備理事会による大幅な利上げが行われました。これにより、短期を中心とした金利が上昇し、為替が一時1

ドル150円台になるなど、市場全体として不透明な状況が続いています。

生命保険業界では、上半期に新型コロナウイルスの感染が拡大し、給付金支払いが大きく増加したものの、2022年9月の支払要件変更により、支払いの影響は減少傾向にあります。

営業概況

商品面では、2022年4月2日より、「医療保険新キュア」「医療保険新キュア・レディ」をリニューアルし、三大疾病をさらに手厚く保障できる商品として「医療保険キュア・ネクスト」「医療保険キュア・レディ・ネクスト」の販売を開始しました。また、2023年2月2日より、事業活動を継続するための財源としてご活用いただける法人向け商品として「プライム特定疾病」の販売を開始しました。

お客さまへのサービス面では、2022年12月21日より、スマートフォンやPCを利用したご契約後のウェブ手続きサービスの対象を拡大しました。また、合わせて、お客さまの利便性向上と環境への配慮を目的に、「ご契約内容のお知らせ」をウェブサイト上でご確認いただけるよう、確認方法を変更しました。

決算業績の概況

収支状況は、収入面では、保険料等収入は4,532億円(対前年度比101.1%)、資産運用収益は628億円(同107.4%)となりました。支出面では、保険金等支払金が2,873億円(同119.3%)、事業費は822億円(同92.6%)になり、当期の経常損失、税引前当期純損失および当期純損失はそれぞれ、94億円、115億円、89億円となりました。

責任準備金は、標準責任準備金の積立を維持しています。また、経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,004.9%となりました。

年度末総資産は、前年度末から1,060億円増加し2兆5,556億円となりました。

契約の概況

個人保険の新契約は、件数で276,642件(対前年度比83.3%)、保険金額は7,985億円(同79.6%)となりました。個人保険の保有契約は、件数で4,895,062件(対前年度末比100.3%)、保険金額で14兆1,185億円(同99.0%)とな

りました。個人年金保険の保有契約は、件数で94,190件(対前年度末比95.9%)、保険金額で2,693億円(同82.9%)となりました。

資産運用の概況

2023年3月末の一般勘定資産は、2022年3月末に比べて1,410億円増加し、2兆3,984億円となりました。

一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債56.3%、外国証券30.0%、現預金5.8%、投資用不動産1.7%となり

ました。2022年度の資産運用収益については628億円、資産運用費用は118億円となり、資産運用収支は509億円となりました。

主要な業務の状況を示す指標

◆ 2018年度～2022年度における主要な業務の状況を示す指標(会社法基準)

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	439,655	413,860	618,461	510,403	518,925
経常利益	76,876	△ 23,797	△ 22,583	△ 11,778	△ 9,433
基礎利益	△ 27,229	△ 19,564	△ 20,565	△ 6,742	△ 6,946
当期純利益	62,715	△ 18,719	△ 18,250	△ 10,375	△ 8,944
資本金及び 発行済株式の総数	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株
総資産	1,903,288	1,990,291	2,271,808	2,449,616	2,555,688
うち特別勘定資産	338,694	266,793	260,301	192,766	157,575
責任準備金残高	1,609,264	1,695,204	1,983,187	2,152,151	2,282,877
貸付金残高	10,219	16,942	17,273	18,580	18,948
有価証券残高	1,179,941	1,510,205	1,949,548	2,140,660	2,243,528
ソルベンシー・マージン比率	1,720.8%	1,806.5%	1,517.0%	1,275.9%	1,004.9%
従業員数	1,991名	2,173名	2,237名	2,201名	2,197名
保有契約高	13,829,430	14,300,320	15,162,854	15,322,783	15,186,499
個人保険	12,727,158	13,231,708	14,094,164	14,262,228	14,118,506
個人年金保険	535,738	461,870	389,018	324,833	269,383
団体保険	566,534	606,740	679,671	735,721	798,609

※2022年度の基礎利益算定方法の改正(為替に係るヘッジコストを基礎利益に含める等)に伴い、遡及して2021年度より改正内容を適用しております。

※保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

◆ 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(以下、「SEC基準」)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

項目	2020年度		2021年度		2022年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
営業収益	4,314	112.3%	4,942	114.6%	5,240	106.0%
生命保険料等収入	4,049	112.0%	4,324	106.8%	4,527	104.7%
資産運用収益	266	117.4%	618	232.6%	712	115.3%
営業費用	3,795	113.2%	4,403	116.0%	4,851	110.2%
生命保険費用	3,136	113.0%	3,643	116.1%	4,052	111.2%
資産運用費用	73	125.8%	164	223.6%	232	141.8%
その他費用	585	113.2%	597	102.0%	566	94.9%
税引前当期純利益	520	106.0%	539	103.8%	389	72.1%
法人税等	154	107.0%	156	101.0%	116	74.7%
当期純利益	366	105.5%	384	105.0%	273	71.1%

(単位:億円)

項目	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比		
総資産	24,851	110.5%	26,138	105.2%	25,951	99.3%
保険契約債務	18,215	114.5%	19,627	107.8%	20,642	105.2%
株主資本 (払込資本金)	4,745 (590)	101.3%	4,595 (590)	96.8%	3,865 (590)	84.1%

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

契約の状況（個人保険）

新契約について

POINT

2022年4月に発売した「医療保険キュア・ネクスト」の販売が堅調だったものの、円安進行の影響などにより「米ドル建終身保険キャンドル」の販売が減少したことなどから、前年度に比べ減少する結果となりました。

新契約高

7,985億円

新契約年換算保険料

265億円

新契約件数

27万件

保有契約について

POINT

保有契約件数および保有契約年換算保険料は、終身保険や医療保険の保有が増加したことなどにより、前年度末に比べ伸展しています。

保有契約高は、収入保障保険などの減少により、前年度末比99.0%となりました。

保有契約高

14兆1,185億円

前年度末比 99.0%

保有契約年換算保険料

3,378億円

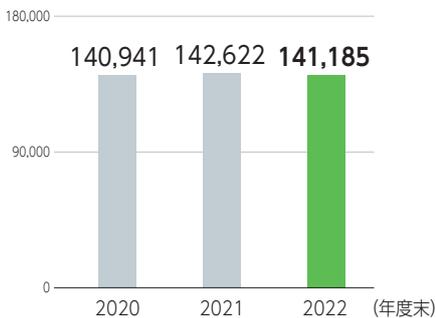
前年度末比 101.6%

保有契約件数

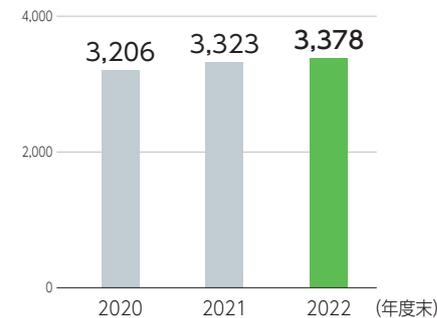
489万件

前年度末比 100.3%

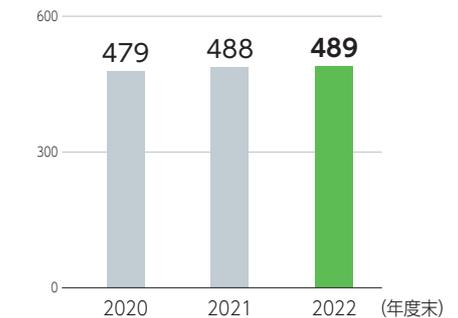
(単位：億円)



(単位：億円)



(単位：万件)



収益の状況

(単位:百万円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	
			2022年度	前年度比
経常収益	618,461	510,403	518,925	101.7%
1 保険料等収入	511,262	448,512	453,265	101.1%
資産運用収益	103,240	58,498	62,801	107.4%
その他経常収益	3,957	3,392	2,858	84.3%
経常費用	641,044	522,181	528,358	101.2%
2 保険金等支払金	233,328	240,813	287,363	119.3%
責任準備金等繰入額	287,982	172,437	130,726	75.8%
資産運用費用	4,686	4,360	14,138	324.2%
事業費	98,384	88,831	82,280	92.6%
その他経常費用	16,662	15,738	13,850	88.0%
経常利益	△ 22,583	△ 11,778	△ 9,433	—
特別利益	—	—	—	—
特別損失	782	982	1,188	121.0%
契約者配当準備金繰入額	971	717	913	127.2%
税引前当期純利益	△ 24,337	△ 13,478	△ 11,534	—
法人税等合計	△ 6,087	△ 3,103	△ 2,590	—
3 当期純利益	△ 18,250	△ 10,375	△ 8,944	—

1 保険料等収入 **4,532**億円

保険料等収入は、前年度比101.1%の4,532億円となりました。

2 保険金等支払金 **2,873**億円

保険金等支払金は、新型コロナウイルス感染症の影響による入院給付金の増加などにより、前年度比119.3%の2,873億円となりました。

3 当期純利益 **△89**億円

当期純利益は、前年度と比べて14億円赤字幅が縮小し、△89億円となりました。

資産・負債の状況

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	前年度末比
1 資産の部合計	2,271,808	2,449,616	2,555,688	104.3%
負債の部合計	2,145,434	2,338,433	2,466,201	105.5%
2 責任準備金	1,983,187	2,152,151	2,282,877	106.1%
その他	162,247	186,282	183,324	98.4%
純資産の部合計	126,373	111,183	89,487	80.5%
3 資本金	59,000	59,000	59,000	100.0%
資本剰余金	45,204	45,204	45,204	100.0%
利益剰余金	14,205	3,830	△ 5,114	—
4 その他有価証券評価差額金	7,963	3,148	△ 9,569	—

1 総資産

2兆5,556億円

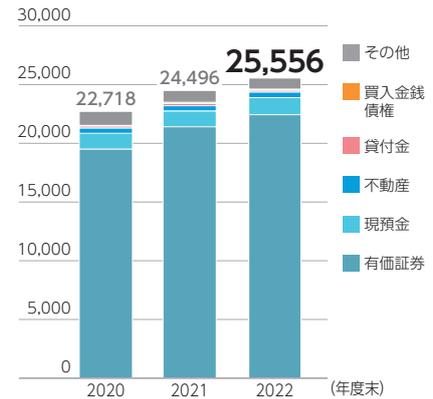
総資産は、前年度末比104.3%の2兆5,556億円となりました。

◆ 総資産の構成

項目	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
有価証券	1,949,548	85.8	2,140,660	87.4	2,243,528	87.8
現預金	135,639	6.0	135,303	5.5	145,259	5.7
不動産	43,818	1.9	43,756	1.8	42,937	1.7
貸付金	17,273	0.8	18,580	0.8	18,948	0.7
買入金銭債権	5,802	0.3	9,924	0.4	9,135	0.4
その他	119,725	5.3	101,390	4.1	95,878	3.8
総資産	2,271,808	100.0	2,449,616	100.0	2,555,688	100.0

※不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した額を計上しています。

(単位:億円)



2 責任準備金

2兆2,828億円

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を積み立てています。その他の契約については、平準純保険料式にて積み立てています。

前年度末から1,307億円増加し、2兆2,828億円となりました。

3 資本金

590億円

資本金は590億円、資本剰余金は452億円となっています。

4 その他有価証券評価差額金

△95億円

主に海外金利の上昇に伴い外国債券の含み損が拡大し、その他有価証券評価差額金は△95億円となりました。

健全性について

ソルベンシー・マージン比率

1,004.9%

ソルベンシー・マージン総額は、資本金等やその他有価証券評価差額金などの減少により、449億円減少しました。

リスクの合計額は、資産運用リスク相当額などの増加により、27億円増加しました。これらの結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から271.0ポイント減の1,004.9%となりました。

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	305,419	277,164	232,185
資本金等	118,410	108,035	99,090
価格変動準備金	4,949	5,899	6,959
危険準備金	14,840	14,887	15,504
一般貸倒引当金	—	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	9,954	3,935	△ 13,290
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	13,539	14,095	15,656
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,444	173,390	172,311
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,243	△ 44,568	△ 64,046
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	5,524	1,489	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5$ (B)	40,264	43,443	46,210
保険リスク相当額 R_1	7,293	7,041	6,909
第三分野保険の保険リスク相当額 R_3	5,927	6,086	6,185
予定利率リスク相当額 R_2	1,540	1,757	1,975
最低保証リスク相当額 R_7	—	—	—
資産運用リスク相当額 R_4	35,426	38,532	40,596
経営管理リスク相当額 R_5	1,003	1,068	1,670
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(B) \times (1/2)} \times 100$	1,517.0%	1,275.9%	1,004.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率とは?

大災害や株式相場の大暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するひとつの指標です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。この比率が200%を下回る場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率}(\%) = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

諸リスクの意味

リスクの合計額は、保険リスクや予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど、それぞれの通常の予測を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R_1)

大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額 (R_2)

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

資産運用リスク相当額 (R_4)

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額 (R_5)

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

最低保証リスク相当額 (R_7)

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

第三分野保険の保険リスク相当額 (R_3)

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野における保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより、給付金支払いが急増するリスク相当額

格付け

格付投資情報センター(R&I) **AA-** 保険金支払能力

AAの定義:保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

当社は、保険金支払能力について、お客さまに客観的な判断をしていただくために、格付機関に依頼し、「格付け」を取得しています。

※左記は2023年6月30日現在のものです。

※格付けの後に付加されている「+」「-」の記号は、同じ格付け等級内での相対的な位置を示しています。

(注) 格付けは、格付機関の評価であり、保険金の支払いなどについて保証するものではありません。また、格付けは将来の経済環境等の変化により、変更になることがあります。

詳しくは、格付機関のウェブサイトをご覧ください。

基礎利益 (2022年度)

△**69億円**

基礎利益は、新型コロナウイルス感染症の影響により入院給付金が増加したことなどから、前年度と比べて2億円赤字幅が拡大し、△69億円となりました。

基礎利益とは?

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益は、以下の内容等を表しています。

- ・保険料収入や保険金・年金・給付金や解約払戻金などの支払い、責任準備金の繰入れ(戻入れ)、事業費の支払いといった保険関係の損益
- ・資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入(貸付、預貯金、債券などから得られる利息や株式などから得られる配当をいいます)と支払利息などの費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益

実質純資産 (2022年度末)

実質純資産：**747億円**

実質純資産(満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益を除いた場合)：**2,989億円**

実質純資産は、金利上昇による有価証券の含み損の拡大などにより、前年度末より1,559億円減少し、747億円となりました。

また、満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益を除いた場合は、前年度末より242億円減少し、2,989億円となりました。

実質純資産とは?

「実質純資産額」とは、有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつです。実質資産負債差額ともいいます。

逆ざや (2022年度)

6億円

基礎利益上の運用収支等の利回りが上昇したことにより、前年度より逆ざやが縮小し、6億円となりました。

逆ざやとは?

生命保険会社は、ご契約者さまにお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。この予定利息分を運用収益でまかなえない状態を、「逆ざや」といいます。

ただし、生命保険会社は、事業費の節約で生じる収益や、保険料の計算上予定した死亡者数より実際の死亡者数が下回ることによって生じる収益などがあり、「逆ざや」を埋め合わせることができます。「逆ざや」状態であったとしても、それだけで生命保険会社の経営が破綻するということはありません。

(参考) 逆ざや額の算出式 $逆ざや額 = (基礎利益上の運用収支等の利回り^{(※1)} - 平均予定利率^{(※2)}) \times 一般勘定責任準備金^{(※3)}$

(※1) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(※2) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(※3) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出します。ただし、法令等に基づき不積立とした責任準備金のうち、資産留保型共同保険式再保険契約に付された契約に係る責任準備金は積み立てたものとして算出しています。

(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2

オリックス生命におけるサステナビリティ



持続的な企業価値の向上と社会課題の解決の両立を目指します

サステナビリティの推進に向けて

「サステナビリティの考え方」

オリックス生命は、『想いを、心に響くカタチに。』との理念に基づき、「お客さまお一人おひとりの想いに共感し、心地よい距離感で寄り添う存在」となり、「永きにわたり社会と人びとの安心に貢献」していくことを目指しています。人生100年時代の到来に伴い、お客さまの生き方や価値観の多様化が進む中、人生におけるリスクの考え方もさまざまになってきています。大きな変化を迎えているこのときに、お客さまお一人おひとりの人生に寄り添い、生命保険会社として何ができるのかを考え抜き、具現化していくことは私たちの使命であり、持続可能な社会の実現に向けた取組みでもありと考えています。

そこで、当社はこのようなサステナビリティの実現に向け、基本的な考え方を明文化した「サステナビリティ方針」を制定し、優先的に取り組むべき5つの「重要課題」を特定しました。この方針に基づき課題に取り組んでいくことで、将来世代が生きる地球環境・社会のサステナビリティの実現に貢献できると考えています。

今後も事業活動を通じて、当社の持続的な企業価値の向上と社会課題の解決の両立を目指してまいります。

サステナビリティ方針と重要課題

「サステナビリティ方針」

『オリックス生命理念』に基づいた行動によって、社会課題の解決に貢献するという、当社のサステナビリティに関する基本的な考え方です。

オリックス生命は、「オリックス生命理念」に基づき、
人生100年時代を生きるお客さまに寄り添い、
将来世代を含むすべての人々の安心に貢献し続けることで、
当社の持続的な企業価値の向上と社会課題の解決を目指します。

「重要課題」

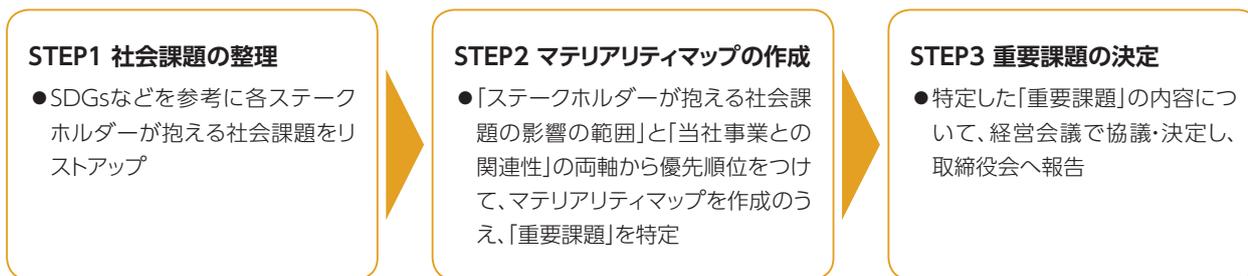
当社は、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するべく、5つの「重要課題」に重点をおいて各種取組みを進めてまいります。

当社における重要課題	重要課題への取組み
人生100年時代を生きるあらゆる世代の人々に向けて保険事業を通じた「安心」の提供	(1) 「シンプルでわかりやすいこと」、「合理的な保障をお手頃な価格で提供すること」をコンセプトとして、人生100年時代を生きるあらゆる層が抱える社会課題の解決に資する商品・サービスを開発する (2) オムニチャネルの強みを活かして、お客さまのそれぞれのライフスタイルに応じたつながりの拡充を図り、最適な商品・サービスをご提供することで、社会のセーフティネットとしての保険サービスの普及を目指す (3) ご加入から保険金のお支払いまでのお客さま体験価値(CX)を重視した取組強化により、お客さま満足度の向上を目指す
機関投資家として責任投資の推進による持続可能な社会の実現	(1) ESGの観点を取り入れながら、リターンとインパクト ^(*) の両立を企図した投融资プロセスを実行する (2) 責任投資原則(PRI)の年次評価を踏まえた責任投資を推進する (3) 座礁資産として影響を受けるような投資先に対し、ダイベストメント等を通じたリスク管理を徹底する (4) 投融资ポートフォリオ全体でネット・ゼロ・エミッション達成を目指す

(*) 投融资により生み出される環境や社会への好影響

当社における重要課題	重要課題への取組み
<p>ビジネスパートナーとの共存共栄関係の構築</p>	<p>(1) 全ての取引先企業と健全な関係を維持する (2) 多様化するお客さまのニーズにお応えする商品・サービスを保険代理店へ提供する (3) 保険代理店経営の発展に資する支援や、代理店募集人育成のための継続的な教育を行う</p>
<p>社員一人ひとりがさまざまな状況に応じて能力を最大限に発揮できる環境の実現</p>	<p>(1) 社員の価値観の多様化や、子育て、介護などの家庭事情との両立ニーズを踏まえた働き方の選択を可能にするため、人事制度や環境整備を推進する (2) プロフェッショナル人材の確保・育成に向けて、管理職にならなくても専門性の向上を通じてキャリアアップを実現することが可能な人事制度を推進する (3) 職種、等級に求められる能力、スキルの習得に向けた教育体系を導入する</p>
<p>持続的な成長を支えるコーポレートガバナンスの強化</p>	<p>(1) 健全性の確保と収益性の向上に向けて、資本・リターン・リスクを適切にコントロールする (2) 適切なコンプライアンス態勢を構築し、誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行する</p>

「重要課題の特定プロセス」



「SDGsへの貢献」

「重要課題」に重点を置いて取り組むことで、SDGs達成への貢献にもつながると考えています。



資産運用におけるサステナビリティの考え方

生命保険会社の運用資産は、将来のお客さまへの保険金等の支払いを確実なものとするため、安定性・収益性・流動性に留意するほか、多くのお客さまから拠出された資金の集積であることから、国民経済や生活向上に資する公共性の確保も求められます。また生命保険契約は長期にわたるため、他の金融機関よりも長期間にわたって安定した運用収益を確保することが求められます。

当社はこうした生命保険会社の資産運用の特性を踏まえるとともに、『サステナビリティ方針』に基づき、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の課題を反映した「ESG投資」に取り組むことで、中長期的に収益を確保することと、持続可能な社会の実現に貢献することとの両立を目指します。

なお、当社は2022年にPRI署名機関となりました。当社はすべての資産運用においてESG要素を組み入れることを求める責任投資原則(PRI)に準拠しています。

Signatory of:



資産運用を通じた主な取組み

手 法	概要・投資事例
テーマ型投資	<p>リスク・リターンを考慮したうえで、社会課題の解決につながる持続可能性に関するテーマを持った資産への投資を通じて持続可能な社会の実現に貢献するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 持続可能な社会の実現に貢献する再生可能エネルギー資産等を投資対象としたファンド等 ✓ 気候変動や環境問題への対応、社会インフラの整備等へ貢献するグリーンボンド、サステナブルボンド等 ✓ グリーンビルディング認証等を取得している環境性能の高い物件等を保有するファンド等 <div data-bbox="724 1263 1248 1608" style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: right; font-size: small;">※写真はイメージです。</p>
ネガティブスクリーニング	<p>倫理的・社会的・環境的観点から、特定の資金用途や業種などを債券投資・融資の対象から除外するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 非人道的兵器(クラスター爆弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器)の製造企業等 ✓ 石炭火力発電を主とするプロジェクト等
インテグレーション	<p>投資判断にあたり、投融資先企業等の財務情報のみならず、ESG等の非財務情報を考慮するもの</p>

人的資本の強化に資する取組み

「人材育成の考え方」

「専門性」と「プロフェッショナリズム」を兼ね備えた多様な人材による企業価値向上促進

お客さまのライフスタイルや価値観が多様化する中、お客さまお一人おひとりの「想い」に寄り添い、オリックス生命らしい価値を提供していくことで、お客さまからの信頼を得て、持続的な成長を実現していきたいと考えています。そこで、当社としては、「オリックス生命理念（『想いを、心に響くカタチに。』）」を体現し、「お客さまからの期待を超える結果を出す」ことを「プロフェッショナリズム」と定義し、高い専門性と「プロフェッショナリズム」を兼ね備えた「プロフェッショナル集団」をつくるべく、積極的・計画的に人材投資を行っています。

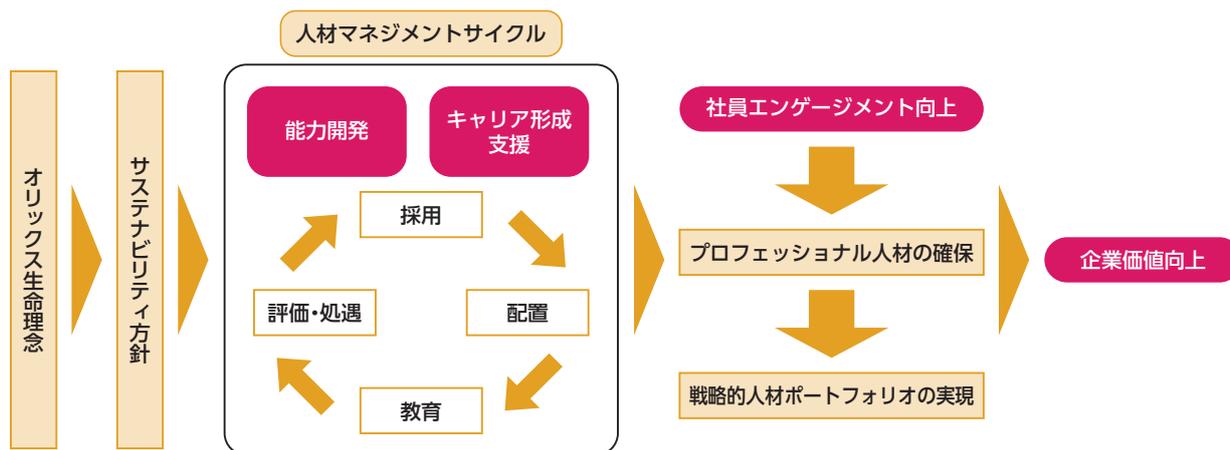
人材投資にあたっては、「戦略的人材ポートフォリオ」の実現を目指し、当社の経営戦略および各部門の事業戦略を達成するために必要となる人材要件（質＜能力・専門性＞×数）を明確にしたうえで、人材マネジメントサイクル（採用、配置、教育、評価・処遇）を一貫性をもって最大限効果的に運用することが重要と考えています。

とりわけ「教育」については、「オリックス生命理念」の要素を社員の能力要件とし、教育体系（P23参照）を整備して、当社における「プロフェッショナル人材」として不可欠な能力の強化を推し進めています。業務領域ごとの専門性向上のほか、プロフェッショナリズム発揮の起点となる「傾聴力」＝相手の話を「聴き」、共感する力、および「ファシリテーションスキル」＝熱量の高い議論を促し、新しい価値を生み出していく力の強化が重要と考えており、これら2つのスキルを当社社員の「共通言語」として位置づけ、社内講師を養成して研修を展開しています。また、「教育」については、部下の能力・適性や価値観を把握し、それぞれの成長を促進する上司の役割発揮が必須であることから、部下と対話し、適切にフィードバックを行うマネジメント力の強化にも力を入れています。これらの教育を通じ、多様な人材の切磋琢磨により新しい価値を生み出し、お客さまに提供する組織的な基盤をつくっていきたくと考えています。

また、DX化やビジネスの専門化・高度化が進む「人生100年時代」において、社員が「自分らしいキャリア」を築けるよう支援することも重要です。この考えのもと、業務領域ごとのモデルキャリアパスを提示するほか、ジョブポスティングやキャリアアップのための社外活動（兼業・副業）支援を行っています。併せて、上司が部下との間で定期的に「キャリア面談」を行い、部下のキャリア形成を支援するほか、社内に「キャリア相談窓口」を設置し、キャリアコンサルティングの国家資格取得者が希望者にアドバイスをを行っています。

以上の諸施策を一体的に展開することで、社員個々人の目標達成意欲、自己効力感、成長実感、キャリア展望を促進して、社員エンゲージメントの向上を図っていきます。これにより、社員一人ひとりが今まで以上にお客さまに寄り添い、生命保険ビジネスの「プロフェッショナル集団」として、お客さまの期待を超える商品・サービスを提供していく。これこそが私たちの使命であり、持続可能な社会の実現に向けた重要な取組みでもありと考えています。

人的資本の強化に資する取組みの全体像



「健康経営の考え方」

社員が心身ともに健康で長く働き続けることができる健康経営の推進

「オリックス生命理念」に基づき、お客さまに寄り添い、人々の安心に貢献し続けるためには、社員自身が健康であることが重要です。社員が身体的に健康であるだけでなく、精神的な健康と活力も維持・増進できるよう、残業削減や有給休暇取得促進はもちろん、メンタルヘルス不調者の予兆把握、ハラスメント防止、職場環境の維持・改善、育児・介護等の状況に応じた柔軟な働き方の促進に力を入れています。また、グループ健康保険組合と連携し、健康相談体制の整備や各種検診費用補助等のさまざまな取組みを推進するほか、当社独自でも外部カウンセラーとの連携を行い、社員の健康を支援しています。

会社概要

私たちはオリックスグループの一員として、お客さまにご満足いただけるサービスをご提供してまいります。

会社沿革

1991年	4月	オリックス・オマハ生命保険株式会社設立
	6月	営業開始
1992年	4月	団体信用生命保険発売 クレッシェンド定期保険(通増定期保険特約付定期保険)発売
	11月	オリックスグループの全額出資会社となる
1993年	2月	オリックス生命保険株式会社に社名変更
1994年	8月	保有契約高(個人保険)1兆円を突破
1996年	7月	特定疾病保障保険発売
	11月	総合福祉団体定期保険発売
1997年	9月	通信販売専用商品「オリックスダイレクト保険」発売
2001年	3月	保有契約高(個人保険)3兆円を突破
	4月	定期保険「プライムセーブ」「コストブロック」発売
2002年	11月	「低解約払戻定期保険[ロングターム7]」発売
2003年	6月	「入院保険fit[フィット]」発売
2004年	3月	「新がん保険Ⅷ型」発売
2005年	10月	「収入保障保険大黒様(だいこくさま)」発売 「解約払戻金抑制型定期保険FineSave[ファインセーブ]」発売
	9月	「医療保険CURE[キュア]」発売
2007年	7月	「医療保険CURE-S[キュア・エス]」発売
2008年	5月	女性専用「医療保険CURE Lady[キュア・レディ]」発売
2009年	6月	「医療保険CURE[キュア]」、「医療保険CURE Lady[キュア・レディ]」において「先進医療特約」の取扱開始 オリックス生命公式キャラクターとして「BAKU BAKU(バクバク)」を採用
	3月	「がん保険Believe[ビリーブ]」発売
2010年	7月	「収入保障保険Keep[キープ]」発売
	9月	個人保険の保有契約件数100万件突破
	10月	「医療保険CURE Support[キュア・サポート]」発売
	5月	インターネットによる保険申込サービスを開始 「インターネット申込専用定期保険Bridge[ブリッジ]」発売
2011年	10月	「終身保険RISE Support[ライズ・サポート]」発売
	4月	個人保険の保有契約件数150万件突破
2012年	6月	「がん診断治療給付金特約」「がん通院特約」取扱開始
	10月	保有契約高(個人保険)5兆円を突破
	4月	個人保険の保有契約件数150万件突破

2013年	2月	医療保険キュアシリーズ保有契約100万件突破
	4月	「がん保険Force[フォース]」発売
	9月	「医療保険 新CURE[キュア]」、「医療保険 新CURE Lady[キュア・レディ]」発売
2014年	12月	個人保険の保有契約件数200万件突破
	7月	ハートフォード生命保険株式会社の株式取得完了
2015年	8月	「終身保険RISE[ライズ]」発売
	2月	個人保険の保有契約件数250万件突破
2016年	4月	先進医療給付金の直接支払サービスを開始
	7月	ハートフォード生命保険株式会社との合併完了
	10月	商品付帯サービス「オリックス生命の健康医療相談サービス」を導入 「重度三疾病一時金特約」「がん一時金特約」の取扱開始 「医療保険 新CURE Support[キュア・サポート]」「終身保険 新RISE Support[ライズ・サポート]」発売
	5月	「特定疾病保障保険With[ウィズ]」発売 個人保険の保有契約件数300万件突破
2017年	10月	長崎ビジネスセンター新設 当社社員「コンサンプアドバイザー」による対面販売開始 オリックス保険コンサルティング株式会社の株式取得完了
	2月	保有契約高(個人保険)10兆円を突破
2018年	4月	個人保険の保有契約件数350万件突破
	6月	「お客さま本位の業務運営方針」を制定
	5月	個人保険の保有契約件数400万件突破
2019年	10月	「入院一時金特約」「通院治療支援特約(退院時一時金給付型)」「先進医療特約(2018)」発売
	4月	「米ドル建終身保険Candle[キャンドル]」発売
2020年	10月	「定期保険FINE Support Plus[ファイン・サポート・プラス]」「終身保険RISE Support Plus[ライズ・サポート・プラス]」「医療保険CURE Support Plus[キュア・サポート・プラス]」発売
	2月	株式会社ライフアシストの株式取得完了
	3月	個人保険の保有契約件数450万件突破
2021年	10月	「米ドル建終身保険Candle Wide[キャンドル・ワイド]」発売
	4月	「がん保険Wish[ウィッシュ]」発売
	4月	設立30周年
2022年	9月	本社を「大手町プレイス イーストタワー」へ移転
	4月	「医療保険CURE Next[キュア・ネクスト]」「医療保険CURE Lady Next[キュア・レディ・ネクスト]」発売
	12月	「サステナビリティ方針」を制定
2023年	2月	「PRIME特定疾病[プライム特定疾病]」発売

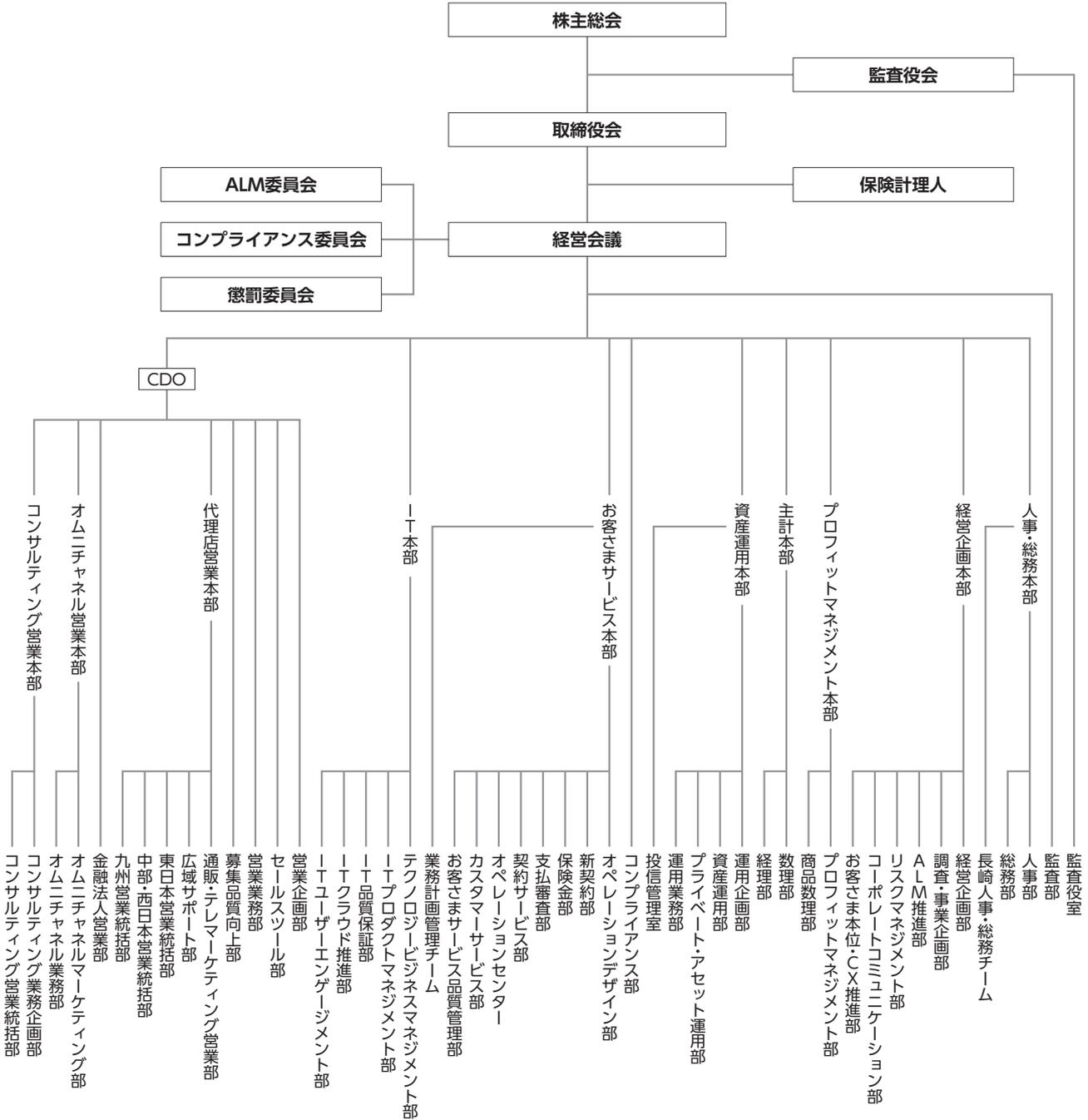
主要な業務の内容

- ①生命保険業
- ②他の保険会社(外国保険業者を含む。)の保険業に係る業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- ③国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- ④その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

※「国債等の窓口販売業務」は現在行っていません。

経営の組織

◆ オリックス生命保険株式会社 組織図 (2023年4月1日現在)



取締役および監査役

男性6名 女性0名(取締役および監査役のうち女性の比率0%)

2023年7月1日現在

代表取締役	片岡一則*
取締役	北村浩嘉*
取締役	木村孝之

常勤監査役	宮崎直久
監査役	山岡和馬
監査役	廣井秀美

*執行役員を兼務

執行役員

2023年7月1日現在

執行役員社長	片岡一則
常務執行役員	北村浩嘉
常務執行役員	添野昌之

執行役員	永山宏司
執行役員	吉田慎太郎
執行役員	児玉英一郎
執行役員	石田雅彦
執行役員	飯田英人

会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

従業員の在籍・採用状況

◆ 在籍状況

区分	2020年度末 在籍数	2021年度末 在籍数	2022年度末 在籍数
内勤職員	2,237名	2,201名	2,197名
(男性)	1,058	1,020	1,046
(女性)	1,179	1,181	1,151
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし

◆ 採用状況

区分	2020年度末 採用数	2021年度末 採用数	2022年度末 採用数
内勤職員	269名	189名	219名
(男性)	153	96	150
(女性)	116	93	69
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし

◆ 平均年齢および平均勤続年数

区分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	37.4歳	6.3年	38.1歳	7.0年	38.7歳	7.5年
(男性)	38.5	6.8	39.3	7.3	39.8	7.6
(女性)	36.3	5.9	36.9	6.7	37.6	7.4
営業職員	該当なし		該当なし		該当なし	

※上記「内勤職員」にはコンサーブアドバイザー職を含みます。なお、在籍数は2020年度末378名、2021年度末309名、2022年度末271名です。

平均給与（内勤職員）

(単位:千円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度
内勤職員	401	432	439

※上記には賞与および時間外手当は含みません。

※上記「内勤職員」には、コンサーブアドバイザー職を含みます。

平均給与（営業職員）

該当ありません。

店舗網一覽

◆ 本社・支社・営業拠点一覽

2023年6月30日現在

店舗名	所在地
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-3-2 大手町プレイスイースタワー
立川ビジネスセンター	〒190-0012 東京都立川市曙町2-22-20 立川センタービル
新宿ビジネスセンター	〒169-0072 東京都新宿区大久保3-8-2 住友不動産新宿ガーデンタワー
池袋ビジネスセンター	〒170-0013 東京都豊島区東池袋4-7-7 住友不動産池袋東ビル
長崎ビジネスセンター	〒850-0035 長崎県長崎市元船町9-18 長崎BizPORT
札幌支社	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 ORE札幌ビル
盛岡支社	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通2-1-21 共益商事ビル
仙台支社	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-9-27 プライムスクエア広瀬通
新潟支社	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代3-1-1 メディアシップ
宇都宮支社	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷2-4-3 大塚ビル
高崎支社	〒370-0849 群馬県高崎市八島町58-1 ウエストワン
水戸支社	〒310-0021 茨城県水戸市南町1-3-35 オカバ 水戸三の丸ビル
さいたま支社	〒330-0844 埼玉県さいたま市大宮区下町1-8-1 大宮下町1丁目ビル
千葉支社	〒273-0005 千葉県船橋市本町6-3-15 MSビル船橋
東京東支社	〒105-0003 東京都港区西新橋2-3-1 マークライト虎ノ門
東京西支社	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-12-18 渋谷南東急ビル
立川支社	〒190-0012 東京都立川市曙町2-22-20 立川センタービル
横浜支社	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-1 みなとみらいセンタービル
静岡支社	〒420-0859 静岡県静岡市葵区栄町3-1 あいおいニッセイ同和損保 静岡第一ビル
北陸支社	〒920-0869 石川県金沢市上堤町2-37 金沢三栄ビル
名古屋支社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-5-13 オリックス名古屋ビル
京都支社	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア
大阪第一支社	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1-4-1 オリックス本町ビル
大阪第二支社	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1-4-1 オリックス本町ビル
神戸支社	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通7-1-15 三宮ビルディング南館

店舗名	所在地
岡山支社	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-18 OGW岡山下石井ビル
広島支社	〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀16-11 スタートラム広島
高松支社	〒760-0017 香川県高松市番町1-6-6 甲南アセット番町ビル
松山支社	〒790-0001 愛媛県松山市一番町3-3-3 菅井ニッセイビル
北九州支社	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町1-2-26 日幸北九州ビル
福岡支社	〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街7-21 紙与博多中央ビル
久留米支社	〒830-0032 福岡県久留米市東町25-2 ベストアメニティビル
長崎支社	〒850-0035 長崎県長崎市元船町9-18 長崎BizPORT
大分支社	〒870-0026 大分県大分市金池町2-6-15 EME大分駅前ビル
熊本支社	〒860-0804 熊本県熊本市中央区辛島町6-7 いちご熊本ビル
宮崎支社	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通2-5-36 宮崎25ビル
鹿児島支社	〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町1-1 ラウンドクロス鹿児島
沖縄支社	〒900-0032 沖縄県那覇市松山1-1-14 那覇共同ビル
金融法人営業部	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-18-1 Hareza Tower
開発営業コンサルティング支社	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-18-1 Hareza Tower
東京コンサルティング支社	〒105-0003 東京都港区西新橋2-3-1 マークライト虎ノ門
首都圏コンサルティング支社	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-12-18 渋谷南東急ビル
渋谷コンサルティング支社	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-12-18 渋谷南東急ビル
東京中央コンサルティング支社	〒105-0003 東京都港区西新橋2-3-1 マークライト虎ノ門
名古屋コンサルティング支社	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-4-10 名古屋クロスコートタワー
大阪コンサルティング支社	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-12-7 清和梅田ビル
大阪中央コンサルティング支社	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-36 新大阪トラストタワー
福岡コンサルティング支社	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル
オリックス生命直営 来店型保険ショップ 〒812-8627 保険あんしんパーク ららぽーと福岡店 福岡県福岡市博多区那珂6-23-1 2階 23062	

資本金の推移

2023年3月31日現在

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1991年4月12日	7,000百万円	7,000百万円	会社設立
1999年3月31日	8,000百万円	15,000百万円	第三者割当
2008年11月13日	5,000百万円	20,000百万円	第三者割当
2009年3月24日	7,500百万円	27,500百万円	第三者割当

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2011年11月24日	5,000百万円	32,500百万円	第三者割当
2012年9月24日	7,500百万円	40,000百万円	新株発行
2014年2月14日	7,500百万円	47,500百万円	新株発行
2014年6月23日	11,500百万円	59,000百万円	新株発行

株式の状況

◆ 株式の総数

発行する株式の総数	3,000,000
発行済株式の総数	2,060,000
当期末株主数	1

◆ 発行済株式の種類等

発行済株式	
種類	普通株式
発行数	2,060,000
内容	-

◆ 大株主

2023年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
オリックス株式会社	持株数 2,060,000	持株比率 100%

主要株主の状況

2023年3月31日現在

名称	オリックス株式会社
本店所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル南館
株主資本	3,356,585百万円
事業内容	多角的金融サービス業
設立年月日	1964年4月17日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100%

コーポレートガバナンスについて

「社会に貢献できる企業」「皆さまからより信頼される企業」を目指して、さらなる経営の公正性・透明性の実現に取り組んでいます。

法令等遵守態勢

オリックスグループの法令等遵守態勢

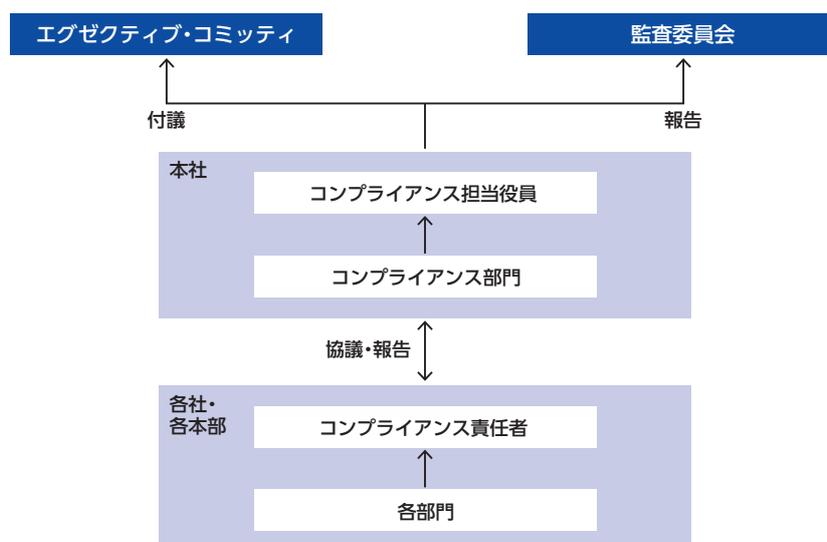
◆ コーポレート・ガバナンスの考え方

- オリックスグループは、経営の基本方針に沿った事業活動を適切に実行し、経営の公正性を確保するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の重要事項の一つと考え、健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。
- コーポレート・ガバナンスは、経営者に目標を与え、業績を分析・評価し、経営者が優れた結果を出すように監督する「経営者に対する監視制度」です。これにより、経営者は適切な緊張感のもとで、目標達成に向かってイノベーションを促進します。その結果として、継続的に高いROEを実現できると考えています。
- コーポレート・ガバナンスでは、社外取締役が果たす役割が重要です。多様なバックグラウンドを持った人材が、業界の常識や企業独特のやり方にとらわれない違った視点で、経営の成果を客観的に判断することができます。また、外部の目線で「リスクを取らないことのリスク」を監督することも可能になると考えています。
- オリックスのコーポレート・ガバナンス体制の特徴は、以下のとおり4点です。
 - 指名委員会等設置会社制度を採用（執行と監督の分離）
 - 指名、監査、報酬の三委員会をすべて社外取締役で構成
 - すべての社外取締役がオリックスの「独立性を有する取締役の要件」を充足
 - すべての社外取締役が各分野において高い専門性を保有

◆ コンプライアンスに関する基本方針

オリックスグループは、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つと位置づけており、適切なコンプライアンス態勢を構築し、高い倫理観をもってコンプライアンスを実践する企業文化の醸成に努め、誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行します。

◆ コンプライアンス体制



オリックスグループでは、コンプライアンスに関する重要事項について、各委員会（エグゼクティブ・コミッティ、監査委員会）に付議、報告する体制としています。コンプライアンス担当役員のもと、コンプライアンス部門は、各社・各本部に設置されたコンプライアンス責任者と連携し、オリックスグループのコンプライアンス活動を推進しています。

オリックス生命の法令等遵守態勢

1 コンプライアンス基本方針

当社は、以下のコンプライアンス基本方針を定めています。

コンプライアンス基本方針(概要)

- 当社は、生命保険会社としての社会的責任および公共的使命に鑑み、コンプライアンスを経営の根幹をなすものと位置づけ、適切な態勢を整備し、業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保する。
- 当社は、業務全般において次の各号を実践することを「コンプライアンス」という。
 - (1) 法令等(法規)を遵守した行動
 - (2) 社内規程を遵守した行動
 - (3) 社会一般の倫理、常識および規範に則した行動
 - (4) オリックスグループの「企業理念」、「オリックスグループが目指す企業像」、「企業行動規範」、「役職員行動規範」および「役職員倫理規程」に則した行動
 - (5) 「オリックス生命理念」に則した行動
 - (6) 「お客さま本位の業務運営方針」に則した行動
- 当社の業務に携わるすべての者は、法令・規程等を理解し、誠実にコンプライアンスに徹する責務を負う。

2 コンプライアンス組織

当社は、経営会議の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る重要事項を審議・決裁しています。また全社的なコンプライアンスの推進、統括を行うコンプライアンス部を設けています。

各部門長(部長・支社長)をその部門のコンプライアンス責任者、各チーム長をコンプライアンス担当者とし、コンプライアンスを実践しています。

3 コンプライアンスの取組み

(1) 規程・マニュアルの整備

全役員および社員が守るべき規程・マニュアルを整備し、コンプライアンス研修等により周知・徹底しています。また募集人・代理店には、募集人・代理店が遵守すべき法令等や募集に関するルールを解説した「募集コンプライアンス・マニュアル」を作成・配布し、これに基づき研修を実施しています。

(2) コンプライアンス・プログラム

事業年度ごとに「コンプライアンス・プログラム」(全社にわたるコンプライアンスおよび適正な募集管理を推進するための具体的な取組計画)を策定しています。このコンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス部は社員にコンプライアンス研修を実施し、また、コンプライアンス責任者は各部門でコンプライアンス実行計画を策定し、コンプライアンスを実践しています。

(3) コンプライアンス・ホットラインの設置

当社内における法令違反、社内規程違反、社会通念に反する行為等を早期に発見し、不祥事を未然に防ぐとともに、必要な改善を図るために、内部通報窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、当社に勤務している者は誰でも報告・相談できる態勢としています。報告・相談内容は秘密とし、匿名での報告・相談も受け付けています。また、報告・相談者に対する不利益な取扱いを禁止しています。

◆ コンプライアンス態勢図



4 マネー・ローンダリングの防止

当社は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を経営上の重要課題の一つと認識し、関係法令等を遵守するとともに、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスクを特定・評価し、これに基づき取引時確認、疑わしい取引の届出等のリスク低減措置を講じています。

内部統制

当社は、内部統制システムを整備し、業務の適正を確保することにより企業価値の向上を目指しています。

当社の株主であるオリックス株式会社がニューヨーク証券取引所に上場していることから、米国企業改革法(サーベ

ンス・オクスレー法)に基づき、財務報告に関する内部統制評価を実施しています。

また、会社法および会社法施行規則に基づき、「内部統制基本規則」にて具体的な内部統制態勢を定めています。

監査態勢

当社は執行部門から独立した内部監査組織として「監査部」を設置し、企業目的や経営目標の達成を支援するために、経営諸活動全般にわたる内部管理態勢や業務運営状況等の適切性・有効性を検証・評価しています。監査結果は経営会議、取締役会などに報告するとともに、監査で認めら

れた問題点・課題について改善提案を行い、その後の改善状況を確認しています。

また、監査の専門性と品質の維持・向上を図るため、関連資格の取得奨励や研修などによる人材育成、定期的な品質評価を行っています。

資本健全性の確保と収益性の向上に向けた取組み

当社では、資本の健全性に加え、リスクとリターンの適切な水準を確保しながら、企業価値の最大化を図るとともに、将来の保険金等のお支払いを確実に行うことができるよう、組織的に取り組んでいます。

リスク選好フレームワーク

当社は、事業の目的達成および計画の実現を目指すにあたって、資本の健全性の確保と収益性の向上を図るために、取るリスクの種類および総量の明確化に関する態勢(リスク選好フレームワーク)を示す「リスク選好方針」を定めています。

この「リスク選好方針」の下、ステークホルダーの求める期待や、事業の目的および計画との整合性を考慮したうえで、リスク選好に対する基本姿勢にかかる具体的な内容を定めた「リスク選好文書」を策定しています。「リスク選好文書」では、資本の健全性確保および収益性向上を考慮したリスク選好の指標を選定し、事業環境等を考慮のうえ、資本量とのバランスにより定量的なリスク選好水準を設定しています。

また、リスク選好フレームワークにかかるPDCAサイクルを構築し、定期的に次のモニタリングを実施することで、資本・リターン・リスクの適切なバランスを取りながら事業の目的達成および計画の実現を図っています。なお、モニタリング結果については経営会議へ報告を行っています。

1 資本の十分性の検証

現行会計基準および経済価値評価に基づく資本の十分性について検証を行っています。

2 ストレストテストの実施

通常の景気サイクルにおける経済環境の変動に加え、運用環境の極度の悪化やパンデミックなどVaR(Value at Risk)では計測が困難な事象をシナリオとしたストレストテストを実施し、財務の健全性に与える影響を検証しています。なお、ストレスシナリオについては、金融市場の変動シナリオに加え、保険商品の特性を考慮したシナリオや複数の要素が同時に変動するシナリオ、リスクファクター間の相関関係が崩れるようなシナリオ等も考慮しています。また、感応度分析やリバースストレストテストを活用し、さまざまな事象が当社に与える影響の大きさの相違や許容限度を測定することで、会社の財務・リスク特性を認識しています。

3 リスクリミット管理

定量的リスク選好に基づき、当社が保有できるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、保有するリスク量の適切性をモニタリングするとともに、資本についてもリスク区分ごとに配賦を行い、余裕資本の状況についてモニタリングを行っています。

4 その他

上記に加え、商品別の収益性、リスクリターンにかかる各種指標、支払率等のモニタリングを行っています。

資産負債総合管理

(ALM:Asset and Liability Management)について

当社は、生命保険契約から生じる負債に内包されているリスクに対応するために、「資産負債総合管理方針」にて、資産と負債を適切に管理し、当社の企業価値を最大化するための、資産と負債に関する戦略の策定、実行、モニタリング、見直しを行う継続的なプロセスを資産負債総合管理(ALM)と定めて、「資産負債総合管理規則」にて、資産負債総合管理方針に基づいたALMに関する管理体制を明確にしています。

管理にあたっては、リスク選好フレームワークを前提とし、リスクとリターンの適切な水準を確保しながら企業価値を最大化するとともに、将来の保険金等のお支払いを確実に行うことができるように、組織的に取り組んでいます。

また、運用計画においては、負債特性ごとの区分を設定し、区分ごとに運用方針・計画を定めています。さらに、定期的に、資産負債の将来キャッシュフローの状況、資産負債のデュレーションの状況、金利リスク管理指標(資産の金利感応度 ÷ 負債の金利感応度)の状況のモニタリングを実施することで、ALMにかかるPDCAサイクルを構築しています。なお、モニタリング結果については定期的に経営会議へ報告を行っています。

リスク管理態勢

1 リスク管理に関する規程等

当社では、「リスク管理方針」において、リスク管理にかかる基本方針およびリスク管理態勢構築・整備の方針等を定めています。また、「リスク管理方針」に基づき全社的なリスク管理について定めた「リスク管理規則」の下、リスクカテゴリーごとにリスク管理に関する規程等を定めています。

2 リスク管理態勢

当社では、「リスクオーナー」である業務執行部門が、管理すべきリスクを特定のうえ、リスクの具体的な管理方法を定めた規程等を策定し、当該規程等に基づいてリスク管理を実践する役割を担っています。また、リスクカテゴリーごとに設置した「個別のリスク管理部門」が、担当するリスクを特定・評価し、必要に応じて適宜改善策を実行する等の管理態勢を整備するとともに、「リスクオーナー」のリスク対応を支援して適切なリスク管理を実践する役割を担っています。さらに、「統合リスク管理部門」を設置し、各リスクの管理状況をモニタリングするとともに、会社全体のリスクの相関関係の把握や課題への対応の検討、新たなリスクの把握などを横断的に管理しています。加えて、監査部による内部監査を通じ、リスク管理態勢の適切性を検証しています。

リスク管理にかかる審議・決裁は「経営会議」で行い、その下には、ALMにかかる高度な専門知識を要する事項の審議・決裁を行う会議体として「ALM委員会」を設置しています。

3 リスク管理の対象とその対応

当社では、リスク管理の対象を、事業の目的達成および計画の実現に影響を与えるすべてのリスクとしています。そのため、「個別のリスク管理部門」を設置している以下のリスクカテゴリーに加え、その他の経営リスク(コンダクトリスク、戦略リスク、風評リスク、子会社リスク)についても、経営会議等を中心にリスク管理を行っています。

◆ 保険引受リスク

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動する事により損失を被るリスクのことをいいます。

当社では、引受基準の見直し、新商品の開発、既存商品の改廃等に合わせてリスクを検証するとともに、定期的に支払状況等のモニタリングを行っています。また、保険金等の確実な支払いや、会社経営の安定を図るための施策の一つとして、再保険を利用しています。再保険の利用にあたっては、移転するリスクの特性や再保険の効果に応じて、出再基準や保有基準などを定めています。なお、再保険会社の選定にあたっては、引受能力や財務内容の健全性なども踏まえて、再保険金等の回収の蓋然性が高い取引となるよう留意しています。

◆ 資産運用リスク

資産運用リスクとは、金利、為替、株価、信用状況等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスクのことをいいます。当社では、保険負債のヘッジ状況を示す金利リスクと超過リターン確保のためのリスクテイク状況を示すサープラスリスクに分類してALMを実施しており、特に金利リスクの抑制に努めています。具体的には、資産運用方針を踏まえたうえで、自己資本等の状況を勘案し、一般勘定資産にかかる資産運用リスクの測定・モニタリングを行っています。

◆ 流動性リスク

流動性リスクとは、金融・経済環境の変化、予期せぬ収入の減少、支払の急激な増加などにより資金繰りが悪化し、資金確保のため通常よりも著しく低い価格での資産売却や高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことをいいます。

当社では、資金繰り計画および資金繰り管理表に基づく管理を行うとともに、資金繰りの状況については逼迫度に応じて区分を設定し、区分ごとに管理および対応手法を定めています。さらに、一定の流動性資産残高についての保

有基準を設定することで、適切な流動性の確保に努めています。

◆ オペレーショナルリスク

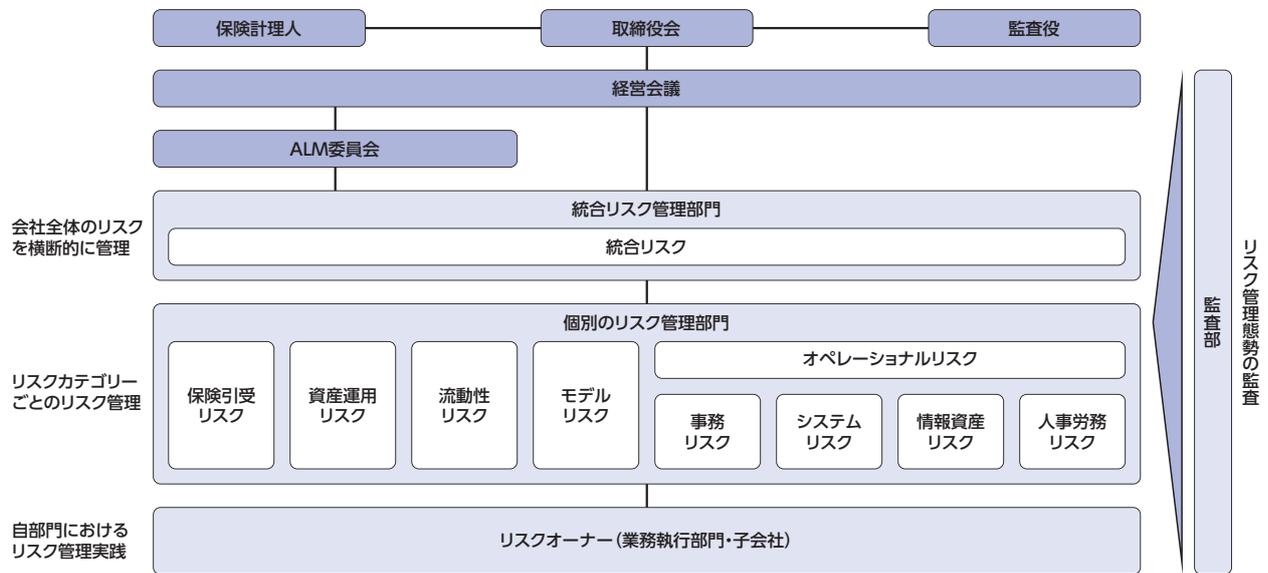
オペレーショナルリスクとは、内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することにより損失を被るリスクのことをいい、当社では事務リスク、システムリスク等に分類しています。事務リスクについては、モニタリングを通じて、顕在化したリスクの発生状況を把握するとともに、同種の事象発生の再発防止に努めています。システムリスクについては、対策に有効な施策の検討および実施や、各種ガイドライン等に

基づくサイバーセキュリティレベルの点検・評価等により、リスク管理態勢の強化に努めています。その他のオペレーショナルリスクについても、各種モニタリングを通じてリスクの状況の把握・検証を行っています。

◆ モデルリスク

モデルリスクとは、モデルの誤り、または不適切な使用に基づく意思決定によって悪影響が生じるリスクのことをいいます。当社では、経営の意思決定に活用するモデルを、モデルリスク管理の対象に選定し、リスク評価に応じた対応策を行うことにより、誤った意思決定の回避に努めています。

4 リスク管理態勢図



情報システムに関する状況

1 お客さま満足度向上のための取組み

お客さまへのサービスレベル向上や業務の効率化を、最新のテクノロジーを活用し、よりスピーディに実現していくために、これまでに構築した既存システム基盤やアプリケーションのクラウド化戦略を進めています。その具体的なアプローチとして、クラウドの特性を活かした探求、エンゲージ、オファー、合意、オンボード、共創、具現の7ステップからなるデリバリーモデル(クラウドカスタマージャーニー)を適用し、SaaS(*1)では稼働後15年、レコード数5億超のオンプレミス型CRM(*2)の脱却、PaaS(*3)ではローコード開発基盤を活用した社外向けアプリケーションを4種ローンチ、FaaS(*4)ではお客さま接点強化に資するデジタルサービス向けAPI(*5)連携基盤をクラウドアーキテク

チャのベストプラクティスを活用して3か月で構築しています。

本取組みは、公益社団法人企業情報化協会が主催する2022年度「IT賞」において「IT優秀賞(マネジメント領域)」を受賞しています。

加えて、スマートフォンやウェブサイト上での給付金請求・保全手続き完結サービスや、年に一度郵送していた「ご契約内容のお知らせ」をウェブサイト上でもご確認いただけるサービスの実現等、ITを活用したお客さまの利便性向上に努めています。

2 ビジネスアジリティの実現と人材育成の強化

ビジネスアジリティ実現のため、すべてのIT施策にプロ

プロジェクトポートフォリオマネジメントを適用しています。これによりシステム開発の俊敏性を確保するとともに、事業戦略に整合したIT戦略の策定、実行、評価、改善のサイクルを確立しています。

また、ITの専門的技量を主な評価軸とした「IT専門職」制度を運用し、社員の専門性・スキルを向上させています。加えて、IT専門職社員のリスキリングを積極的に進めており、クラウドサービスをはじめとした新技術の活用も定着しています。

システム開発の成否を左右する調査企画・要件定義等の上流工程段階からリスク軽減に取組み、IT施策の成功率向上に寄与するためのアドバイザリーボードを導入しています。成功・失敗体験を持つ有識者らが自律的に運営することで、さまざまな環境変化にも適応可能な「学習する組織」を体現しています。

3 システム基盤および運用の高度化・事業継続性への対応

より信頼性の高いシステム基盤を維持するため、自社所有型からサービス利用型への転換および運用体制を刷新し旧来型運用の解消と、増加する運用業務の効率化やコスト最適化、競争力の強化に努めます。加えて、システム障害の事前察知と予測を効率的に行うシステム基盤とプロセスを構築するため、労働集約型の運用から知識集約型の運用への転換を進めています。

また、従来想定していたサイバーテロや大規模災害だけでなく、新型コロナウイルスのような全国で外出制限となることを想定したオペレーションとそれを支えるネットワーク整備も実現しました。

4 情報セキュリティ強化

サイバーセキュリティを経営課題と認識し、巧妙化するサイバー攻撃からお客さまの情報を安全にお守りするため、AIやクラウドサービスを活用した監視や分析を行っています。また、サイバーテロ発生時にも支障なく業務継続できるよう、引き続き態勢とプロセス強化に努めてまいります。

- (*1) ソフトウェアをクラウド上で提供するサービス
- (*2) 顧客管理システム
- (*3) アプリケーションを開発・実行するためのプラットフォームをクラウド上で提供するサービス
- (*4) アプリケーション開発などに必要な関数をクラウド上で提供するサービス
- (*5) ソフトウェアやプログラム同士をつなぐもの

利益相反管理態勢について

当社は、お客さま保護の観点から、お客さまと当社および当社のグループ会社との間の取引で、お客さまの利益が不当に害されることがないように、利益相反管理に関して以下のとおり管理方針を定め、適切に管理しています。

利益相反管理方針（概要）

1 「利益相反」のおそれがある取引

「利益相反」とは、当社または当社のグループ会社とお客さまとの間において利益が相反する状況をいいます。当社では保険関連業務において、以下の①または②に該当するものを利益相反のおそれがある取引として管理の対象とします。

- ① お客さまの不利益のもと、当社または当社のグループ会社が不当に利益を得ている可能性があること
- ② 当社または当社のグループ会社が、お客さまの情報を不適切に利用して、不当に利益を得ている可能性があること

当社では、お客さまとの取引が利益相反のおそれがある取引に該当するか否かについて、コンプライアンス部管掌役員が利益相反管理統括責任者となり、営業部門・資産運用部門から独立した利益相反管理統括部門（コンプライアンス部）からの情報および個別・具体的な事情を総合的に勘案して決定します。

2 利益相反として特定する取引とその類型

当社は、利益相反のおそれがある取引を、以下の第1～第4類型の観点から検討を行い、個別・具体的な事情に応じて特定します。

これに、「グループ会社との取引」を加えて、管理の対象となる取引（以下、「対象取引」）を以下のとおり5つに類型化します。

- 第1類型：**お客さまの利益保護を図る義務に違反または違反するおそれのある取引
- 第2類型：**行為規制等の違反または違反するおそれのある取引
- 第3類型：**情報の不適切な利用による取引
- 第4類型：**お客さまの利益を不当に害するおそれのある取引を助長するもの
- 第5類型：**グループ会社との取引（アームズ・レングス・ルールの適用）

3 利益相反管理態勢

利益相反取引の管理を適正に遂行するため、利益相反管理統括部門を定め、利益相反に関する当社およびグループ会社の情報を集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行っています。

また、当社は定期的に管理態勢を検証し、必要に応じて見直しを行っています。

4 対象取引の管理方法

対象取引の管理方法として、各類型において、それぞれの特性や程度等に応じ、以下に掲げる方法、その他の措置を適宜選択することにより、利益相反管理を行っています。また、これらの管理を適切に行うため、研修・教育を実施し、周知・徹底しています。

- (1) 対象取引の中止
- (2) 対象取引の条件または方法の変更
- (3) 情報隔壁の設置による部門間の情報遮断
- (4) お客さまへの利益相反状況の開示
- (5) その他の対応(業法や各規則に則ってすでに整備されている内部管理態勢を厳格に運用することを含みます)

反社会的勢力に対する基本方針

当社は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保し、社会に貢献していくため、反社会的勢力に対する基本方針を以下のとおり定めています。

1. 反社会的勢力による不当要求に対しては、代表取締役等の経営トップ以下、組織全体をあげて対応する。
2. 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から警察など外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応できるよう努める。
3. 反社会的勢力との取引を含めた関係を一切遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。
4. 反社会的勢力からの不当要求には、一切応じず、毅然として法的対応を行う。
5. 反社会的勢力との資金提供や裏取引は絶対に行わない。
6. 反社会的勢力の不当要求に対応する役員等の安全を確保する。

勧誘方針

当社では、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、オリックス生命保険株式会社 勧誘方針を定めています。

オリックス生命保険株式会社 勧誘方針

「オリックス生命理念」に基づき、「お客さまとの約束」を果たすために、お客さまに寄り添った適正な勧誘を行います。

I. コンプライアンスの徹底

1. 法令等を遵守するとともに、社会一般の倫理・常識に従って勧誘・販売を行います。
2. コンプライアンスの徹底のための態勢の維持・強化に努めます。
3. 適切な勧誘・販売を行うための研修等を実施し、お客さまから信頼される人材の育成に努めます。

II. お客さまの情報の保護

お客さまの情報については、当社「プライバシー・ポリシー」に則り、適正に取得し、厳重に管理します。

III. お客さま本位の勧誘・販売

1. お客さまに最適な生命保険を提供するため、お客さまのご意向、生命保険に関する知識、生命保険ご加入の状況、および資産・収入等の状況に十分に配慮し、勧誘・販売を行います。
2. 外貨建ての保険等、市場リスクを有する商品については、上記1に加え、お客さまの投資経験、金融商品に関する知識、お客さまがどの程度のリスクを受け入れられるかに配慮し、商品の特性・リスクの種類・程度等についてご理解いただけるように十分にご説明の上、勧誘・販売を行います。
3. 未成年のお客さまを被保険者として勧誘・販売する場合は、保険金額等のご契約内容が適正か、特に慎重に確認します。
4. ご高齢のお客さまには、ご契約内容を十分にご理解いただけるように、より丁寧に勧誘・販売を行います。
5. お客さまにご迷惑をおかけする時間帯や場所、方法で勧

誘・販売を行いません。

IV. 重要事項についての説明

1. 商品の仕組みや特徴等、お客さまの判断に影響を与えるような重要事項について、勧誘・販売形態に応じた方法により、内容を正しくご理解いただけるようにご説明します。
2. お客さまには正しく告知いただかなければならないこと、また、正しく告知いただけなかった場合には保険金・給付金等がお受取りいただけない場合があることを十分にご説明します。
3. 説明にあたっては、「契約概要」「注意喚起情報」等、法令および当社の規程に則った適正な募集文書を使用します。

V. 誤解の防止

お客さまに誤解を与えないように、生命保険とその他の商品を明確に区別して取扱います。

VI. アフターフォロー

1. ご契約後もご安心いただくため、定期的にご契約内容の情報提供を行い、お客さまからのお問合せ・ご依頼に迅速に対応します。
2. 保険金・給付金等のご請求その他のご契約後のお手続きを漏れなく行っていただけるようにご案内し、迅速に手続きを行い、保険金・給付金等を確実にお届けします。

VII. ご意見・ご要望への対応

お客さまのご意見・ご要望を伺い、業務改善に生かしてまいります。ご意見・ご要望がございましたら、当社担当者もしくはお客さま相談窓口までご連絡ください。

お客さま相談窓口の連絡先



0120-227-780

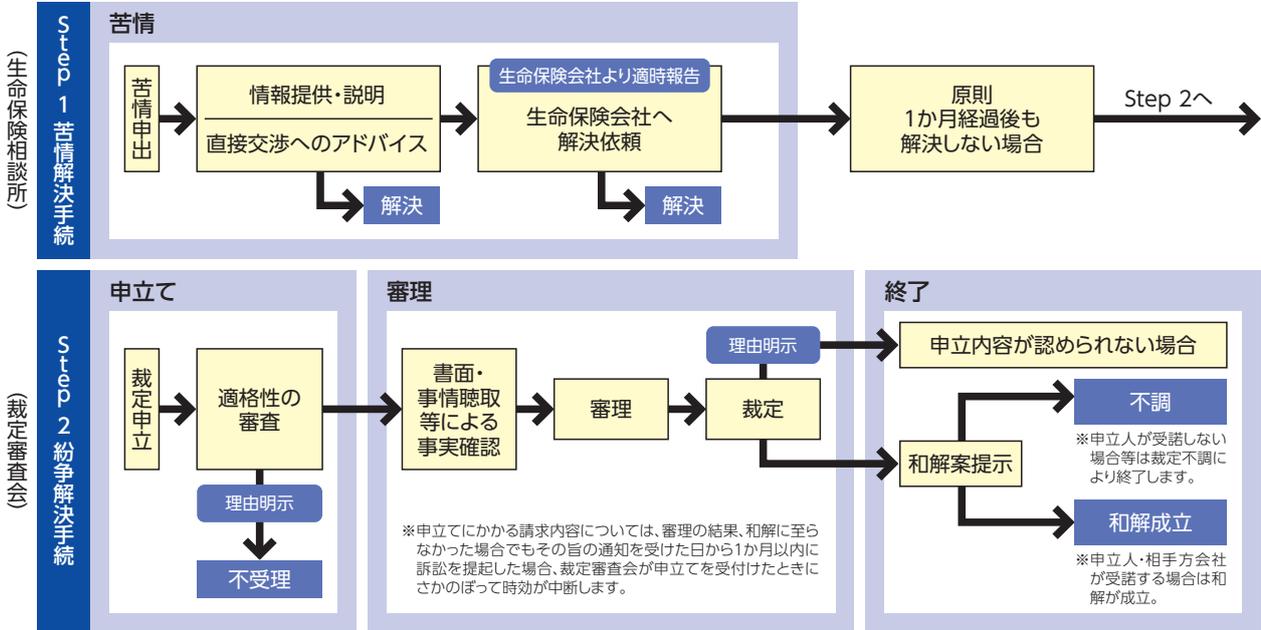
受付時間：月曜～金曜 9:00～17:00
(土・日・祝日・年末年始休み)

金融ADR制度への対応

当社は、金融ADR制度開始にともない、生命保険業務にかかる指定ADR機関（指定紛争解決機関）である一般社団法人生命保険協会との間で「手続実施基本契約」を締結しています。

この手続きは、お客さまが一般社団法人 生命保険協会の「生命保険相談所」、および全国各地に設置された「連絡所」に、電話・来訪・インターネットで、生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情の申し出を行うことから始まります。

「生命保険相談所」が苦情の申し出を受けたときから原則として1か月を経過しても解決しない場合は、生命保険相談所内の「裁定審査会」に申立てすることができます。



個人情報保護について

取組態勢

個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律、およびそれに関連する諸法令やガイドライン等を遵守すべく、社内諸規程・組織の整備、従業員向けの社内啓蒙等を実施し、個人情報の適正な取扱い、安全性・正確性・機密性の確保に努めています。

個人情報を含む書類等の廃棄方法は、シュレッダーによる裁断または溶解処理による廃棄を徹底しています。

代理店に対しては、「代理店業務検査」において個人情報保護の取組方法を確認しており、また適宜、個人情報を取扱うにあたり、安全管理措置を講じる必要があることを指導しています。また、当社ウェブサイト等に「プライバシー・ポリシー」を公表し、個人情報保護に関する当社の考え方、取組姿勢等を宣言しています。

定期的なモニタリング等

個人情報の紛失、漏えい、不正なアクセス等に対する安全対策として、全社的・定期的なモニタリングを実施する等、個人情報保護に全社をあげて取り組んでいます。

外部委託先の管理

個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合は、委託先での安全な委託業務遂行・確保のため、情報セキュリティに関する適切な規則の制定の有無や従業員研修の定期的な実施の有無など、客観的な選定基準を設けて委託先としての適格性を審査しています。さらに、秘密保持義務事項を定めた委託契約等の締結を必須としています。また、定期的な立入検査報告体制の整備や委託契約終了時の書類の廃棄・返却など、管理の強化に努めています。

問合せ窓口の設置

保険にご加入いただいているお客さまの個人情報の開示・訂正等に関するご請求や、個人情報の取扱いに関する各種お問合せに関する専門窓口として「個人情報問合せ窓口」を設置しており、「プライバシー・ポリシー」に明記しウェブサイト等でご案内しています。

個人情報の取扱いについて

1 プライバシー・ポリシーについて

当社は、お客さまのさまざまなご要望に対し、オリックスグループの総合力により質の高いサービスをご提供し、お客さまとの強い信頼関係を確立することを目指しています。

当社は、お客さまの個人情報については、極めて重要な情報資産として、適法・適正な方法で取得するとともに、以下に従い、適切に利用・管理・保護します。

このプライバシー・ポリシー(以下、「本ポリシー」といいます)は、当社における個人情報の利用目的を公表し、その取扱い等についてご説明するものです。

オリックス生命のプライバシー・ポリシー

1. 法令の遵守

当社は、個人情報を保護し、その安全を確保するためには、すべての役員および社員等に個人情報の取扱いに関する法令およびその他規範を周知・遵守させることが必要であることを認識し、その徹底をはかります。

2. コンプライアンス・プログラムの継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関する事項を含むコンプライアンス・プログラムを作成し、定期的に見直し、継続してその改善をはかります。

3. 適用範囲

本ポリシーは、当社のお客さまの個人情報に適用されます。

(お客さまの定義)

当社では、お客さまを次のように定義しています。

- 個人・法人を問わず、保険契約者・被保険者・保険金等受取人などの保険契約関係者(注)およびご加入を検討していただいている方

(注) 保険契約関係者には、ご高齢の方がご加入されるときに同席されるご親族、ご家族登録制度に登録されているご親族の方を含みます。

代理店・募集人の個人情報、役員および社員等の個人情報、ならびに人材募集・採用にかかる個人情報には本ポリシーは適用されません。

なお、当社におけるCookieの取扱いについては、当社サイトポリシー内の「Cookie(クッキー)、ウェブビーコンについて」をご確認ください。

4. 個人情報の取得

当社は、「5. 個人情報の利用目的」に定める目的の範囲内で適法・適正な方法によりお客さまの個人情報(氏名・生年月日・住所・性別・電話番号・職業・健康状態等)を取得します。

主な取得方法には、保険契約申込書等による取得や、各種商品・サービスに関する資料をご請求いただいた際の電話・その他通信媒体等を通じた取得があります。

なお、当社のコールセンター・本社・支社窓口とのお電話の内容につきましては、当社業務の運営管理およびサービス充実等、「5. 個人情報の利用目的」に定める目的の達成に必要な範囲で録音させていただくことがあります。

5. 個人情報の利用目的

当社は、お客さまの個人情報を、次の目的の範囲内でのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。

なお、この利用目的の範囲を超えて取扱う場合、およびお客さまの個人情報を第三者へ提供する場合は、原則として書面によりお客さまご本人の同意をいただいた上で行います。

- 各種保険契約のお引受け・ご継続・維持管理
- 保険金・給付金等のお支払い
- 当社、グループ会社・提携会社の各種商品・サービスののご案内・提供、維持管理
- 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知、再保険金の請求
- 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- その他保険に関連・付随する業務

マイナンバーを含む個人情報は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「マイナンバー法」といいます)」により利用目的が限定されており、

当社は、その目的を超えて取得・利用しません。

6. 個人情報の管理

当社は、お客さまの個人情報の管理にあたっては、正確かつ最新の情報を保持するよう努めます。

また、個人情報への不正なアクセス、および個人情報の紛失・盗難・改ざん・漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を講じるとともに、個人情報の取扱いに関する方針や規程等を継続的に見直し、必要に応じて改善をはかります。

7. 個人情報の提供

当社は、次の場合を除いて、保有するお客さまの個人情報を第三者へ提供しません。

- お客さまご本人の同意を得ている場合
- 法令に基づく場合
- 人の生命、身体または財産(法人の財産を含みます)の保護のために必要があり、お客さまご本人の同意を得ることが困難な場合
- 「5. 個人情報の利用目的」に定める目的の達成に必要な範囲において、当社代理店を含む委託先に提供する場合
- 個人情報を共同利用する場合
- 保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
- その他の正当な理由がある場合

マイナンバーを含む個人情報は、マイナンバー法で認められている場合を除き、第三者へ提供しません。

8. 再保険における個人情報の取扱い

当社では、当社と保険契約者との間の保険契約について、引受リスクを適切に分散するために再保険を行うことがあります。再保険会社における当該保険契約の引受け、継続・維持管理、保険金・給付金等の支払いに関する業務のために、再保険の対象となる保険契約の特定に必要な保険契約者の個人情報のほか、被保険者氏名・性別・生年月日、保険金額等の契約内容に関する情報、および告知内容、検診内容等の健康状態に関する情報など当該業務遂行に必要な個人情報を保険契約者・被保険者の同意を得た上で再保険会社に提供することがあります。

9. 個人情報の共同利用

(1) グループ会社との共同利用

当社が保有するお客さまの個人情報を、以下に従って、当社とオリックスグループ各社が共同利用することがあります。

① 共同利用者

オリックスグループ各社(オリックス株式会社ならびに法令に基づくオリックス株式会社の連結決算および持分法適用会社のうち「グループ会社一覧」(<https://www.orix.co.jp/grp/company/about/group/>)に記載の、「国内グループ会社一覧」となります。なお、グループ会社は変更となる場合がありますので、最新の対象会社は上記ウェブサイトでご確認ください。)

② 共同利用者の利用目的

共同利用者は、当社およびオリックスグループ各社におけるリスクの管理等経営上必要な管理を行う目的で利用します。

オリックス生命のプライバシー・ポリシー

③共同利用する個人情報の項目

お客様の氏名・住所・生年月日・性別・電話番号、その他上記「②共同利用者の利用目的」達成のために必要な個人情報

④共同利用する個人情報の管理について責任を有する者

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-3-2

大手町プレイス イーストタワー

オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長 片岡 一則

(2) 情報交換制度等における共同利用

当社は、健全な生命保険制度の維持・発展のため、次の制度に基づき一般社団法人生命保険協会、生命保険会社等との間で保険契約に関する個人情報(被保険者名、死亡保険金額、入院給付金日額等)を共同利用します。

- ・ 契約内容登録制度・契約内容照会制度
- ・ 医療保障保険契約内容登録制度
- ・ 支払査定時照会制度

各制度の詳細につきましては一般社団法人生命保険協会のウェブサイト(<https://www.seiho.or.jp/>)をご覧ください。

10. 個人情報の取扱いの委託先管理

当社では、よりよいサービスをご提供するために、お客様の個人情報の取扱いを委託する場合があります。委託先の選定に際しては、委託先における個人情報の管理、秘密保持、再委託の制限、個人情報の漏えい防止等に関して、適切な取扱いがなされているかについて基準を定めて慎重に評価しています。また、委託先における個人情報の安全管理措置の実施状況を定期的に確認し、問題が認められる場合には改善を指導しています。

11. 外国への移転

お客様の個人情報は、当社または第三者によって、「5. 個人情報の利用目的」に定める目的の範囲内で、外国に移転され、取扱われることがあります。移転先の国には、日本において適用されるデータ保護基準とは異なる基準を有している国を含みます。当社は、お客様の個人情報が、安全に、かつ本ポリシーおよび「個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます)」を含む法令に準拠して取扱われることを保

証するため、適切な契約の締結の他、法令により求められる必要な措置(注)を行います。

(注) 個人情報保護法に定める必要な措置とは、①移転先における個人情報の取扱状況およびそれに影響を及ぼしうる移転先の国の制度の有無の定期的な確認 ②適正な取扱いに問題が生じた場合の対応(適正な取扱いの継続的な確保が困難な場合は個人情報の提供を停止)をいいます。

12. 匿名加工情報の取扱い

当社は、匿名加工情報(注)を作成する場合は、法令で定める基準に従いお客様の個人情報を適正に加工します。また、適切な安全管理措置を講じるとともに、匿名加工情報に含まれる情報の項目を公表します。

匿名加工情報を自ら利用する場合は、作成のもととなった個人情報について本人を識別するための行為はいたしません。

(注) 匿名加工情報とは、個人情報保護法の定めに従い、特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいいます。

13. 個人情報の保存期間

当社は、「5. 個人情報の利用目的」に定める目的を達成するために合理的に必要とされる期間、または法令に基づいて必要な期間、個人情報を保持します。個人情報が不要になった場合は、速やかに削除します。

14. 個人情報の管理について責任を有する者

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-3-2

大手町プレイス イーストタワー

オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長 片岡 一則

15. 個人情報の開示・訂正・追加・削除・利用の停止等

当社は、お客様から、ご本人に関する個人情報の開示・訂正・追加・削除・利用の停止等のご請求があった場合は、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等の特別の理由がない限り、お客様ご本人であることの確認を行った上で、適切に対応させていただきます。

具体的な請求手続につきましては、次の個人情報問合せ窓口までご連絡ください。

2022年4月1日改定

オリックス生命保険株式会社
個人情報問合せ窓口

0120-227-780

受付時間：月曜～金曜 9:00～17:00
(土・日・祝日・年末年始休み)

※当社のウェブサイトには、当社の取引先等、第三者のウェブサイトへのリンクが含まれています。当社は第三者における個人情報の取扱いを管理していませんので、当該第三者における個人情報の取扱いについてのお問合せ窓口はリンク先ウェブサイトをご確認ください。

2 法令により個人情報の利用目的が限定されている場合について

個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報については、保険業法施行規則第53条の9に基づき、返済能力の調査に利用目的が限定されています。

また、人種、信条、門地、本籍地、保健医療、犯罪経歴、労働組合への加盟、民族または性生活に関する情報については、保険業法施行規則第53条の10に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。

これらの情報については、限定されている目的以外では利用しません。

3 団体保険における個人情報の取扱いについて

当社団体保険にご加入いただいているお客さまの個人情報につきましては、保険契約者(団体)さまより当社にご提供いただいております。

当社が取得した個人情報は、ご加入の各保険種類に応じて次の目的の範囲内で利用します。

1. 総合福祉団体定期保険および団体信用生命保険

- 各種保険契約のお引受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- その他保険に関連・付随する業務

2. 団体定期保険

- 各種保険契約のお引受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- 当社・グループ会社・提携会社の各種商品・サービスのご案内・提供、維持管理
- 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- その他保険に関連・付随する業務

※団体定期保険のうち、福利厚生制度に基づき会社等が保険料を負担しご加入されている場合には、上記1.記載の利用目的となります。

また、当社が取得した個人情報は、ご契約者さまの他、他の生命保険会社および再保険会社に上記目的の範囲内で提供しています。なお、今後、お客さまの個人情報に変更等が発生した際にも、引き続き同様のお取扱いをさせていただきます。

引受保険会社は、今後、変更する場合がありますが、その場合、個人情報は変更後の引受保険会社に提供されます。

当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受付けています。

■お問合せ先 (一社)生命保険協会 生命保険相談室

電話番号 **03-3286-2648** 受付時間：9:00～17:00(土・日曜、祝日などの生命保険協会休業日を除く)

住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階 ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/>

特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

当社は、お客さまの個人番号および特定個人情報(以下「特定個人情報等」)の保護の重要性に鑑み、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、その他の諸法令等を遵守し、特定個人情報等の適正な取扱いの確保について組織として取組むため、以下のとおり方針を定めます。

- (1) 当社は、法定の個人番号関係事務の範囲内で特定個人情報等を適切に取扱います。
- (2) 当社は、特定個人情報等の適切な収集、利用、提供、保管および廃棄を行うとともに、これらに関する事項を定めた社内規程等を策定し、遵守します。
- (3) 当社は、特定個人情報等を取扱う者に対する教育、研修、監査等を実施します。

- (4) 当社は、特定個人情報等の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守します。
- (5) 当社は、特定個人情報等の漏えい、滅失または毀損を防止するための安全管理措置を講じます。また、万一漏えい等が発生した場合には、事案に応じて、速やかな是正措置を実施します。
- (6) 当社は、特定個人情報等に関するご本人からの苦情およびご相談に適切かつ迅速に対応します。ご本人からのお問合せは、下記窓口にて承ります。
- (7) 当社は、特定個人情報等の管理の仕組みを継続的に見直し、改善します。

オリックス生命保険株式会社
特定個人情報問合せ窓口



0120-227-780

受付時間：月曜～金曜 9:00～17:00
(土・日・祝日・年末年始休み)

オリックスグループのご紹介

企業理念

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

経営方針

1. オリックスは、お客さまの多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
2. オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
3. オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
4. オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

行動指針

Creativity

先見性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

Integration

お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、グループ力を高めよう。

ブランドスローガン

ほかにはないアンサーを。

ブランドストーリー

オリックスは、多様な活動を通じて経済や暮らしに新たな活力を与え、いきいきとした社会づくりに貢献していきます。

そのために、お客さまを深く理解し、ニーズや課題に対して諦めずに取り組むことで、確かな信頼関係を築くことを大切にしています。

また、専門性を高めた幅広い事業の連携と、オリジナルな視点の提案で、新たな発見や喜びをお届けする企業でありたいと思っています。

「また、オリックスで。」と言っていただけのような丁寧な気配りと最適なサービスの提供を心がけ、私たちは日々努力してまいります。

“企業や人々に新たな「活力」を。”

オリックスは、これからも挑戦し続けます。

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。
 1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。
 また、1971年の香港進出を皮切りに世界約30か国・地域に拠点を設け、グローバルに活動しています。
 今後も、常に新しい価値を創造する強みと専門性を生かし、<オリックス>という完成形のない独自のビジネスモデルをもとに、企業や人々に活力をもたらす企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

オリックスの概要

(2023年3月31日現在)

会社名	オリックス株式会社 (英文名 ORIX Corporation)
設立	1964年4月
本社所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル南館
代表者	取締役兼 代表執行役社長・グループCEO 井上 亮
決算期	3月
株主資本	3,356,585百万円
従業員数	34,737名

発行済株式総数	1,234,849,342株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:8591) ニューヨーク証券取引所(証券コード:IX)
事業内容	多角的金融サービス業
グループ会社	連結会社999社 関連会社138社
拠点数	世界約30か国・地域
URL	https://www.orix.co.jp/

オリックスグループは、さまざまな金融商品やサービスをご提供しています。

1. 金融商品・サービス

1 預金

オリックス銀行は、インターネット取引ならではの魅力的な金利で[eダイレクト定期預金]をご提供しています。お客さまの目的に合わせて2週間から7年までの預入期間をお選びいただけます。

2 信託商品・サービス

オリックス銀行は、選定した上場企業1社への貸付金で運用する[eダイレクト金銭信託]や、お客さまからお預かりした資金を、お客さまに相続が発生した際に、あらかじめ指定いただいた受取人の方へ一括でお渡しする、国内初の通販型の遺言代用信託[かんたん相続信託]をご提供しています。また、認知症などで判断能力が低下することへの備えとして、対象財産を金銭に限定して家族信託の組成をサポートする[eダイレクト家族信託]を取扱っています。

3 投資信託

オリックス銀行は、日本で販売されている約6,000本(2023年3月時点)の投資信託の中から独自の調査・分析によって運用成績に優れ、お客さまの中長期投資に役立つと判断したファンドを厳選してご提供しています。ファンド選定の際には、世界の潮流であるESG投資を重視しています。

4 不動産関連ローン

オリックス銀行は、賃貸を目的とした投資用不動産のご購入、借りがえなどにご利用いただける投資用不動産ローンをご提供しています。マンション一室からアパート一棟、新築から中古まで、さまざまな不動産投資ニーズにお応えします。

5 カードローン

【ORIX MONEY】

オリックス・クレジットは、リーズナブルな金利とゆとりのある利用枠が特長の「オリックスVIPローンカード」をはじめ、利便性はそのままにキャッシュレス化のニーズに対応したカードレスでスマホ完結のローン「ORIX MONEY」をご提供しています。



【オリックス銀行カードローン】

オリックス銀行は、幅広い金利帯・限度枠を設定した「オリックス銀行カードローン」をご提供しています。もしものときに備え、ガン保障特約付きプラン[Bright]へのご加入も可能です。



6 ロボアドバイザー

【WealthNavi for オリックス銀行】

オリックス銀行は、ウェルスナビ株式会社と提携し、資産運用ロボアドバイザーサービス「WealthNavi for オリックス銀行」を取扱いしています。世界約50か国1万2,000銘柄に自動で分散投資し、お客さまの「長期・積立・分散」の資産運用をサポートします。

2. その他、生活を豊かにするサービス

1 オリックス・バファローズ

オリックス・バファローズは、大阪の京セラドーム大阪を本拠地とするプロ野球球団です。2022年シーズンは、パシフィック・リーグ連覇、さらには、26年ぶりとなる日本一を掴みました。球界を代表するエース、山本由伸投手をはじめ、多くの才能溢れる選手が活躍しています。



©ORIX Buffaloes

2 投資用マンション開発



ベルファース馬込

オリックス不動産は、投資家向け賃貸マンションの開発事業を展開しています。規格化されたコンセプトやデザインではない、地域や立地に応じたオンリーワンの住まいを企画して提供します。

3 旅館・ホテル

旅館・ホテルの運営事業ブランド「ORIX HOTELS & RESORTS」を展開。ラグジュアリーからカジュアルまで、旅館とホテルを両軸に幅広いカテゴリーを有し、「また行きたい、と思っただけの場所。」をご提供するべく、お越しいただく皆さまのさまざまなライフステージに合わせた体験をお届けしています。現在、北は北海道から南は別府まで、5ブランドにて15の旅館・ホテルを展開しています。

●「ORIX HOTELS & RESORTS」対象施設(15施設)

「箱根・強羅 佳ら久」「箱根・芦ノ湖 はなをり」「函館・湯の川温泉 ホテル万惣」「会津・東山温泉 御宿 東鳳」「黒部・宇奈月温泉 やまのは」「熱海・大月ホテル 和風館」「クロスホテル札幌」「クロスホテル大阪」「クロスホテル京都」「クロスライフ博多天神」「クロスライフ博多柳橋」「別府温泉 杉乃井ホテル」「ホテルユニバーサルポート」「ホテルユニバーサルポート ヴィータ」「ホテルミクラス」



箱根・強羅 佳ら久

●その他の直営施設(4施設)

「ホテルJALシティ羽田 東京」「ホテルJALシティ羽田 東京 ウェスト ウイング」「ハンドレッドステイ 東京新宿」「春帆楼」

●運営委託(8施設)

「ヒルトン沖縄北谷リゾート」「ダブルツリーbyヒルトン沖縄北谷リゾート」「ハイアットリージェンシー 京都」「ハイアット セントリック 銀座 東京」「ホテル日航姫路」「オークラ アクトシティホテル 浜松」「ハイアット セントリック 金沢」「ハイアット ハウス 金沢」

4 水族館

オリックス不動産は、日本初の100%人工海水を使用した内陸型大規模水族館として、京都市の梅小路公園内で「京都水族館」を、東京スカイツリータウン®内で「すみだ水族館」を運営しています。幅広い層のお客さまに楽しんでいただけるよう、展示はもちろん、さまざまな体験プログラムを提供しています。



京都水族館

5 住宅開発事業・関連サービス

事業ブランドを「ライオンズマンション」から「THE LIONS」へ変更した大京と、「サーパスマンション」を供給する穴吹工務店は、1968年のライオンズマンション発売以来、これまでに累計46万戸以上のマンションを供給してきました。住宅開発から売買・管理や賃貸・仲介・工事までのワンストップ体制の事業基盤を全国に構築。マンション管理約54万世帯、ビル施設管理約6千件のお客さまとのリレーションを強みに、お客さまのライフサイクルをサポートしてまいります。ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)やマンションギャラリー・建設現場への再生可能エネルギー導入、

EV充電設備の積極的な導入など、脱炭素社会の実現に向け環境配慮にも積極的に取り組んでいます。

THE LIONS

「THE LIONS」ロゴ

6 自動車関連サービス

オリックス自動車は、お客さまのライフステージの変化や利用目的・利用頻度に応じた各種サービスをご提供しています。

- マイカーリース 購入するのと同じように好きなクルマを選んでオプション選択も自由、月々定額で、マイカー感覚で新車に乗ることができます。
- レンタカー 全国で約1,000拠点を展開し、国産車はもちろん輸入車からトラックまで、メーカーを問わない多彩なラインアップを取り揃えています。
- カーシェアリング 全国32都道府県において約1,600拠点、約2,600台で展開。15分単位で気軽にご利用いただけます。



3. 社会貢献活動

オリックスグループは、2006年4月に「オリックス社会貢献基金」を設立し、さらに持続的に活動していくため、2010年4月に「一般財団法人オリックス財団」を設立しました。2010年12月1日に公益認定を受け、2014年6月に「公益財団法人オリックス宮内財団」へ名称変更し、活動しています。当社もオリックスグループの一員として活動を支援しています。

2022年度のオリックス宮内財団における主な活動

1 子ども食堂に対する支援活動

食事や居場所の提供を通して子どもたちと地域の方々の交流の場を作る「子ども食堂」への支援を行っています。2016年に大阪府でスタートし、現在は関東でも活動を拡大しています。2022年度も前年度同様、通常の会食以外に三密をさけるためフードパントリー等さまざまな工夫をして活動をしている221か所の子ども食堂へ食材費、感染対策用具費などの助成を行いました。



2 社会福祉施設、児童養護施設などに車両を寄贈

2006年より開始した福祉車両の寄贈は、全国146か所の社会福祉施設や児童養護施設へ合計147台を寄贈しました。2022年度は、島根県、神奈川県、愛知県の社会福祉施設と青森県の児童養護施設6か所に寄贈しました。これまでに寄贈した福祉車両等は、利用される方々の移動手段の1つとして、通院や買い物、学校の送迎などに役立てていただいています。今後も全国各地の社会福祉施設、児童養護施設などに車両をお届けできるよう、活動を続けてまいります。



I. 財産の状況

1. 貸借対照表	59
2. 損益計算書	60
3. キャッシュ・フロー計算書	67
4. 株主資本等変動計算書	68
5. 保険業法に基づく債権の状況	68
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	69
7. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	69
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	
(1) 有価証券の時価情報	70
(2) 金銭の信託の時価情報	71
(3) デリバティブ取引の時価情報	71
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	73
10. 計算書類等に関する会計監査人の監査	73
11. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	73
12. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	73

II. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	74
(2) 保有契約高及び新契約高	74
(3) 年換算保険料	74
(4) 保障機能別保有契約高	75
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	76
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	76
(7) 契約者配当の状況	76
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	77
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	77
(3) 新契約率(対年度始)	77
(4) 解約失効率(対年度始)	77
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	77
(6) 死亡率(個人保険主契約)	77
(7) 特約発生率(個人保険)	77
(8) 事業費率(対収入保険料)	77
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	77
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	77
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	77
(12) 未だ収受していない再保険金の額	78
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	78
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	78
(2) 責任準備金明細表	78
(3) 責任準備金残高の内訳	78
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	78
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	79
(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性	79
(7) 契約者配当準備金明細表	79
(8) 引当金明細表	79
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	79
(10) 資本金等明細表	80
(11) 保険料明細表	80

(12) 保険金明細表	80
(13) 年金明細表	80
(14) 給付金明細表	80
(15) 解約返戻金明細表	80
(16) 減価償却費明細表	81
(17) 事業費明細表	81
(18) 税金明細表	81
(19) リース取引(借主側)	81
(20) 借入金残存期間別残高	81
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	
(1) 資産運用の概況	82
(2) 運用利回り	83
(3) 主要資産の平均残高	83
(4) 資産運用収益明細表	84
(5) 資産運用費用明細表	84
(6) 利息及び配当金等収入明細表	84
(7) 有価証券売却益明細表	84
(8) 有価証券売却損明細表	84
(9) 有価証券評価損明細表	84
(10) 商品有価証券明細表	84
(11) 商品有価証券売買高	84
(12) 有価証券明細表	84
(13) 有価証券の残存期間別残高	85
(14) 保有公社債の期末残高利回り	85
(15) 業種別株式保有明細表	85
(16) 貸付金明細表	86
(17) 貸付金残存期間別残高	86
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	86
(19) 貸付金業種別内訳	87
(20) 貸付金使途別内訳	87
(21) 貸付金地域別内訳	87
(22) 貸付金担保別内訳	88
(23) 有形固定資産明細表	88
(24) 固定資産等処分益明細表	88
(25) 固定資産等処分損明細表	89
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	89
(27) 海外投融資の状況	89
(28) 海外投融資利回り	90
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	90
(30) 各種ローン金利	90
(31) その他の資産明細表	90
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(1) 有価証券の時価情報	91
(2) 金銭の信託の時価情報	91
(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	92

III. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	93
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	93
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
(1) 保有契約高	93,94
(2) 年度末資産の内訳	93,94
(3) 運用収支状況	93,94
(4) 有価証券等の時価情報	94,95

IV. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	96
(2) 子会社等に関する事項	96
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
(1) 直近事業年度における事業の概況	96
(2) 主要な業務の状況を示す指標	96
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	96

確認書	97
-----	----

生命保険協会統一開示項目索引	98
----------------	----

I. 財産の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	135,303	145,259	保険契約準備金	2,183,334	2,314,221
現金	1	0	支払備金	30,338	30,334
預貯金	135,302	145,258	責任準備金	2,152,151	2,282,877
買入金銭債権	9,924	9,135	契約者配当準備金	844	1,009
有価証券	2,140,660	2,243,528	代理店借	3,651	3,676
国債	831,289	924,667	再保険借	107,674	123,290
地方債	65,605	64,221	その他負債	37,231	17,356
社債	395,551	362,284	未払法人税等	69	69
株式	129	129	未払金	8,837	347
外国証券	646,198	721,903	未払費用	7,506	6,029
その他の証券	201,886	170,322	預り金	243	186
貸付金	18,580	18,948	預り保証金	2,843	2,883
保険約款貸付	6,468	7,599	金融派生商品	17,220	7,227
一般貸付	12,111	11,349	金融商品等受入担保金	—	387
有形固定資産	44,758	43,750	仮受金	510	226
土地	27,280	27,280	退職給付引当金	642	698
建物	16,476	15,657	価格変動準備金	5,899	6,959
その他の有形固定資産	1,001	813	負債の部合計	2,338,433	2,466,201
無形固定資産	14,691	12,588	〈純資産の部〉		
ソフトウェア	11,945	11,152	資本金	59,000	59,000
その他の無形固定資産	2,745	1,436	資本剰余金	45,204	45,204
代理店貸	59	59	資本準備金	45,204	45,204
再保険貸	24,273	20,964	利益剰余金	3,830	△ 5,114
その他資産	54,770	52,428	その他利益剰余金	3,830	△ 5,114
未収金	38,921	35,486	繰越利益剰余金	3,830	△ 5,114
前払費用	4,159	3,552	株主資本合計	108,035	99,090
未収収益	5,521	7,206	その他有価証券評価差額金	3,148	△ 9,569
預託金	2,916	2,893	繰延ヘッジ損益	—	△ 34
仮払金	291	292	評価・換算差額等合計	3,148	△ 9,603
その他の資産	2,960	2,996			
繰延税金資産	8,495	10,976	純資産の部合計	111,183	89,487
貸倒引当金	△ 1,900	△ 1,950	負債及び純資産の部合計	2,449,616	2,555,688
資産の部合計	2,449,616	2,555,688			

2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		510,403	518,925
保険料等収入		448,512	453,265
保険料収入		431,839	431,006
再保険収入		16,673	22,259
資産運用収益		58,498	62,801
利息及び配当金等収入		24,467	36,145
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		20,296	31,932
貸付金利息		272	307
不動産賃貸料		3,768	3,710
その他利息配当金		130	194
有価証券売却益		1,707	7,330
有価証券償還益		400	—
金融派生商品収益		6,564	—
為替差益		16,856	19,325
その他運用収益		0	0
特別勘定資産運用益		8,500	—
その他経常収益		3,392	2,858
年金特約取扱受入金		3,021	2,648
保険金据置受入金		174	97
支払備金戻入額		—	4
その他の経常収益		197	108
経常費用		522,181	528,358
保険金等支払金		240,813	287,363
保険金		39,171	38,939
年金		65,965	48,086
給付金		54,974	85,369
解約返戻金		33,355	39,799
その他の返戻金		4,032	34,873
再保険料		43,313	40,295
責任準備金等繰入額		172,437	130,726
支払備金繰入額		3,473	—
責任準備金繰入額		168,964	130,726
資産運用費用		4,360	14,138
支払利息		8	124
有価証券売却損		1,039	8,056
有価証券評価損		549	—
有価証券償還損		62	—
金融派生商品費用		—	1,228
貸倒引当金繰入額		583	50
賃貸用不動産等減価償却費用		865	859
その他運用費用		1,251	1,508
特別勘定資産運用損		—	2,311
事業費		88,831	82,280
その他経常費用		15,738	13,850
保険金据置支払金		56	59
税金		8,900	7,861
減価償却費		6,637	5,870
退職給付引当金繰入額		144	56
その他の経常費用		0	1
経常損失		11,778	9,433
特別損失		982	1,188
固定資産等処分損		32	128
価格変動準備金繰入額		950	1,060
契約者配当準備金繰入額		717	913
税引前当期純損失		13,478	11,534
法人税及び住民税		△ 3,647	△ 5,068
法人税等調整額		543	2,478
法人税等合計		△ 3,103	△ 2,590
当期純損失		10,375	8,944

重要な会計方針

2021年度	2022年度												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有のものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 貸買用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="255 1332 774 1444"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～19年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の計上方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。 なお、責任準備金については保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が適正に積み立てられていることを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～19年)	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. 責任準備金対応債券 同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="885 1332 1404 1444"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～19年)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～19年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 また、将来受渡予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>10. 責任準備金の計上方法 同左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～19年)	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～19年)
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～19年)												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～19年)												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～19年)												

重要な会計方針

2021年度	2022年度
<p>11. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づき定額法により行っております。</p> <p>12. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>	<p>11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことから、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払金額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、当事業年度より、オリックス株式会社を通算親会社として連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。</p>

会計方針の変更

2021年度	2022年度
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。</p>	<p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、貸借対照表の注記第3項において時価算定会計基準適用指針第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託に関する事項の注記を行っております。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度(2022年3月31日現在)	2022年度(2023年3月31日現在)
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。 この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。 デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用していません。 ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的な時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p>	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。 この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。 デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、債券先渡取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用していません。 ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。また、債券先渡取引をヘッジ手段、将来受渡予定の債券をヘッジ対象とした繰延ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的な時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度(2022年3月31日現在)				2022年度(2023年3月31日現在)						
2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金及び未収金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 (単位:百万円)				2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金及び未収金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 (単位:百万円)						
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額			
買入金銭債権	9,924			買入金銭債権	9,135	9,135	-			
貸付金として取扱うもの △貸倒引当金(※1)	9,924 △ 49			その他有価証券	9,135	9,135	-			
	9,874	10,160	286	有価証券	2,213,959	1,989,727	△ 224,231			
有価証券	2,084,128	1,991,606	△ 92,522	売買目的有価証券	151,445	151,445	-			
売買目的有価証券	185,114	185,114	-	満期保有目的の債券	114,000	129,677	15,676			
満期保有目的の債券	114,144	135,441	21,296	責任準備金対応債券 その他有価証券(※1)	1,259,763 688,750	1,019,854 688,750	△ 239,908 -			
責任準備金対応債券	1,068,771	954,951	△ 113,819	貸付金	18,948					
その他有価証券	716,098	716,098	-	保険約款貸付	7,599					
貸付金	18,580			一般貸付	11,349					
保険約款貸付	6,468			△貸倒引当金(※2)	△ 1,850					
一般貸付	12,111				17,098	17,098	-			
△貸倒引当金(※1)	△ 1,750			金融派生商品(※3)	△ 7,227	△ 7,227	-			
	16,830	16,830	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 8	△ 8	-			
金融派生商品(※2)	△ 17,220	△ 17,220	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△ 7,218	△ 7,218	-			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,003	14,003	-							
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 31,223	△ 31,223	-							
(※1) 貸倒引当金を計上したものは、当該引当金を控除しております。 (※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。 (注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。 (単位:百万円)				(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。 (※2) 貸倒引当金を計上したものは、当該引当金を控除しております。 (※3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。 (注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。 (単位:百万円)						
	区分	当期末(2022年3月31日現在)			区分	貸借対照表計上額				
	市場価格のない株式等(※1)	14,183			市場価格のない株式等(※1)	129				
	組合出資金等(※2)	42,348			組合出資金等(※2)	29,439				
(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式、非上場不動産投資信託等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。 (※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価算定会計基準適用指針第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。 3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価: 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)				(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。 (※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。 3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価: 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)						
	区分	時価				区分	時価			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	有価証券	25,636	840,780	34,796	901,212	買入金銭債権	-	-	9,135	9,135
	売買目的有価証券	25,636	159,478	-	185,114	その他有価証券	-	-	9,135	9,135
	外国証券	1,377	-	-	1,377	有価証券	22,120	662,151	91,244	775,516
	その他の証券	24,258	159,478	-	183,737	売買目的有価証券	22,120	129,324	-	151,445
	その他有価証券	-	681,301	34,796	716,098	外国証券	1,355	-	-	1,355
	国債	-	91,312	-	91,312	その他の証券	20,765	129,324	-	150,090
	地方債	-	17,916	-	17,916	その他有価証券	-	532,827	91,244	624,071
	社債	-	223,766	200	223,966	国債	-	60,502	-	60,502
	外国証券	-	348,305	34,595	382,901	地方債	-	16,525	-	16,525
	デリバティブ取引(※)	-	△ 17,220	-	△ 17,220	社債	-	160,630	70	160,700
	通貨関連	-	△ 15,924	-	△ 15,924	外国証券	-	295,168	91,174	386,342
	金利関連	-	△ 1,296	-	△ 1,296	デリバティブ取引(※)	-	△ 7,227	-	△ 7,227
(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。 (注) 時価算定会計基準適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。当期末における当該投資信託の貸借対照表計上額は39,633百万円あります。				(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。 (注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は45,110百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は19,569百万円あります。						

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度(2022年3月31日現在)					2022年度(2023年3月31日現在)																																																																																																																						
(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位:百万円)					(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位:百万円)																																																																																																																						
区分	時価				区分	時価																																																																																																																					
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																		
買入金銭債権	-	-	10,160	10,160	貸付金	-	-	17,098	17,098																																																																																																																		
貸付金	-	-	16,830	16,830	保険約款貸付	-	-	7,599	7,599																																																																																																																		
保険約款貸付	-	-	6,468	6,468	一般貸付	-	-	9,499	9,499																																																																																																																		
一般貸付	-	-	10,361	10,361	有価証券	-	1,128,179	21,352	1,149,531																																																																																																																		
有価証券	-	1,067,630	22,762	1,090,393	満期保有目的の債券	-	108,324	21,352	129,677																																																																																																																		
満期保有目的の債券	-	112,678	22,762	135,441	国債	-	108,324	-	108,324																																																																																																																		
国債	-	112,678	-	112,678	外国証券	-	-	21,352	21,352																																																																																																																		
外国証券	-	-	22,762	22,762	責任準備金対応債券	-	1,019,854	-	1,019,854																																																																																																																		
責任準備金対応債券	-	954,951	-	954,951	国債	-	650,561	-	650,561																																																																																																																		
国債	-	584,360	-	584,360	地方債	-	40,744	-	40,744																																																																																																																		
地方債	-	43,871	-	43,871	社債	-	166,339	-	166,339																																																																																																																		
社債	-	156,065	-	156,065	外国証券	-	162,209	-	162,209																																																																																																																		
外国証券	-	170,654	-	170,654																																																																																																																							
<p>(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明</p> <p>有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネーリザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、貸付債権信託受益権がこれに含まれます。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。</p> <p>貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。</p> <p>(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>①重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <p>当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益</p>					<p>(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明</p> <p>有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネーリザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、信託受益権がこれに含まれます。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型金利スワップ取引、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。</p> <p>貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。</p> <p>(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>①重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <p>当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益</p>																																																																																																																						
<p>(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明</p> <p>有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネーリザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、貸付債権信託受益権がこれに含まれます。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。</p> <p>貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。</p> <p>(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>①重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <p>当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益</p>					<p>(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明</p> <p>有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <p>有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネーリザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、信託受益権がこれに含まれます。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型金利スワップ取引、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。</p> <p>貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。</p> <p>(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>①重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <p>当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益</p>																																																																																																																						
<p>(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>③時価の評価プロセスの説明</p> <p>当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性及び時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。</p> <p>④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明</p> <p>当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p>					<p>(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>③時価の評価プロセスの説明</p> <p>当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性及び時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。</p> <p>④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明</p> <p>当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p>																																																																																																																						
<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">有価証券</th> <th rowspan="3">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">その他有価証券</th> </tr> <tr> <th>社債</th> <th>外国証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>354</td> <td>35,030</td> <td>35,384</td> </tr> <tr> <td>増益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期の損益またはその他有価証券評価差額金</td> <td>△ 1</td> <td>3,001</td> <td>2,999</td> </tr> <tr> <td>損益に計上(※)</td> <td>-</td> <td>3,454</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、償還</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入</td> <td>-</td> <td>21,418</td> <td>21,418</td> </tr> <tr> <td>売却</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>償還</td> <td>△ 153</td> <td>△ 24,854</td> <td>△ 25,007</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価への振替</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価からの振替</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>200</td> <td>34,595</td> <td>34,796</td> </tr> </tbody> </table>						有価証券		合計	その他有価証券		社債	外国証券	期首残高	354	35,030	35,384	増益				当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 1	3,001	2,999	損益に計上(※)	-	3,454	3,454	購入、売却、償還				購入	-	21,418	21,418	売却	-	-	-	償還	△ 153	△ 24,854	△ 25,007	レベル3の時価への振替	-	-	-	レベル3の時価からの振替	-	-	-	期末残高	200	34,595	34,796	<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">買入金銭債権</th> <th colspan="2">有価証券</th> <th rowspan="3">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">その他有価証券</th> <th colspan="2">その他有価証券</th> </tr> <tr> <th>社債</th> <th>外国証券</th> <th>社債</th> <th>外国証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>-</td> <td>200</td> <td>34,595</td> <td></td> <td>34,796</td> </tr> <tr> <td>当期の損益またはその他有価証券評価差額金</td> <td>△ 181</td> <td>0</td> <td>2,015</td> <td></td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>損益に計上(※1)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,371</td> <td></td> <td>3,371</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等に計上(※2)</td> <td>△ 181</td> <td>0</td> <td>△ 1,355</td> <td>△ 1,537</td> <td>△ 1,537</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行および決済</td> <td>△ 843</td> <td>△ 129</td> <td>54,562</td> <td></td> <td>53,589</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価への振替</td> <td>10,160</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>10,160</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価からの振替</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>9,135</td> <td>70</td> <td>91,174</td> <td></td> <td>100,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p>						買入金銭債権		有価証券		合計	その他有価証券		その他有価証券		社債	外国証券	社債	外国証券	期首残高	-	200	34,595		34,796	当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 181	0	2,015		1,833	損益に計上(※1)	-	-	3,371		3,371	評価・換算差額等に計上(※2)	△ 181	0	△ 1,355	△ 1,537	△ 1,537	購入、売却、発行および決済	△ 843	△ 129	54,562		53,589	レベル3の時価への振替	10,160	-	-		10,160	レベル3の時価からの振替	-	-	-		-	期末残高	9,135	70	91,174		100,380
	有価証券		合計																																																																																																																								
	その他有価証券																																																																																																																										
	社債	外国証券																																																																																																																									
期首残高	354	35,030	35,384																																																																																																																								
増益																																																																																																																											
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 1	3,001	2,999																																																																																																																								
損益に計上(※)	-	3,454	3,454																																																																																																																								
購入、売却、償還																																																																																																																											
購入	-	21,418	21,418																																																																																																																								
売却	-	-	-																																																																																																																								
償還	△ 153	△ 24,854	△ 25,007																																																																																																																								
レベル3の時価への振替	-	-	-																																																																																																																								
レベル3の時価からの振替	-	-	-																																																																																																																								
期末残高	200	34,595	34,796																																																																																																																								
	買入金銭債権		有価証券		合計																																																																																																																						
	その他有価証券		その他有価証券																																																																																																																								
	社債	外国証券	社債	外国証券																																																																																																																							
期首残高	-	200	34,595		34,796																																																																																																																						
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 181	0	2,015		1,833																																																																																																																						
損益に計上(※1)	-	-	3,371		3,371																																																																																																																						
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 181	0	△ 1,355	△ 1,537	△ 1,537																																																																																																																						
購入、売却、発行および決済	△ 843	△ 129	54,562		53,589																																																																																																																						
レベル3の時価への振替	10,160	-	-		10,160																																																																																																																						
レベル3の時価からの振替	-	-	-		-																																																																																																																						
期末残高	9,135	70	91,174		100,380																																																																																																																						

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度(2022年3月31日現在)	2022年度(2023年3月31日現在)																																
	(注3)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有価証券</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">外国証券</th> <th style="text-align: center;">その他の証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期首より適用指針を適用することとした額</td> <td style="text-align: right;">25,579</td> <td style="text-align: right;">14,054</td> <td style="text-align: right;">39,633</td> </tr> <tr> <td>当期の損益または その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">837</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> </tr> <tr> <td>損益に計上(※1)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等に計上(※2)</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">837</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行および決済</td> <td style="text-align: right;">20,603</td> <td style="text-align: right;">△ 8</td> <td style="text-align: right;">20,594</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">49,795</td> <td style="text-align: right;">14,883</td> <td style="text-align: right;">64,679</td> </tr> </tbody> </table>				有価証券		合計	外国証券	その他の証券	当期首より適用指針を適用することとした額	25,579	14,054	39,633	当期の損益または その他有価証券評価差額金	3,612	837	4,450	損益に計上(※1)	-	-	-	評価・換算差額等に計上(※2)	3,612	837	4,450	購入、売却、発行および決済	20,603	△ 8	20,594	期末残高	49,795	14,883	64,679
	有価証券		合計																														
	外国証券	その他の証券																															
当期首より適用指針を適用することとした額	25,579	14,054	39,633																														
当期の損益または その他有価証券評価差額金	3,612	837	4,450																														
損益に計上(※1)	-	-	-																														
評価・換算差額等に計上(※2)	3,612	837	4,450																														
購入、売却、発行および決済	20,603	△ 8	20,594																														
期末残高	49,795	14,883	64,679																														
	(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。																																
	(注4)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳 (単位:百万円)																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き</td> <td style="text-align: right;">45,110</td> </tr> </tbody> </table>			解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	貸借対照表計上額	基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	45,110																										
解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	貸借対照表計上額																																
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	45,110																																
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は40,955百万円、時価は59,455百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。	4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は40,221百万円、時価は60,288百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。																																
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、20,445百万円です。	5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、66,783百万円です。																																
6. 債権のうち、危険債権額は1,750百万円です。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。	6. 債権のうち、危険債権額は1,850百万円です。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。																																
7. 有形固定資産の減価償却累計額は12,281百万円です。	7. 有形固定資産の減価償却累計額は12,643百万円です。																																
8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は192,766百万円です。 なお、負債の額も同額です。	8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は157,575百万円です。 なお、負債の額も同額です。																																
9. 関係会社に対する金銭債権の総額は17,648百万円、金銭債務の総額は118百万円です。	9. 関係会社に対する金銭債権の総額は10,948百万円、金銭債務の総額は92百万円です。																																
10. 繰延税金資産の総額は15,580百万円、繰延税金負債の総額は3,551百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,533百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金8,310百万円、価格変動準備金1,651百万円、外国債券為替差損益1,074百万円、貸倒引当金532百万円、賞与引当金472百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益2,270百万円、その他有価証券評価差額金1,224百万円です。	10. 繰延税金資産の総額は20,392百万円、繰延税金負債の総額は5,347百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,068百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金8,556百万円、その他有価証券評価差額金3,721百万円、価格変動準備金1,948百万円、外国債券為替差損益923百万円、賞与引当金623百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険費569百万円、貸倒引当金546百万円です。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益5,299百万円です。																																
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	905百万円	当期契約者配当金支払額	779百万円	契約者配当準備金繰入額	717百万円	当期末現在高	844百万円	11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> </table>			当期首現在高	844百万円	当期契約者配当金支払額	748百万円	契約者配当準備金繰入額	913百万円	当期末現在高	1,009百万円														
当期首現在高	905百万円																																
当期契約者配当金支払額	779百万円																																
契約者配当準備金繰入額	717百万円																																
当期末現在高	844百万円																																
当期首現在高	844百万円																																
当期契約者配当金支払額	748百万円																																
契約者配当準備金繰入額	913百万円																																
当期末現在高	1,009百万円																																
12. 関係会社の株式は123百万円です。	12. 関係会社の株式は123百万円です。																																
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,051百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は315,397百万円です。	13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,529百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は335,481百万円です。																																
14. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。	14. 同左																																
15. 1株当たりの純資産額は53,972円43銭です。	15. 1株当たりの純資産額は43,440円32銭です。																																
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,799百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	16. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同左																																
17. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,214百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 229百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 269百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,386百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	6,214百万円	勤務費用	621百万円	利息費用	49百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 229百万円	退職給付の支払額	△ 269百万円	期末における退職給付債務	6,386百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,386百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 461百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 226百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,352百万円</td> </tr> </table>			期首における退職給付債務	6,386百万円	勤務費用	609百万円	利息費用	44百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 461百万円	退職給付の支払額	△ 226百万円	期末における退職給付債務	6,352百万円						
期首における退職給付債務	6,214百万円																																
勤務費用	621百万円																																
利息費用	49百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	△ 229百万円																																
退職給付の支払額	△ 269百万円																																
期末における退職給付債務	6,386百万円																																
期首における退職給付債務	6,386百万円																																
勤務費用	609百万円																																
利息費用	44百万円																																
数理計算上の差異の当期発生額	△ 461百万円																																
退職給付の支払額	△ 226百万円																																
期末における退職給付債務	6,352百万円																																

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度(2022年3月31日現在)	2022年度(2023年3月31日現在)																																																																																																				
<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">4,989百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 0百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 269百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">5,311百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,386百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,311百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 96百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 94百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">38%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">23%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、287百万円であります。</p> <p>18. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	期首における年金資産	4,989百万円	期待運用収益	94百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 0百万円	事業主からの拠出額	496百万円	退職給付の支払額	△ 269百万円	期末における年金資産	5,311百万円	積立型制度の退職給付債務	6,386百万円	年金資産	5,311百万円		1,074百万円	未認識数理計算上の差異	△ 96百万円	未認識過去勤務費用	△ 336百万円	退職給付引当金	642百万円	勤務費用	621百万円	利息費用	49百万円	期待運用収益	△ 94百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	37百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	27百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	640百万円	債券	38%	生命保険一般勘定	23%	株式	16%	その他	23%	合計	100%	割引率	0.7%	長期期待運用収益率	1.9%	<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">5,311百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 225百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 226百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">5,509百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,352百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,509百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 310百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 100百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">38%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">24%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>同左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、293百万円であります。</p> <p>17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	期首における年金資産	5,311百万円	期待運用収益	100百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 225百万円	事業主からの拠出額	548百万円	退職給付の支払額	△ 226百万円	期末における年金資産	5,509百万円	積立型制度の退職給付債務	6,352百万円	年金資産	5,509百万円		843百万円	未認識数理計算上の差異	166百万円	未認識過去勤務費用	△ 310百万円	退職給付引当金	698百万円	勤務費用	609百万円	利息費用	44百万円	期待運用収益	△ 100百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	26百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	25百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	605百万円	債券	38%	生命保険一般勘定	24%	株式	18%	その他	20%	合計	100%	割引率	1.2%	長期期待運用収益率	1.9%
期首における年金資産	4,989百万円																																																																																																				
期待運用収益	94百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△ 0百万円																																																																																																				
事業主からの拠出額	496百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 269百万円																																																																																																				
期末における年金資産	5,311百万円																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	6,386百万円																																																																																																				
年金資産	5,311百万円																																																																																																				
	1,074百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 96百万円																																																																																																				
未認識過去勤務費用	△ 336百万円																																																																																																				
退職給付引当金	642百万円																																																																																																				
勤務費用	621百万円																																																																																																				
利息費用	49百万円																																																																																																				
期待運用収益	△ 94百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	37百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	27百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	640百万円																																																																																																				
債券	38%																																																																																																				
生命保険一般勘定	23%																																																																																																				
株式	16%																																																																																																				
その他	23%																																																																																																				
合計	100%																																																																																																				
割引率	0.7%																																																																																																				
長期期待運用収益率	1.9%																																																																																																				
期首における年金資産	5,311百万円																																																																																																				
期待運用収益	100百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△ 225百万円																																																																																																				
事業主からの拠出額	548百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 226百万円																																																																																																				
期末における年金資産	5,509百万円																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	6,352百万円																																																																																																				
年金資産	5,509百万円																																																																																																				
	843百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	166百万円																																																																																																				
未認識過去勤務費用	△ 310百万円																																																																																																				
退職給付引当金	698百万円																																																																																																				
勤務費用	609百万円																																																																																																				
利息費用	44百万円																																																																																																				
期待運用収益	△ 100百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	26百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	25百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	605百万円																																																																																																				
債券	38%																																																																																																				
生命保険一般勘定	24%																																																																																																				
株式	18%																																																																																																				
その他	20%																																																																																																				
合計	100%																																																																																																				
割引率	1.2%																																																																																																				
長期期待運用収益率	1.9%																																																																																																				

注記事項(損益計算書関係)

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)																																								
<p>1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。</p> <p>また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。</p> <p>なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。</p> <p>3. 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないもの支払事由が既に発生しているものと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>4. 関係会社との取引による収益の総額は1,271百万円、費用の総額は2,068百万円であります。</p> <p>5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,140百万円、外国証券566百万円であります。</p> <p>6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券327百万円、外国証券712百万円であります。</p> <p>7. 有価証券評価損の内訳は、株式等549百万円であります。</p> <p>8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は348百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は19,544百万円であります。</p> <p>9. 1株当たりの当期純損失は、5,036円52銭であります。</p> <p>10. 金融派生商品収益には、評価益が5,505百万円含まれております。</p> <p>11. 関連当事者との取引は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">オリックス・リインシュアランス・リミテッド</td> <td rowspan="2">-</td> <td>最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)</td> <td>再保険収入</td> <td style="text-align: right;">665</td> <td>再保険貸(注2)</td> <td style="text-align: right;">16,683</td> </tr> <tr> <td>再保険料(注3)</td> <td style="text-align: right;">7,307</td> <td>再保険借</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。</p> <p>取引条件等 (注1)再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2)再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険費に計上しております。 (注3)前払再保険料のうち当期に費用として処理した5,742百万円を含んでおります。</p> <p>12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)	再保険収入	665	再保険貸(注2)	16,683	再保険料(注3)	7,307	再保険借	100	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 関係会社との取引による収益の総額は1,212百万円、費用の総額は1,917百万円であります。</p> <p>5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,404百万円、外国証券5,926百万円であります。</p> <p>6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,706百万円、外国証券6,349百万円であります。</p> <p>7. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は477百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は20,083百万円であります。</p> <p>8. 1株当たりの当期純損失は、4,341円99銭であります。</p> <p>9. 金融派生商品費用には、評価益が10,040百万円含まれております。</p> <p>10. 関連当事者との取引は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">オリックス・リインシュアランス・リミテッド</td> <td rowspan="2">-</td> <td>最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)</td> <td>再保険収入</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td>再保険貸(注2)</td> <td style="text-align: right;">13,430</td> </tr> <tr> <td>再保険料(注3)</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> <td>再保険借</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。</p> <p>取引条件等 (注1)再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2)再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険費に計上しております。 (注3)前払再保険料のうち当期に費用として処理した3,215百万円を含んでおります。</p> <p>11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)	再保険収入	266	再保険貸(注2)	13,430	再保険料(注3)	4,142	再保険借	67
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																		
親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)	再保険収入	665	再保険貸(注2)	16,683																																		
			再保険料(注3)	7,307	再保険借	100																																			
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																		
親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)	再保険収入	266	再保険貸(注2)	13,430																																		
			再保険料(注3)	4,142	再保険借	67																																			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		△ 13,478	△ 11,534
賃貸用不動産等減価償却費		865	859
減価償却費		6,637	5,870
支払備金の増減額(△は減少)		3,473	△ 4
責任準備金の増減額(△は減少)		168,964	130,726
契約者配当準備金繰入額		717	913
貸倒引当金の増減額(△は減少)		581	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)		144	56
価格変動準備金の増減額(△は減少)		950	1,060
利息及び配当金等収入		△ 24,467	△ 36,145
有価証券関係損益(△は益)		△ 8,948	3,037
支払利息		8	124
為替差損益(△は益)		△ 16,856	△ 19,325
有形固定資産関係損益(△は益)		30	116
代理店貸の増減額(△は増加)		3	0
再保険貸の増減額(△は増加)		6,149	3,309
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		609	33
代理店借の増減額(△は減少)		△ 1,355	24
再保険借の増減額(△は減少)		19,099	15,615
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 627	△ 1,113
その他		△ 47,207	1,678
小計		95,293	95,353
利息及び配当金等の受取額		23,341	33,302
利息の支払額		△ 8	△ 124
契約者配当金の支払額		△ 779	△ 748
法人税等の支払額(+は還付額)		8,949	8,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,797	136,370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 5,000	-
買入金銭債権の売却・償還による収入		878	843
有価証券の取得による支出		△ 431,527	△ 428,421
有価証券の売却・償還による収入		295,095	345,163
貸付けによる支出		△ 3,267	△ 3,501
貸付金の回収による収入		1,924	3,222
その他		19,894	△ 40,230
資産運用活動計		△ 122,003	△ 122,923
(営業活動及び資産運用活動計)		(4,793)	(13,446)
有形固定資産の取得による支出		△ 1,566	△ 639
その他		△ 3,666	△ 3,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 127,236	△ 126,761
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		103	347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 336	9,956
現金及び現金同等物期首残高		135,639	135,303
現金及び現金同等物期末残高		135,303	145,259

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、以下のとおりです。

	2021年度	2022年度
・貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	135,303百万円	145,259百万円
現金及び現金同等物	135,303百万円	145,259百万円

4 株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	59,000	45,204	45,204	14,205	14,205	118,410	7,963	-	7,963	126,373
当期変動額										
当期純損失(△)	-	-	-	△ 10,375	△ 10,375	△ 10,375	-	-	-	△ 10,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 4,815	-	△ 4,815	△ 4,815
当期変動額合計	-	-	-	△ 10,375	△ 10,375	△ 10,375	△ 4,815	-	△ 4,815	△ 15,190
当期末残高	59,000	45,204	45,204	3,830	3,830	108,035	3,148	-	3,148	111,183

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	59,000	45,204	45,204	3,830	3,830	108,035	3,148	-	3,148	111,183
当期変動額										
当期純損失(△)	-	-	-	△ 8,944	△ 8,944	△ 8,944	-	-	-	△ 8,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 12,717	△ 34	△ 12,751	△ 12,751
当期変動額合計	-	-	-	△ 8,944	△ 8,944	△ 8,944	△ 12,717	△ 34	△ 12,751	△ 21,696
当期末残高	59,000	45,204	45,204	△ 5,114	△ 5,114	99,090	△ 9,569	△ 34	△ 9,603	89,487

株主資本等変動計算書の注記

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)																				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,060</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,060</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,060</td> </tr> </tbody> </table>		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	発行済株式					普通株式	2,060	-	-	2,060	合計	2,060	-	-	2,060	同左
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																	
発行済株式																					
普通株式	2,060	-	-	2,060																	
合計	2,060	-	-	2,060																	
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																					

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	1,750	1,850
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計 (対合計比)	1,750 (6.1)	1,850 (9.7)
正常債権	26,863	17,194
合計	28,613	19,044

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	277,164	232,185
資本金等	108,035	99,090
価格変動準備金	5,899	6,959
危険準備金	14,887	15,504
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,935	△ 13,290
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,095	15,656
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	173,390	172,311
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,568	△ 64,046
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,489	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	43,443	46,210
保険リスク相当額 R_1	7,041	6,909
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,086	6,185
予定利率リスク相当額 R_2	1,757	1,975
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	38,532	40,596
経営管理リスク相当額 R_4	1,068	1,670
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,275.9%	1,004.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	276,892	231,990
資本金等	108,195	99,065
価格変動準備金	5,899	6,959
危険準備金	14,887	15,504
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,935	△ 13,290
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,095	15,656
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 432	△ 144
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	173,390	172,311
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,568	△ 64,071
控除項目	-	-
その他	1,489	-
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8}$ (B)	43,407	46,174
保険リスク相当額 R_1	7,041	6,909
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,086	6,185
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	1,757	1,975
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	38,495	40,559
経営管理リスク相当額 R_4	1,067	1,668
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,275.7%	1,004.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

8 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	185,114	△ 14,612	151,445	△ 11,210

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	114,144	135,441	21,296	21,296	-	114,000	129,677	15,676	15,676	-
責任準備金対応債券	1,068,771	954,951	△ 113,819	1	113,820	1,259,763	1,019,854	△ 239,908	858	240,766
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	714,604	716,098	1,493	15,264	13,770	712,695	697,886	△ 14,809	15,214	30,024
公 社 債	329,438	333,196	3,758	7,394	3,636	239,950	237,728	△ 2,221	4,975	7,196
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134	449,618	436,137	△ 13,480	9,210	22,691
公 社 債	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134	405,524	386,342	△ 19,181	3,272	22,453
株 式 等	-	-	-	-	-	44,094	49,795	5,700	5,938	237
その他の証券	-	-	-	-	-	14,046	14,883	837	837	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	9,080	9,135	54	191	136
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,897,520	1,806,491	△ 91,029	36,562	127,591	2,086,459	1,847,418	△ 239,041	31,749	270,790
公 社 債	1,288,688	1,230,172	△ 58,515	25,930	84,446	1,353,395	1,203,698	△ 149,696	20,157	169,853
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145	709,937	619,699	△ 90,237	10,563	100,801
公 社 債	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145	665,842	569,904	△ 95,938	4,624	100,563
株 式 等	-	-	-	-	-	44,094	49,795	5,700	5,938	237
その他の証券	-	-	-	-	-	14,046	14,883	837	837	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	9,080	9,135	54	191	136
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	114,144	135,441	21,296	114,000	129,677	15,676
公社債	94,144	112,678	18,534	94,000	108,324	14,324
外国証券	20,000	22,762	2,762	20,000	21,352	1,352
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○ 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300	301	1	90,241	91,099	858
公社債	300	301	1	90,241	91,099	858
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,068,471	954,650	△ 113,820	1,169,521	928,754	△ 240,766
公社債	864,805	783,995	△ 80,809	929,202	766,545	△ 162,657
外国証券	203,665	170,654	△ 33,010	240,318	162,209	△ 78,109
その他	-	-	-	-	-	-

○ その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	357,594	372,858	15,264	266,439	281,653	15,214
公社債	159,284	166,679	7,394	110,956	115,931	4,975
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	198,309	206,178	7,869	136,758	145,969	9,210
その他の証券	—	—	—	14,046	14,883	837
買入金銭債権	—	—	—	4,678	4,869	191
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	357,010	343,239	△ 13,770	446,256	416,232	△ 30,024
公社債	170,153	166,516	△ 3,636	128,994	121,797	△ 7,196
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	186,856	176,722	△ 10,134	312,860	290,168	△ 22,691
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	4,402	4,266	△ 136
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	123	123
そ の 他 の 有 価 証 券	53,530	27,926
国 内 株 式	5	5
外 国 株 式	—	—
そ の 他	53,524	27,920
合 計	53,653	28,049

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

① 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引

債券関連：債券先渡取引

② 取組方針

当社は、保有資産または負債に係るリスクをヘッジする目的として、デリバティブ取引を利用しています。

投機目的によるデリバティブ取引は行いません。

③ 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の利用目的は以下のとおりです。

原則として、ヘッジ会計の適用要件を満たす場合には、ヘッジ会計を適用しています。

- ・金利スワップ取引は、保有外貨建有価証券および外貨建保険負債に係る金利変動リスクを低減させることを目的としています。
- ・為替予約取引は、保有外貨建有価証券に係る為替変動リスクを低減させることを目的としています。
- ・債券先渡取引は、保険負債に係る金利変動リスクを低減させることを目的としています。

④ リスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。当社では、保有資産または負債の金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは限定的なものとなっています。また、信用リスクについても、デリバティブ取引の取引先を信用度の高い金融機関に限定し、有担保による取引を行っているため、契約が履行されないリスクは限定的であると認識しています。

⑤ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の方針およびリスク管理体制等を社内規程に定め、デリバティブ取引に係るリスクの適切なモニタリングを行い、定期的に経営会議等に報告しています。

⑥ 定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に運用資産及び将来受渡予定の運用資産等に係る市場リスクをヘッジする手段として利用しており、ヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の契約額や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である運用資産等の含み損益額を勘案することにより、市場の変化による運用収益の変動をどの程度回避しているか等がわかります。

2. 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△1,296	△29,927	-	-	-	△31,223	1,416	△8,587	-	△47	-	△7,218
ヘッジ会計非適用分	-	14,003	-	-	-	14,003	-	△8	-	-	-	△8
合計	△1,296	△15,924	-	-	-	△17,220	1,416	△8,595	-	△47	-	△7,227

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:金利関連△1,296百万円、通貨関連△29,927百万円、2022年度末:金利関連1,416百万円、通貨関連△8,587百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	18,570	-	△ 920	△ 920	226,773	-	△ 11,062	△ 11,062
	(うち米ドル)	18,570	-	△ 920	△ 920	217,828	-	△ 11,003	△ 11,003
	(うちユーロ)	-	-	-	-	4,217	-	△ 140	△ 140
	(うち豪ドル)	-	-	-	-	4,727	-	81	81
	買建	199,253	-	14,923	14,923	236,011	-	11,053	11,053
(うち米ドル)	199,253	-	14,923	14,923	236,011	-	11,053	11,053	
合計			14,003	14,003			△ 8	△ 8	

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ						
	固定金利支払/変動金利受取	70,986	70,986	△ 1,296	24,035	21,898	1,416
合計				△ 1,296			1,416

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約						
	売建	394,330	-	△ 29,927	262,024	-	△ 8,587
	(うち米ドル)	391,613	-	△ 29,813	218,229	-	△ 7,350
	(うちユーロ)	2,717	-	△ 113	41,610	-	△ 1,273
	(うち豪ドル)	-	-	-	2,184	-	36
合計			△ 29,927			△ 8,587	

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○債券関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度末			2022年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	債券先渡取引						
	買建	-	-	-	8,750	6,930	△ 47
	(うち円)	-	-	-	8,750	6,930	△ 47
合計						△ 47	

9 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	△ 6,742	△ 6,946
キャピタル収益	26,075	34,062
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	1,707	7,330
金 融 派 生 商 品 収 益	6,564	—
為 替 差 益	16,856	19,325
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	946	7,407
キャピタル費用	24,738	32,666
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,039	8,056
有 価 証 券 評 価 損	549	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	1,228
為 替 差 損	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	23,149	23,382
キャピタル損益 B	1,336	1,396
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 5,406	△ 5,550
臨時収益	—	—
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 臨 時 収 益	—	—
臨時費用	6,372	3,882
再 保 険 料	5,742	3,215
危 険 準 備 金 繰 入 額	46	617
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	583	50
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	—	—
臨時損益 C	△ 6,372	△ 3,882
経常利益 A+B+C	△ 11,778	△ 9,433

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益	22,203	15,975
マーケット・ヴァリュアメント・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	23,149	23,382
為替に係るヘッジコスト	△ 598	△ 7,407
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	△ 347	—
その他キャピタル収益	946	7,407
マーケット・ヴァリュアメント・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコスト	598	7,407
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	347	—
その他キャピタル費用	23,149	23,382
マーケット・ヴァリュアメント・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	23,149	23,382
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	—

(注) 当期より、ヘッジ付外貨建債券等の運用収益をより適切に反映するため、為替に係るヘッジコストを基礎利益へ算入しております。なお、2021年度については、上記変更後の取扱いに基づき算出するとともに有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額をキャピタル損益に算入しております。

10 計算書類等に関する会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項に基づき、計算書類及びその附属明細書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

11 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

II. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.28に記載しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,882	101.9	14,262,228	101.2	4,895	100.3	14,118,506	99.0
個人年金保険	98	92.9	324,833	83.5	94	95.9	269,383	82.9
団体保険	-	-	735,721	108.2	-	-	798,609	108.5
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2021年度					2022年度						
	件数		金額			件数		金額				
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	331	68.8	1,003,368	58.7	1,003,368	-	276	83.3	798,548	79.6	798,548	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	332,377	103.7	337,851	101.6
個人年金保険	43,289	94.7	41,015	94.7
合計	375,666	102.6	378,867	100.9
うち医療保障・生前給付保障等	212,314	103.3	213,572	100.6

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	28,911	69.4	26,532	91.8
個人年金保険	-	-	-	-
合計	28,911	69.4	26,532	91.8
うち医療保障・生前給付保障等	17,341	61.2	15,385	88.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2021年度末	2022年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	14,262,228	14,118,506
		個人年金保険	(111,538)	(92,396)
		団体保険	735,720	798,609
		その他共計	15,109,487	15,009,511
	災害死亡	個人保険	(728,071)	(720,212)
		個人年金保険	(15,537)	(12,626)
		団体保険	(1,226)	(1,196)
		その他共計	(744,836)	(734,035)
	その他の条件付死亡	個人保険	(153,013)	(139,058)
個人年金保険		(-)	(-)	
団体保険		(-)	(-)	
その他共計		(153,013)	(139,058)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(27,706)	(25,776)
		個人年金保険	114,042	94,469
		団体保険	-	-
		その他共計	141,748	120,246
	年 金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(50,859)	(47,199)
		団体保険	(0)	(0)
		その他共計	(50,859)	(47,199)
	そ の 他	個人保険	(-)	(-)
個人年金保険		210,791	174,913	
団体保険		0	0	
その他共計		210,791	174,914	
入院保障	災害入院	個人保険	(16,785)	(16,842)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(1)	(1)
		その他共計	(16,787)	(16,843)
	疾病入院	個人保険	(15,141)	(15,222)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		その他共計	(15,141)	(15,222)
	その他の条件付入院	個人保険	(9,467)	(9,301)
個人年金保険		(-)	(-)	
団体保険		(-)	(-)	
その他共計		(9,467)	(9,301)	

- (注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。なお、個人保険に一時金給付の額は含まれません。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分			保有件数	
			2021年度末	2022年度末
障 害 保 障	個人保険	90,601	89,642	
	個人年金保険	-	-	
	団体保険	246	240	
	その他共計	90,847	89,882	
手 術 保 障	個人保険	3,088,118	3,095,816	
	個人年金保険	-	-	
	団体保険	-	-	
	その他共計	3,088,118	3,095,816	

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2021年度末	2022年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,760,496	3,886,314
	定 期 付 終 身 保 険	-	-
	定 期 保 険	9,804,142	9,526,972
	そ の 他 共 計	14,234,477	14,092,689
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	27,694	25,765
	定 期 付 養 老 保 険	-	-
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	27,750	25,817
生 存 保 険		-	-
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	324,833	269,383
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	367,877	364,857
	傷 害 特 約	360,194	355,354
	災 害 入 院 特 約	1,730	1,701
	疾 病 特 約	1,718	1,690
	成 人 病 特 約	17	17
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	3,086	3,090

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。
3. 医療保険、がん保険等の保有契約高は「その他共計」に計上しています。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	60,929	64,530
	定 期 付 終 身 保 険	-	-
	定 期 保 険	58,139	58,842
	そ の 他 共 計	331,280	336,856
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	1,096	995
	定 期 付 養 老 保 険	-	-
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	1,096	995
生 存 保 険		-	-
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	43,289	41,015

- (注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(7) 契約者配当の状況

個人保険は無配当商品のみを販売しています。

団体保険につきましては、2022年度に748百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2023年度における契約者配当金支払のため、2022年度末に913百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2022年度末における契約者配当準備金の残高は、1,009百万円となっています。

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	1.2	△ 1.0
個人年金保険	△ 16.5	△ 17.1
団体保険	8.2	8.5
団体年金保険	—	—

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	7.1	5.6
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	0.0	0.0

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2021年度	2022年度
8,660	8,471

(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	2021年度	2022年度
新契約平均保険金	3,022	2,886
保有契約平均保険金	2,921	2,884

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	6.4	7.1
個人年金保険	3.7	2.3
団体保険	△ 0.1	0.0

(注) 1. 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件 数 率		金 額 率	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1.66	1.98	1.83	1.89

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区 分		2021年度	2022年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.22	0.22
	金 額	0.28	0.19
障 害 保 障 契 約	件 数	0.23	0.18
	金 額	0.06	0.08
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	4.89	5.30
	金 額	83.68	82.27
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	57.56	189.76
	金 額	505.57	1,751.58
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	45.81	29.23
	金 額	715.90	489.46
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	60.16	64.05
	金 額	—	—

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2021年度	2022年度
20.6	19.1

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021年度	2022年度
9社 (1社)	9社 (1社)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2021年度	2022年度
99.7 (100.0)	99.2 (100.0)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機能による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2021年度	2022年度
A 格 以 上	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
そ の 他	— (—)	— (—)

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズ社による格付に基づいています。
(格付がない場合は、100%出資している親会社に対する格付を使用しています。)

2. ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位:百万円)

2021年度	2022年度
491 (-)	1,093 (578)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
第三分野発生率	30.6	46.3
医療(疾病)	32.2	51.5
がん	24.2	26.0
介護	5.9	3.3
その他	21.6	16.8

(注) 第三分野発生率は、医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う保険および特約について、次の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払いに係る事業費等} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) ÷ 2}

3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表 (単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末	
保 険 金	死亡保険金	10,134	9,993
	災害保険金	56	125
	高度障害保険金	17	55
	満期保険金	217	36
	その他	44	65
	小 計	10,469	10,276
年 金	3,032	2,782	
給 付 金	11,338	12,318	
解 約 返 戻 金	5,403	4,795	
保 険 金 据 置 支 払 金	0	0	
そ の 他 共 計	30,338	30,334	

(2) 責任準備金明細表 (単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末	
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	1,750,550	1,948,919
	(特別勘定)	1,749,900	1,948,397
	個人年金保険 (一般勘定)	650	522
	(特別勘定)	386,711	318,450
	団体保険 (一般勘定)	194,937	161,605
	(特別勘定)	191,774	156,845
	団体年金保険 (一般勘定)	1	1
	(特別勘定)	1	1
	その他 (一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
小 計 (一般勘定)	2,137,263	2,267,372	
(特別勘定)	1,944,838	2,110,004	
危 険 準 備 金	192,425	157,368	
合 計	14,887	15,504	
(一般勘定)	2,152,151	2,282,877	
(特別勘定)	1,959,725	2,125,509	
	192,425	157,368	

(3) 責任準備金残高の内訳 (単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2021年度末	1,897,614	239,649	-	14,887	2,152,151
2022年度末	2,061,622	205,749	-	15,504	2,282,877

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2021年度末	2022年度末
標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
標準責任準備金 対象外 契約	定額個人保険	平準純保険料式
	定額個人 年金保険	平準純保険料式
	変額個人保険	保険業法施行規則 第69条第4項第3号 に定める方式
変額個人 年金保険	保険業法施行規則 第69条第4項第3号 に定める方式	保険業法施行規則 第69条第4項第3号 に定める方式
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式(ただし、変額個人保険及び変額個人年金保険については保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式)により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別) (単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	-	-
1981年度~1985年度	-	-
1986年度~1990年度	3,752	6.00~6.25
1991年度~1995年度	22,412	4.00~6.00
1996年度~2000年度	45,638	2.00~2.75
2001年度~2005年度	114,040	1.50
2006年度~2010年度	209,424	1.50
2011年度	54,835	1.50
2012年度	44,112	1.50
2013年度	114,450	1.00
2014年度	172,388	1.00
2015年度	176,474	1.00
2016年度	340,598	1.00
2017年度	178,550	0.25
2018年度	151,343	0.25
2019年度	144,282	0.25
2020年度	225,175	0.25
2021年度	86,856	0.25
2022年度	25,667	0.25~2.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
 2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
 3. 平成17年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。
 4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、2022年度末2,516百万円を控除しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ(資産価格の予想変動率)	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率
	予定解約率	

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積立てられていることについて、次のとおり主計部門が確認し、保険計理人がその合理性および妥当性を検証しています。

死亡保険等に比べて長期的な不確実性を有する第三分野保険の保険事故発生率に対して、責任準備金の十分な積立水準の確保を確認するため、平成10年大蔵省告示第231号に基づきストレステスト^(*)を実施しました。その結果、ストレステストによる危険準備金^(*)の積立ではなく、また、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テスト^(*)の対象となる保険契約の区分はありませんでした。なお、ストレステストで使用した保険事故発生率は、将来10年間の保険金等の増加を十分にカバーする水準であり、過去の保険事故発生率の実績等に基づいて適切に設定しています。

(*)1 ストレステスト: 商品ごとに予め設定した予定事故発生率が十分なリスクをカバーしているかを確認するテスト。

(*)2 危険準備金: 保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備える準備金。貸借対照表上は負債である「責任準備金」に含まれる。

(*)3 負債十分性テスト: ストレステストの結果により、予め設定した予定事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがある場合、収入支出全体の動向を踏まえ実質的な不足が生じていないかを確認するテスト。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2021年度	当期首現在高	—	—	905	—	—	—	905
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	779	—	—	—	779
	当期繰入額	—	—	717	—	—	—	717
	当期末現在高	—	—	844	—	—	—	844
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2022年度	当期首現在高	—	—	844	—	—	—	844
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	748	—	—	—	748
	当期繰入額	—	—	913	—	—	—	913
	当期末現在高	—	—	1,009	—	—	—	1,009
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	重要な会計方針をご参照ください。
	個別貸倒引当金	1,900	1,950	50	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	642	698	56		
価格変動準備金	5,899	6,959	1,060		

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資 本 金		59,000	-	-	59,000		
	うち既発行株式	普通株式	(2,060,000株) 59,000	(-株) -	(-株) -	(2,060,000株) 59,000	
		計	(2,060,000株) 59,000	(-株) -	(-株) -	(2,060,000株) 59,000	
資 本 剰 余 金	(資本準備金)	45,204	-	-	45,204		
	計	45,204	-	-	45,204		

(11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	430,299	429,319
(うち一時払)	-	-
(うち年払)	107,784	91,878
(うち半年払)	5,457	5,744
(うち月払)	317,058	331,696
個人年金保険	4	15
(うち一時払)	4	15
(うち年払)	-	-
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	-	-
団体保険	1,534	1,670
団体年金保険	-	-
その他共計	431,839	431,006

(12) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死亡保険金	24,629	10,631	427	-	-	-	35,688	35,120
災害保険金	406	26	-	-	-	-	433	555
高度障害保険金	845	-	32	-	-	-	878	1,077
満期保険金	716	-	-	-	-	-	716	1,315
その他	1,222	-	0	-	-	-	1,222	1,101
合 計	27,821	10,657	460	-	-	-	38,939	39,171

(13) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合計	2021年度 合計
-	48,086	0	-	-	-	48,086	65,965

(14) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死亡給付金	4	4,545	-	-	-	-	4,549	3,773
入院給付金	50,730	-	-	-	-	-	50,730	23,773
手術給付金	20,052	-	-	-	-	-	20,052	19,088
障害給付金	24	-	-	-	-	-	24	21
生存給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,012	-	-	-	-	-	10,012	8,317
合 計	80,824	4,545	-	-	-	-	85,369	54,974

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合計	2021年度 合計
35,869	3,929	-	-	-	-	39,799	33,355

(16) 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得 原価	当期 償却額	減価償却 累計額	当期末 残高	償却 累計率
有形固定資産	6,504	593	3,260	3,243	50.1
建物	3,371	216	903	2,468	26.8
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	3,132	377	2,357	774	75.3
無形固定資産	57,044	5,276	45,883	11,161	80.4
その他	-	-	-	-	-
合 計	63,548	5,870	49,144	14,404	77.3

(17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	36,888	32,309
営業管理費	13,721	10,351
一般管理費	38,220	39,618
合 計	88,831	82,280

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2021年度が315百万円、2022年度は該当ありません。

(18) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 税	6,126	5,360
消費税	5,726	4,994
地方法人特別税	-	-
特別法人事業税	309	285
印紙税	90	79
登録免許税	-	-
その他の国税	0	-
地 方 税	2,773	2,501
地方消費税	1,612	1,406
法人事業税	1,061	983
固定資産税	37	47
不動産取得税	-	-
事業所税	61	64
その他の地方税	-	-
合 計	8,900	7,861

(19) リース取引(借主側)

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当ありません。
- ② 未経過リース料期末残高相当額
該当ありません。
- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位:百万円)
- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
該当ありません。

区 分	2021年度	2022年度
支払リース料	0	-
減価償却費相当額	0	-
支払利息相当額	-	-

(20) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

① 2022年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

【国内金利】

10年債利回りは、欧米の利上げから上昇圧力がかった一方、日銀の緩和維持により、12月中旬まで0.25%という日銀が提示した許容レンジ上限での推移が続きました。12月20日に日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール)の修正を発表し、長期金利の許容変動幅を従来の上下0.25%から同0.5%に拡大させた後、10年国債は0.4%台後半まで急上昇しました。年明けにはさらなる金融政策の修正期待から10年国債は一時0.5%台後半まで売られる局面もありました。3月に金融不安から再び0.25%に下がりましたが、YCC修正後総じて0.4%台に止まる期間が長く、年度末は0.35%に上昇して終了しました。

10年国債利回り 前期末 0.22% → 期末 0.35%

【海外金利】

米10年債利回りは米連邦準備制度理事会(FRB)による急速な利上げを背景に軟調な展開となり、10月に4%台まで上がった局面もありました。年度後半において、利上げの終着点が想定内に収まるとの観測及び景気減速懸念を受けて、米長期金利は低下に転じましたが、物価動向は沈静化に至らず継続的な金融引き締め懸念は払しょくできなかったことから、年度末は3.46%で終了しました。

10年米国債利回り 前期末 2.34% → 期末 3.46%

【国内株式】

日経平均株価は2022年度において、主に米インフレ動向に一喜一憂する展開となり、概ね26,000円~28,000円のボックス圏で推移していました。米国で金融引き締めが始まり、米国株が軟調となる中、為替が円安基調となり、日本株を支えました。中国経済について年度前半にロックダウンの長期化懸念があったものの、年末から経済正常化への期待に転じました。3月中旬に世界的な金融不安が一時ありましたが、各当局の迅速な対応により、市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価は28,041円で年度末を迎えました。

日経平均株価 前期末 27,821円 → 期末 28,041円

【外国為替】

円の対ドル相場は、2022年度においてボラティルな展開となりました。年度前半に、FRBの予想を上回った強力な利上げとECBの早期金融引き締めに対し、日銀が緩和維持による金利差の拡大から大幅な円安が進行し、およそ32年ぶりに150円を突破しました。その後、米長期金利が低下基調になったことから、ドル円は円高に転じ、日銀が12月に行ったYCC修正が事実上の利上げと受け止められたことも追い風となりました。年明け以降は、材料は乏しく、ドル円は130円~135円というレンジ内で一進一退の推移となり、132.86円で終了しました。

ドル円相場 前期末 122.39円 → 期末 132.86円

ロ. 当社の運用方針

ご契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALM(資産負債総合管理)の推進を基本方針として、長期の確定利付債券を中心とした投資を行うことにより、安定的な収益確保と保険金等の確実なお支払いの実現を図っています。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、収益力向上にも努めてまいります。

ハ. 運用実績の概況

2023年3月末の一般勘定資産は、2022年3月末に比べて1,410億円増加し、2兆3,984億円となりました。

一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債56.3%、外国証券30.0%、現預金5.8%、投資用不動産1.7%となりました。2022年度の資産運用収益については628億円、資産運用費用は118億円となり、資産運用収支は509億円となりました。

② ポートフォリオの推移

イ.資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	128,907	5.7	139,634	5.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	9,924	0.4	9,135	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,955,546	86.6	2,092,082	87.2
公 社 債	1,292,447	57.3	1,351,173	56.3
株 式	129	0.0	129	0.0
外 国 証 券	644,820	28.6	720,547	30.0
公 社 債	606,567	26.9	646,661	27.0
株 式 等	38,253	1.7	73,886	3.1
その他の証券	18,149	0.8	20,232	0.8
貸 付 金	18,580	0.8	18,948	0.8
保 険 約 款 貸 付	6,468	0.3	7,599	0.3
一 般 貸 付	12,111	0.5	11,349	0.5
不 動 産	43,756	1.9	42,937	1.8
繰 延 税 金 資 産	8,495	0.4	10,976	0.5
そ の 他	94,098	4.2	86,653	3.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,900	△ 0.1	△ 1,950	△ 0.1
合 計	2,257,409	100.0	2,398,418	100.0
うち外貨建資産	673,648	29.8	734,933	30.6

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ロ.資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	458	10,727
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	4,121	△ 788
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	255,827	136,536
公 社 債	127,177	58,726
株 式	△ 549	-
外 国 証 券	126,518	75,727
公 社 債	98,491	40,094
株 式 等	28,027	35,633
その他の証券	2,681	2,082
貸 付 金	1,306	368
保 険 約 款 貸 付	877	1,130
一 般 貸 付	429	△ 762
不 動 産	△ 61	△ 819
繰 延 税 金 資 産	1,329	2,480
そ の 他	△ 17,834	△ 7,445
貸 倒 引 当 金	△ 581	△ 50
合 計	244,566	141,009
うち外貨建資産	125,770	61,285

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.06	0.37
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.76	1.74
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.33	1.27
うち公社債	0.78	0.74
うち株式	△ 81.11	30.06
うち外国証券	2.61	2.22
貸 付 金	△ 1.27	1.10
うち一般貸付	△ 3.40	△ 0.09
不 動 産	4.38	4.06

一 般 勘 定 計	2.19	2.20
-----------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	179,945	92,928
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	10,044	9,505
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1,745,560	2,069,586
うち公社債	1,193,689	1,343,566
うち株式	676	129
うち外国証券	535,081	707,275
貸 付 金	17,923	18,817
うち一般貸付	12,030	11,846
不 動 産	43,901	43,420

一 般 勘 定 計	2,088,266	2,312,977
うち海外投融资	604,678	774,310

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	24,467	36,145
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	20,296	31,932
貸付金利息	272	307
不動産賃貸料	3,768	3,710
その他利息配当金	130	194
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,707	7,330
国債等債券売却益	1,140	1,404
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	566	5,926
その他	-	-
有価証券償還益	400	-
金融派生商品収益	6,564	-
為替差益	16,856	19,325
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	0	0
合 計	49,997	62,801

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	8	124
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,039	8,056
国債等債券売却損	327	1,706
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	712	6,349
その他	-	-
有価証券評価損	549	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	549	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	62	-
金融派生商品費用	-	1,228
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	583	50
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	865	859
その他運用費用	1,251	1,508
合 計	4,360	11,826

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	20,296	31,932
うち公社債利息	9,248	11,240
うち株式配当金	0	38
うち外国証券利息配当金	10,479	20,056
貸付金利息	272	307
不動産賃貸料	3,768	3,710
その他共計	24,467	36,145

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	1,140	1,404
株式等	-	-
外国証券	566	5,926
その他共計	1,707	7,330

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	327	1,706
株式等	-	-
外国証券	712	6,349
その他共計	1,039	8,056

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	-	-
株式等	549	-
外国証券	-	-
その他共計	549	-

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	831,289	42.5	924,667	44.2
地方債	65,605	3.4	64,221	3.1
公社債	395,551	20.2	362,284	17.3
うち公社・公団債	195,021	10.0	217,646	10.4
株式	129	0.0	129	0.0
外国証券	644,820	33.0	720,547	34.4
公社債	606,567	31.0	646,661	30.9
株式等	38,253	2.0	73,886	3.5
その他の証券	18,149	0.9	20,232	1.0
合 計	1,955,546	100.0	2,092,082	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2021年度末							2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定 めのないも のを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定 めのないも のを含む)	合計
有 価 証 券	6,170	47,684	118,206	177,852	166,321	1,439,310	1,955,546	3,610	42,565	78,569	78,761	175,419	1,713,156	2,092,082
国 債	-	-	-	3,987	52,920	774,381	831,289	-	-	-	7,015	33,427	884,224	924,667
地 方 債	-	-	-	-	-	65,605	65,605	-	-	-	-	-	64,221	64,221
社 債	700	33,327	52,275	57,451	17,469	234,326	395,551	2,095	21,650	31,595	33,916	13,609	259,418	362,284
株 式						129	129						129	129
外 国 証 券	5,469	14,357	65,930	116,413	95,931	346,718	644,820	1,515	20,914	45,103	37,829	127,276	487,907	720,547
公 社 債	5,469	14,357	65,930	116,413	95,931	308,464	606,567	1,515	20,914	45,103	37,829	121,205	420,091	646,661
株 式 等	-	-	-	-	-	38,253	38,253	-	-	-	-	6,070	67,815	73,886
その他の証券	-	-	-	-	-	18,149	18,149	-	-	1,869	-	1,106	17,255	20,232
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	184	-	1,426	-	7,524	9,135
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,170	47,684	118,206	177,852	166,321	1,439,310	1,955,546	3,610	42,750	78,569	80,187	175,419	1,720,681	2,101,218

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2021年度末	2022年度末
公 社 債	0.77	0.87
外 国 公 社 債	2.38	3.42

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
製 造 業	食 料 品	-	-	-
	織 維 製 品	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-
	化 学	-	-	-
	医 薬 品	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-
	非 鉄 金 属 製 品	-	-	-
	機 械 器 具	-	-	-
電 気 ・ ガ ス 業	-	-	-	-
運 輸 情 報 通 信 業	陸 運 業	-	-	-
	海 運 業	-	-	-
	空 運 業	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-
情 報 ・ 通 信 業	0	0.0	0	0.0
商 業	卸 売 業	-	-	-
	小 売 業	-	-	-
金 融 保 険 業	銀 行 業	-	-	-
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	-	-	-
	保 険 業	129	100.0	129
そ の 他 金 融 業	-	-	-	-
不 動 産 業	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
合 計	129	100.0	129	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
保 険 約 款 貸 付		6,468	7,599
契 約 者 貸 付		5,517	6,449
保 険 料 振 替 貸 付		950	1,150
一 般 貸 付		12,111	11,349
(うち非居住者貸付)		(-)	(-)
企 業 貸 付		12,111	11,349
(うち国内企業向け)		(12,111)	(11,349)
国・国際機関・政府関係機関貸付		-	-
公共団体・公企業貸付		-	-
住 宅 口 ー ン		-	-
消 費 者 口 ー ン		-	-
そ の 他		-	-
合 計		18,580	18,948

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
年 2 0 2 1 度 末	変 動 金 利	1,100	8,861	-	-	-	-	9,961
	固 定 金 利	650	-	-	-	-	1,500	2,150
	一 般 貸 付 計	1,750	8,861	-	-	-	1,500	12,111
年 2 0 2 2 度 末	変 動 金 利	5,358	3,841	-	-	-	-	9,199
	固 定 金 利	650	-	-	-	-	1,500	2,150
	一 般 貸 付 計	6,008	3,841	-	-	-	1,500	11,349

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		2021年度末		2022年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	1	25.0	1	25.0
	金 額	1,500	12.4	1,500	13.2
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	3	75.0	3	75.0
	金 額	10,611	87.6	9,849	86.8
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	4	100.0	4	100.0
	金 額	12,111	100.0	11,349	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製造業	1,500	12.4	1,500	13.2
食料	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-
印刷	-	-	-	-
化学	1,500	12.4	1,500	13.2
石油・石炭	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-
非金属製品	-	-	-	-
はん用・生産用・業務用機械	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-
国内向け				
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信用業	-	-	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	1,750	14.4	1,850	16.3
不動産業	8,861	73.2	7,999	70.5
物品賃借業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	-	-	-	-
合 計	12,111	100.0	11,349	100.0
海外向け				
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
商工業(等)	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-
一 般 貸 付 計	12,111	100.0	11,349	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金用途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	8,861	73.2	7,999	70.5
運 転 資 金	3,250	26.8	3,350	29.5

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	-	-	-	-
東 北	-	-	-	-
関 東	12,111	100.0	11,349	100.0
中 部	-	-	-	-
近 畿	-	-	-	-
中 国	-	-	-	-
四 国	-	-	-	-
九 州	-	-	-	-
合 計	12,111	100.0	11,349	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
担 保 貸 付	8,861	73.2	7,999	70.5
有 価 証 券 担 保 貸 付	-	-	-	-
不 動 産・動 産・財 団 担 保 貸 付	8,861	73.2	7,999	70.5
指 名 債 権 担 保 貸 付	-	-	-	-
保 証 貸 付	-	-	-	-
信 用 貸 付	3,250	26.8	3,350	29.5
そ の 他	-	-	-	-
一 般 貸 付 計	12,111	100.0	11,349	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	1,500	12.4	1,500	13.2

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率	
2021年度	土 地	27,280	-	-	-	27,280	-	-
	建 物	16,538	1,145	16	1,190	16,476	9,491	36.6
	リ ー ス 資 産	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,156	414	13	555	1,001	2,790	73.6
	合 計	44,974	1,559	30	1,745	44,758	12,281	-
う ち 賃 貸 等 不 動 産	41,682	126	-	853	40,955	8,366	-	
2022年度	土 地	27,280	-	-	-	27,280	-	-
	建 物	16,476	296	54	1,061	15,657	10,115	39.2
	リ ー ス 資 産	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,001	266	62	392	813	2,528	75.7
	合 計	44,758	562	116	1,453	43,750	12,643	-
う ち 賃 貸 等 不 動 産	40,955	110	-	845	40,221	9,211	-	

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
不 動 産 残 高	43,756	42,937
営 業 用	2,801	2,715
賃 貸 用	40,955	40,221
賃貸用ビル保有数	7棟	7棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	30	116
土地	-	-
建物	16	54
リース資産	-	-
その他	13	62
無形固定資産	1	11
その他	-	-
合計	32	128
うち賃貸等不動産	-	-

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	22,610	859	9,382	13,227	41.5
建物	22,400	845	9,211	13,188	41.1
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	209	14	171	38	81.6
無形固定資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	22,610	859	9,382	13,227	41.5

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	625,524	92.9	652,692	88.8
株式	-	-	-	-
現預金・その他	48,123	7.1	82,240	11.2
小計	673,648	100.0	734,933	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	44,170	100.0	50,036	100.0
小計	44,170	100.0	50,036	100.0

ニ. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	717,818	100.0	784,969	100.0

② 地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末								2022年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	494,792	76.7	492,362	81.2	2,429	6.4	-	-	511,630	71.0	508,485	78.6	3,145	4.3	-	-
ヨーロッパ	78,146	12.1	74,045	12.2	4,101	10.7	-	-	93,182	12.9	89,367	13.8	3,815	5.2	-	-
オセアニア	10,440	1.6	10,440	1.7	-	-	-	-	24,901	3.5	20,216	3.1	4,685	6.3	-	-
アジア	2,998	0.5	2,998	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	58,442	9.1	26,719	4.4	31,723	82.9	-	-	87,671	12.2	25,430	3.9	62,241	84.2	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	3,161	0.4	3,161	0.5	-	-	-	-
合計	644,820	100.0	606,567	100.0	38,253	100.0	-	-	720,547	100.0	646,661	100.0	73,886	100.0	-	-

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円,%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	666,816	99.0	664,125	90.4
ユ ー ロ	6,832	1.0	46,956	6.4
カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	23,852	3.2
そ の 他	-	-	-	-
合 計	673,648	100.0	734,933	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2021年度	2022年度
2.51	1.93

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度	
	金額	金額	
公共債	国 債	133,807	148,273
	地 方 債	6,415	-
	公 社 ・ 公 団 債	51,571	30,062
	小 計	191,794	178,336
貸付	政 府 関 係 機 関	-	-
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	-	-
	小 計	-	-
合 計	191,794	178,336	

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率				
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2022年6月10日実施 年1.20%	2022年9月9日実施 年1.25%	2023年1月11日実施 年1.40%	2023年2月10日実施 年1.50%	2023年3月10日実施 年1.45%

(31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
そ の 他	2,960	39	0	2	2,996	
合 計	2,960	39	0	2	2,996	

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	114,144	135,441	21,296	21,296	-	114,000	129,677	15,676	15,676	-
責任準備金対応債券	1,068,771	954,951	△ 113,819	1	113,820	1,259,763	1,019,854	△ 239,908	858	240,766
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	714,604	716,098	1,493	15,264	13,770	712,695	697,886	△ 14,809	15,214	30,024
公 社 債	329,438	333,196	3,758	7,394	3,636	239,950	237,728	△ 2,221	4,975	7,196
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134	449,618	436,137	△ 13,480	9,210	22,691
公 社 債	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134	405,524	386,342	△ 19,181	3,272	22,453
株 式 等	-	-	-	-	-	44,094	49,795	5,700	5,938	237
その他の証券	-	-	-	-	-	14,046	14,883	837	837	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	9,080	9,135	54	191	136
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,897,520	1,806,491	△ 91,029	36,562	127,591	2,086,459	1,847,418	△ 239,041	31,749	270,790
公 社 債	1,288,688	1,230,172	△ 58,515	25,930	84,446	1,353,395	1,203,698	△ 149,696	20,157	169,853
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145	709,937	619,699	△ 90,237	10,563	100,801
公 社 債	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145	665,842	569,904	△ 95,938	4,624	100,563
株 式 等	-	-	-	-	-	44,094	49,795	5,700	5,938	237
その他の証券	-	-	-	-	-	14,046	14,883	837	837	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	9,080	9,135	54	191	136
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	123	123
そ の 他 有 価 証 券	53,530	27,926
国 内 株 式	5	5
外 国 株 式	-	-
そ の 他	53,524	27,920
合 計	53,653	28,049

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 1,296	△ 29,927	-	-	-	△ 31,223	1,416	△ 8,587	-	△ 47	-	△ 7,218
ヘッジ会計非適用分	-	14,003	-	-	-	14,003	-	△ 8	-	-	-	△ 8
合計	△ 1,296	△ 15,924	-	-	-	△ 17,220	1,416	△ 8,595	-	△ 47	-	△ 7,227

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:金利関連△1,296百万円、通貨関連△29,927百万円、2022年度末:金利関連1,416百万円、通貨関連△8,587百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利支払/変動金利受取	70,986	70,986	△ 1,296	△ 1,296	24,035	21,898	1,416	1,416
	合計			△ 1,296	△ 1,296			1,416	1,416

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 売建	412,900	-	△ 30,847	△ 30,847	488,798	-	△ 19,649	△ 19,649
	(うち米ドル)	410,183	-	△ 30,733	△ 30,733	436,057	-	△ 18,353	△ 18,353
	(うちユーロ)	2,717	-	△ 113	△ 113	45,828	-	△ 1,413	△ 1,413
	(うち豪ドル)	-	-	-	-	6,912	-	117	117
	買建	199,253	-	14,923	14,923	236,011	-	11,053	11,053
	(うち米ドル)	199,253	-	14,923	14,923	236,011	-	11,053	11,053
	合計			△ 15,924	△ 15,924			△ 8,595	△ 8,595

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券先渡取引 買建	-	-	-	-	8,750	6,930	△ 47	△ 47
	(うち円)	-	-	-	-	8,750	6,930	△ 47	△ 47
	合計			-	-			△ 47	△ 47

⑥ その他

該当ありません。

Ⅲ. 特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人変額保険	650	522
個人変額年金保険	192,115	157,052
団体年金保険	—	—
特別勘定計	192,766	157,575

② 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

2022年度の運用環境は「Ⅱ-4. 資産運用に関する指標等(一般勘定) (1)資産運用の概況 ①2022年度の資産の運用概況 イ. 運用環境」をご参照ください。

特別勘定資産の運用につきましては、上記運用環境のなか、各特別勘定の運用方針に沿った投資行動を実施しました。

③ 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	78	454	61	385
合 計	78	454	61	385

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	12	2.0	15	3.0
有 価 証 券	637	98.0	506	97.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	637	98.0	506	97.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	0	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	650	100.0	522	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息配当金等収入	37	41
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	160	93
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	161	160
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	36	△ 26

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	637	△ 1	506	△ 67

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

・個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	19,861	130,186	16,847	108,098

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6,382	3.3	5,609	3.6
有 価 証 券	184,477	96.0	150,938	96.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	1,377	0.7	1,355	0.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	1,377	0.7	1,355	0.9
その他の証券	183,099	95.3	149,583	95.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,255	0.7	504	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	192,115	100.0	157,052	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息配当金等収入	23,067	8,805
有価証券売却益	13	64
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	52,493	41,356
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	4	11
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	67,105	52,500
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	8,464	△ 2,285

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	184,477	△ 14,611	150,938	△ 11,143

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

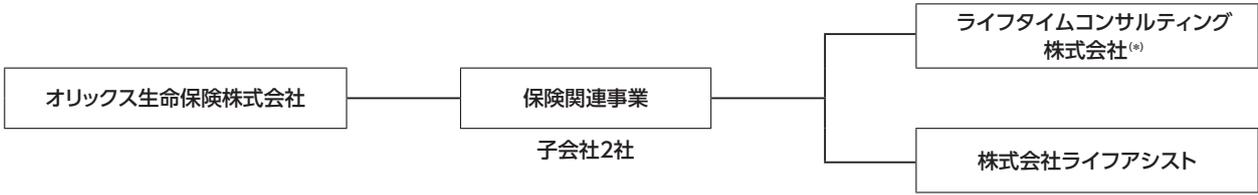
③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IV. 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
ライフタイムコンサルティング株式会社 ^(*)	〒107-0052 東京都港区赤坂 2丁目10番9号	300百万円	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業、および関連する一切の事業等	2012年10月1日	100%	—
株式会社ライフアシスト	〒950-0964 新潟市中央区 網川原 1丁目15番23号	83百万円	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業、および付帯又は関連する一切の事業等	2006年5月1日	80.9%	—

(*)2022年12月1日に「オリックス保険コンサルティング株式会社」から「ライフタイムコンサルティング株式会社」へ商号変更しました。

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業および生命保険の募集・損害保険代理業を営んでいます。

ただし、当社は子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

■代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

確 認 書

2023年7月4日

オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長 片岡 一男 

1. 私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の「オリックス生命の現状」に記載した事項について、すべての重要な点において適切に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - ①財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役会等へ報告を行う体制にあること。
 - ③重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革…………… 39
 2. 経営の組織…………… 40
 3. 店舗網一覧…………… 42
 4. 資本金の推移…………… 42
 5. 株式の総数…………… 42
 6. 株式の状況…………… 42
 7. 主要株主の状況…………… 42
 8. 取締役及び監査役(役職名・氏名) …… 41
 9. 会計参与の氏名又は名称… 該当ありません
 10. 会計監査人の氏名又は名称 …… 41
 11. 従業員の在籍・採用状況 …… 41
 12. 平均給与(内勤職員) …… 41
 13. 平均給与(営業職員) …… 該当ありません

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容…………… 40
 2. 経営方針…………… 54

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況 …… 28
 2. 契約者懇談会開催の概況… 該当ありません
 3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例 …… 12
 4. 契約者に対する情報提供の実態 …… 16~17
 5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 …… 16
 6. 営業職員・代理店教育・研修の概略… 22~23
 7. 新規開発商品の状況…………… 24
 8. 保険商品一覧…………… 25~27
 9. 情報システムに関する状況 …… 47~48
 10. 公共福祉活動・厚生事業団活動の概況… 57

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表…………… 59
 2. 損益計算書…………… 60
 3. キャッシュ・フロー計算書 …… 67
 4. 株主資本等変動計算書…………… 68
 5. 保険業法に基づく債権の状況 …… 68
 6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況…………… 該当ありません
 7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) …… 69
 8. 有価証券等の時価情報(会社計) …… 70~72(有価証券) …… 70~71(金銭の信託) …… 該当ありません(デリバティブ取引) …… 71~72
 9. 経常利益等の明細(基礎利益) …… 73
 10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨…………… 73
 11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 該当ありません
 12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 …… 97
 13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容…………… 該当ありません

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況 …… 28
 (2) 保有契約高及び新契約高 …… 74
 (3) 年換算保険料 …… 74
 (4) 保障機能別保有契約高 …… 75
 (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 …… 76
 (6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 …… 76
 (7) 契約者配当の状況 …… 76

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 …… 77
 (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) …… 77
 (3) 新契約率(対年度始) …… 77
 (4) 解約失効率(対年度始) …… 77
 (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) …… 77
 (6) 死亡率(個人保険主契約) …… 77
 (7) 特約発生率(個人保険) …… 77
 (8) 事業費率(対収入保険料) …… 77
 (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 …… 77
 (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 …… 77
 (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…………… 77
 (12) 未収受再保険金の額 …… 78
 (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合…………… 78

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表 …… 78
 (2) 責任準備金明細表 …… 78
 (3) 責任準備金残高の内訳 …… 78
 (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) …… 78
 (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数…………… 79
 (6) 契約者配当準備金明細表 …… 79
 (7) 引当金明細表 …… 79
 (8) 特定海外債権引当勘定の状況…………… 該当ありません
 (9) 資本金等明細表 …… 80
 (10) 保険料明細表 …… 80
 (11) 保険金明細表 …… 80
 (12) 年金明細表 …… 80
 (13) 給付金明細表 …… 80
 (14) 解約返戻金明細表 …… 80
 (15) 減価償却費明細表 …… 81
 (16) 事業費明細表 …… 81
 (17) 税金明細表 …… 81
 (18) リース取引…………… 81
 (19) 借入金残存期間別残高…………… 該当ありません

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況 …… 82(年度の資産の運用概況) …… 82(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減)) …… 83
 (2) 運用利回り…………… 83
 (3) 主要資産の平均残高 …… 83
 (4) 資産運用収益明細表 …… 84
 (5) 資産運用費用明細表 …… 84

(6) 利息及び配当金等収入明細表 …… 84
 (7) 有価証券売却益明細表 …… 84
 (8) 有価証券売却損明細表 …… 84
 (9) 有価証券評価損明細表 …… 84
 (10) 商品有価証券明細表 …… 該当ありません
 (11) 商品有価証券売買高 …… 該当ありません
 (12) 有価証券明細表 …… 84
 (13) 有価証券残存期間別残高 …… 85
 (14) 保有公社債の期末残高利回り…………… 85
 (15) 業種別株式保有明細表 …… 85
 (16) 貸付金明細表 …… 86
 (17) 貸付金残存期間別残高 …… 86
 (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳…………… 86
 (19) 貸付金業種別内訳 …… 87
 (20) 貸付金使途別内訳 …… 87
 (21) 貸付金地域別内訳 …… 87
 (22) 貸付金担保別内訳 …… 88
 (23) 有形固定資産明細表 …… 88(有形固定資産の明細) …… 88(不動産残高及び賃貸用ビル保有数) …… 88
 (24) 固定資産等処分益明細表…………… 該当ありません
 (25) 固定資産等処分損明細表 …… 89
 (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 …… 89
 (27) 海外投融資の状況 …… 89~90(資産別明細) …… 89(地域別構成) …… 89(外貨建資産の通貨別構成) …… 90
 (28) 海外投融資利回り…………… 90
 (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) …… 90
 (30) 各種ローン金利…………… 90
 (31) その他の資産明細表 …… 90

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引) …… 91~92

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の態勢 …… 46~47
 2. 法令遵守の態勢…………… 43~45
 3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性…………… 79
 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容…………… 50
 5. 個人データ保護について …… 50~53
 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針…………… 49

VIII. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況…………… 93
 2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過…………… 93
 3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
 (1) 保有契約高 …… 93,94
 (2) 年度末資産の内訳 …… 93,94
 (3) 運用収支状況 …… 93,94
 (4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引) …… 94,95

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

…………… 96

お問い合わせ先

ご契約者さま

現在のご契約内容・各種お手続きに関するお問い合わせ

0120-506-094

受付時間 月曜～土曜 9:00～18:00(日曜・祝日・年末年始休み)
※お問い合わせの際は、お手元に証券番号をご準備のうえ、**契約者ご本人**から
お願いいたします。

保険金・給付金のご請求に関するお問い合わせ

0120-506-053

受付時間 月曜～土曜 9:00～18:00(日曜・祝日・年末年始休み)
※お問い合わせの際は、お手元に証券番号(または年金証券番号)をご準備の
うえ、**受取人ご本人**からお願いいたします。

旧ハートフォード生命のご契約者さま

現在のご契約内容・各種お手続きに関するお問い合わせ

0120-167-810

受付時間 月曜～金曜 9:00～18:00(土日・祝日・年末年始休み)
※お問い合わせの際は、お手元に証券番号(または年金証券番号)をご準備の
うえ、**契約者ご本人**からお願いいたします。

保険をご検討のお客さま

各種商品の資料請求、商品やお申込みに関するお問い合わせ

0120-679-390

受付時間 月曜～金曜 9:00～21:00/
土日・祝日 9:00～18:00(年末年始休み)

当社へのご意見やご要望・お客さま相談窓口

0120-227-780

受付時間 月曜～金曜 9:00～17:00(土日・祝日・年末年始休み)

耳や言葉の不自由なお客さま(専用)

電話でのお問い合わせが困難なお客さま向けに、以下のサービスをご用意しています。当社ウェブサイトの「お問い合わせ」ページをご参照ください。

●手話・筆談通訳サービス

当社ウェブサイトからビデオ通話を使って、手話通訳サービスのオペレーターと手話または筆談でお話しいただけます。

●FAX受付

当社ウェブサイトから「保険契約に関するお申出内容連絡票」をダウンロードし、以下のFAX番号に送信ください。

FAX 0120-911-980(24時間受付)

※対応は営業時間内(月曜～金曜 9:00～17:00)となります。

オリックス生命ウェブサイトのご案内

ウェブサイトでは当社の最新情報や、ご契約に関する各種お手続き、ご加入の検討に役立つツールなどをご用意しています。

オリックス生命 ウェブサイト

<https://www.orixlife.co.jp/>

または

オリックス生命

検索



オリックス生命の現状2023(2023年7月作成)

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌は、明示している場合を除き、2023年3月31日現在の情報を記載しています。

オリックス生命公式キャラクター



BAKU BAKU



オリックス生命保険株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-3-2 大手町プレイス イーストタワー TEL:03-3517-4300



(810050)